第 18 号議案

令和７年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

令和７年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について，教育長に対する事務委任等に関する規則第２条第５号の規定により，議決を求める。

令和８年８月 24 日

仙台市教育委員会
教育長　　天野　元

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書

（令和７年度実績）

令和８年８月

仙 台 市 教 育 委 員 会

仙台市教育委員会名簿

（令和８年８月 24 日現在）

教育長	天野　　元
委　員 （教育長職務代理者）	佐藤　　淳一
委　員	庄司　　弘美
委　員	長谷川　真里
委　員	永富　　良一
委　員	松野　　大二郎
委　員	高橋　　知子

目次

Ⅰ　点検・評価制度の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
1　経緯
2　目的
3　対象事業の考え方
4　学識経験者の知見の活用

Ⅱ　学識経験者の主な意見（前回）に対する令和７年度の対応　・・・・・・　3

Ⅲ　点検・評価の基本的な考え方について　・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅳ　点検・評価の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
・基本方針Ⅰ　「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」
・基本方針Ⅱ　「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」
・基本方針Ⅲ　「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」
・基本方針Ⅳ　「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」
・基本方針Ⅴ　「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」
・基本方針Ⅵ　「学びを支える確かな教育環境整備」

Ⅴ　教育委員会の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　107

Ⅵ　学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性　・・・・・・・・・・・　111

「Ⅳ　点検・評価の結果」の目次（「仙台市教育構想2021」６つの基本方針ごと）

基本方針Ⅰ：夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

Ⅰ－１　未来の創り手となるための力の育成

施策①　仙台自分づくり教育の推進

○ 仙台自分づくり教育　10
○ 楽学プロジェクトの実施　11
○ 国際的な視点に立った教育の推進　12

施策②　持続可能な社会づくりに向けた教育の推進

○ SDGs教育の推進　13

Ⅰ－２　ICT教育の推進

施策①　ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進

○ 教職員のICT活用能力向上の推進　14
○ ICTを活用した教育の推進　15
○ ICTを活用した不登校や療養中等の児童生徒への支援　16
○ インターネット巡視の実施　17

Ⅰ－３　教育の機会均等に向けた支援

施策①　学びを支える経済的な支援

○ 児童生徒の就学支援等　18

「Ⅳ　点検・評価の結果」の目次（「仙台市教育構想2021」６つの基本方針ごと）

基本方針Ⅱ　健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

Ⅱ－１　豊かな心の育成

施策①　互いを理解し思いやる心を育む教育の推進
- ○ 命を大切にする教育の推進　19
- ○ 福祉教育・人権教育の推進　19
- ○ 学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施　20
- ○ 心のバリアフリーの推進　20

施策②　いじめ防止等対策の総合的な推進
- ○ いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置　21
- ○ いじめ対策支援員の配置　21
- ○ いじめ・学校生活相談の充実　22
- ○ いじめの未然防止の取組　22
- ○ スクールロイヤーによる相談支援　23
- ○ スクールカウンセラーの配置　23
- ○ スクールソーシャルワーカーの配置　24
- ○ さわやか相談員等の配置　24
- ○ 児童生徒の心のケアの実施　25

Ⅱ－２　確かな学力の育成

施策①　学びに向かう力の向上を図る取組の推進
- ○ 標準学力検査、生活・学習状況調査の実施　26

施策②　主体的・対話的で深い学びの充実
- ○ 少人数指導、専科指導の実施　27
- ○ 小学校理科学習の充実　27
- ○ サイエンススクールの実施　28
- ○ 外国語教育の推進　29
- ○ プログラミング教育の推進　30
- ○ 天文台学習の実施　30
- ○ 科学館学習の実施　31
- ○ 大学と連携した確かな指導力向上の取組　31
- ○ 中1数学少人数指導の実施　32
- ○ 放課後・長期休業等における学習支援　32

施策③　幼児期からの切れ目のない教育の推進
- ○ 幼保小の連携　33
- ○ 小1生活・学習サポーターの配置　33
- ○ 小中連携の推進　34

施策④　魅力ある高校教育の推進
- ○ 特色ある高校づくり　35

Ⅱ－３　健やかな体の育成

施策①　望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進
- ○ 学校における食育の推進　36
- ○ 生活習慣向上への取組　37
- ○ 学校給食の実施　38

施策②　体力の向上を目指した運動の日常化の推進
- ○ 児童生徒の体力・運動能力向上の推進　39
- ○ 部活動の地域展開　40

Ⅱ－４　危機対応力の育成

施策①　仙台版防災教育の推進
- ○ 仙台版防災教育の推進　41

施策②　感染症を踏まえた生活習慣づくり
- ○ 感染症予防のための生活習慣づくりの推進　42

「Ⅳ　点検・評価の結果」の目次（「仙台市教育構想2021」６つの基本方針ごと）

基本方針Ⅲ　個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

Ⅲ－１　多様性に応じた教育機会の確保

施策①　不登校対策の推進

○ 長期欠席・別室利用状況調査、有識者との意見交換 43
○ 在籍学級外教室「ステーション」の推進 43
○ 訪問相談支援の充実 44
○ 児遊の杜・杜のひろばでの教育支援の充実 44
○ 不登校児童生徒等のサポート体制の充実 45

施策②　特別支援教育の充実

○ 障害のある幼児児童生徒に対する就学支援の推進 46
○ 特別支援教育コーディネーター養成・向上研修、インクルーシブ推進教諭の配置等 46
○ 特別支援学級指導支援講師及び支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置 47
○ 看護師の配置、OT・PT・ST等の派遣 47
○ 専門家チーム・巡回相談員の派遣 48
○ 特別支援教育実践研究協力校における実践 48
○ 特別支援教育中高連携の推進 49
○ 読み書きに困難を抱える児童生徒への支援の充実 49

施策③　様々な学びの求めに応じた支援の充実

○ 帰国・外国人児童生徒等への支援 50
○ 夜間学級（夜間中学）の運営 50

Ⅲ－２　一人ひとりに向き合える環境づくり

施策①　35人以下学級の実施

○ 35人以下学級の実施 51

Ⅲ－３　魅力ある教職の実現

施策①　学校における働き方改革

○ 教職員サポート体制の充実 52
○ 公会計による学校給食費の徴収管理 53

施策②　教員の資質・能力の向上と人材確保

○ 仙台市教員採用選考の実施 54
○ いきいき教職員づくり研修構想の推進 55
○ 学力サポートコーディネーターの派遣 56
○ 特別支援学級パワーアップサポート事業の実施 56

「Ⅳ　点検・評価の結果」の目次（「仙台市教育構想2021」６つの基本方針ごと）

基本方針Ⅳ　生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

Ⅳ－１　ライフステージに応じた学びの支援

施策①　市民の主体的な学びの支援

○ 仙台大志高等学校における科目履修生の受入　57
○ こどもの読書活動の総合的な推進　57
○ 図書館におけるこども読書活動推進　58
○ 市民センター運営管理　59
○「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施　59
○ 高等学校開放講座の実施　60

施策②　社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

○ 天文台運営管理　61
○ せんだいメディアテーク運営管理　61
○ 大倉ふるさとセンター運営管理　62
○ 泉岳自然ふれあい館運営管理　62
○ 仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の運営　63
○ 歴史民俗資料館運営管理　63
○ 富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）運営管理　64
○ 縄文の森広場運営管理　64
○ 博物館運営管理　65
○ 科学館運営管理　66
○ 図書館運営管理　66

施策③　ICTを活用した多様な学びの提供

○ 電子図書館サービス運営　67
○ 生涯学習情報の提供・発信　67

施策④　学びにつながる支援の充実

○ せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業　68
○ デイジー資料等の貸出　68
○ 手話通訳者・要約筆記者の配置　69
○ 障害者の生涯学習推進事業の実施　69
○ 生涯学習を通じた共生社会推進事業　70

Ⅳ－２　学びを支える人材育成

施策①　社会教育事業に携わる職員の育成

○ 嘱託社会教育主事の活動支援　71
○ 社会教育施設職員研修の実施　71

施策②　自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

○ 天文台スタッフサポーター　72
○ 野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援　72
○ 歴史民俗資料館サポーター　73
○ 富沢遺跡保存館ボランティア　73
○ 縄文の森広場ボランティア　74
○ 文化財サポーター養成講座　74
○ 博物館ガイドボランティア　75
○ 科学館ボランティア　75
○ こども読書活動推進ボランティア　76
○ 託児ボランティア　76
○ 地域情報発信サポーター　77
○ ジュニアリーダーの育成支援　77

「Ⅳ　点検・評価の結果」の目次（「仙台市教育構想2021」６つの基本方針ごと）

基本方針Ⅴ　学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

Ⅴ－１　社会全体で子どもを育てる環境づくり

施策①　地域とともに歩む学校づくりの推進

○ 協働型学校評価の実施 78
○ 仙台版コミュニティ・スクールの推進 79
○ 学校支援地域本部の充実 80

施策②　学びを通じた地域づくりの推進

○ 地域学校協働活動推進 81
○ 社会学級の運営支援 82
○ 放課後子ども教室の運営 82
○ 土曜日の教育支援体制等の構築 83
○ PTA活動の支援 83
○ 学校体育施設開放の実施 84
○ 学校図書室等開放の実施 84
○ マイスクールプラン21の推進 85
○ 地域コーディネートリーダー研修会の実施 85

Ⅴ－２　家庭教育の支援

施策①　家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進

○ 家庭学習の推進 86
○ 親子食育講座の実施 86
○ 子育て講座の実施 87

施策②　保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進

○ スクールカウンセラーによる保護者支援 88
○ 不登校に関する保護者支援 89

Ⅴ－３　地域づくりに向けた学びの推進

施策①　地域における学びと実践の機会の充実

○ 住民参画・問題解決型学習推進 90
○ 子ども参画型社会創造支援 90
○ 若者社会参画型学習推進 91
○ 学びのコミュニティづくり推進 91

Ⅴ－４　豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり

施策①　仙台の歴史や文化の継承と発信

○ 児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施 92
○ 3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれン！）の運営 92
○ 歴史的資源を通した学びの機会の提供 93
○ 埋蔵文化財の発掘調査の実施 93
○ 文化財の調査・指定・登録 94
○ 文化財の普及啓発 94
○ 陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備 95
○ 郡山遺跡の整備 95
○ 仙台城跡整備推進 96
○ 市史活用推進 97
○ 仙台歴史ミュージアムネットワークの運営 98

施策②　アートを活かした地域の魅力の創出

○ せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施 99
○ アート・メディアを利用した市民力の育成 99

基本方針Ⅵ　学びを支える確かな教育環境整備

Ⅵ－１　安心で利用しやすい教育環境の充実

施策①　学校・社会教育施設の計画的な保全・更新

○ 学校教育施設整備 100
○ 学校給食センター整備 101
○ 社会教育施設整備 101

施策②　ICT教育基盤の整備

○ 学校におけるICT環境の整備 102

施策③　健やかで安全な学校生活の環境整備

○ 特別教室及び体育館空調等整備 103
○ トイレの洋式化の推進 103
○ 屋内設置AED整備 104
○ 学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣 105
○ 学校ボランティア防犯巡視員による見守り 105

施策④　学校規模適正化の推進

○ 学校規模適正化の推進 106
○ 交流学習の実施 106

Ⅰ　点検・評価制度の概要

1　経緯

平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び平成 19 年３月の中央教育審議会の答申などを踏まえ、平成 19 年６月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年４月から施行された。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第 26 条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものである。

2　目的

教育委員会は、地域の学校教育、社会教育などに関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村などに設置されている合議制の執行機関である。教育委員会制度は、首長から独立した行政委員会として、多様な属性を持った複数の委員の合議により中立的な意思決定を行い、住民が専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督するというレイマン・コントロールの仕組みにより、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現しようとするものである。

事務の点検・評価は、上記地教行法第 26 条の規定に基づき、教育委員会が自ら管理・執行する事務のみならず、教育長に委任された事務や事務局職員などに委任された事務を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3　対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和７年度分の事業実績とする。また、対象範囲は、学校での学習指導・生徒指導に関することや社会教育に関することなど地教行法第 21 条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務をはじめ、市長の補助執行として行っている事務を含む本委員会が所管する全ての事務としている。なお、本市の場合、例えば学校における体育に関することを除いたスポーツに関する事務は市長の職務権限に属しているほか、青少年教育に関することなどは市長部局に補助執行させており、これらは点検・評価の対象としていない。

事業のまとめ方については、仙台市実施計画に定める事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4　学識経験者の知見の活用

地教行法第 26 条第２項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務

局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者４名から個別に意見を聴取した。

◎点検・評価について意見を聴取した学識経験者

幾世橋　広子（きよはし　ひろこ）氏
元仙台市社会学級研究会顧問

菅原　　弘一（すがわら　こういち）氏
宮城教育大学教職大学院特任教授

原　義彦（はら　よしひこ）氏
東北学院大学教授

三浦　和美（みうら　かずみ）氏
東北福祉大学教授

＜参考＞

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ　学識経験者の主な意見（前回）に対する令和７年度の対応

令和６年度の事務の管理及び執行の状況に対し、学識経験者より聴取した主な意見にかかる令和７年度の対応状況については以下のとおりである。

※点検・評価（令和６年度実績）にかかる意見聴取を行った学識経験者（４名）

幾世橋　広子　氏
菅原　弘一　氏
松田　道雄　氏
三浦　和美　氏

学識経験者の意見より

○　基本方針Ⅱ－１の施策②「いじめ防止等対策の総合的な推進」では、スクールロイヤー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家を活用した児童生徒の心身の成長・支援体制が報告されている。また、問題が起こった際、迅速な対応が可能となる「心のケア緊急支援」も整備され、より一層学校における児童生徒の安心・安全を担保できるようになっている。こうした体制活用においては、専門家と学校教職員との情報共有や協働性を踏まえ、より一層児童生徒の成長を見通した対応が求められるだろう。特に、いじめに関しては、予防と迅速な対応の両面からのアプローチが必要であり、市全体として取り組むことが望まれる。

市立学校教員全体のいじめ問題等などへの対応力の向上を図るため、スクールロイヤーによる教職員向け校内研修の実施やスクールカウンセラーの全市立学校における週１日配置を継続するとともに、いじめ対策支援員の増員を行ってきた。併せて、拠点校である市立中学校等にスクールソーシャルワーカーを週１日（大規模４中学校区は週２日）配置し、学区内の小学校を含む全市立学校を対象とした相談支援体制を整備することなどにより、いじめ防止等に向けた体制の強化を図っている。

本市では「仙台市いじめ防止基本方針」に基づき、市や学校、保護者、地域住民などが連携していじめ防止等の取組を進めることとしている。引き続き、専門職と学校教職員との情報共有や協働を一層推進し、児童生徒の成長を長期的に見通した支援の充実を図るとともに、教育委員会と市関係部局間の連携を緊密にしながら、いじめ防止等対策及び事案発生時の迅速かつ適切な対応に取り組んでいく。

（関連施策　Ⅱ－１－②「いじめ対策支援員の配置」）
（関連施策　〃「スクールソーシャルワーカーの配置」など）

○　ＩＣＴを活用した不登校や療養中などの児童生徒への支援については、別室利用なども含めてオンラインでの学習支援や相談対応が欠かせない状況にあると思われ、実績として示された活用人数よりも多くの潜在的なニーズが予想される。基本方針Ⅲの不登校児童生徒のサポート体制の充実と関連させながら、関係各課の連携・協力のもとにＩＣＴ活用を軸とした支援体制の一層の充実を図ってほしい。

○　基本方針Ⅲにおいては、「多様性」、「特別支援教育」、「一人ひとりに向き合える授業づくり」などをキーワードとしてきめ細かな手立てが講じられている。なかでも、「長期欠席・別室利用状況調査」は、児童生徒の状況を正確に把握し対応策を検討するための資料として有効なものである。できれば、不登校対策検討委員会の提言が可能な範囲で簡潔に記載され、不登校対策情報として時間を置かずに共有されていくことが大切なのではないかと考えた。

登校に不安や悩みを抱える児童生徒への支援については、長期欠席・別室利用状況調査を実施し、不登校の現状と課題分析を行うとともに、オンラインによる学習支援や仮想空間（メタバース）を活用した居場所支援などの、ＩＣＴを活用した多様なニーズに応じた学びの場の提供や支援に取り組んだ。また、「不登校対策検討委員会報告書」の提言を踏まえ、施策の検討及び改善に資するため、有識者との意見交換会を実施し、在籍学級外教室「ステーション」運営の方向性等について、専門的な見地からご意見をいただいた。「ステーション」については、不登校児童生徒だけの居場所にとどまらず、在籍学級に不安や居づらさを感じる児童生徒の安心の場として機能しており、令和７年度に小中学校 15 校へ新たに設置したほか、令和８年度も増設をする予定である。今後も、「多様性」や「一人ひとりに向き合える支援」の視点を大切にしながら、関係各課や学校現場との連携も深めつつ、ＩＣＴの活用も含めた支援体制の一層の充実を図るなど、実効性のある不登校支援施策を継続的に推進していく。

（関連施策　Ⅰ－２－①「ＩＣＴを活用した不登校や療養中の児童生徒への支援）
（関連施策　Ⅲ－１－①「在籍学級外教室「ステーション」の推進」）

○　基本方針Ⅲ－３「魅力ある教職の実現」では、教職員サポート体制の充実に向けたダッシュボードシステムの試験導入の今後に期待する。使い手である教職員目線での評価を丁寧に行い、データ連携が進んで校務の在り方が根本的に変わっていくような、クラウドの時代にふさわしい校務ＤＸの環境整備を行なってほしい。授業でも校務でも端末活用の日常化が進むと考えれば、ＩＣＴ支援員がチーム学校の一員として常駐し、校務の一端にも積極的に関わることが期待される。教員サポートの観点からも、学校に必要不可欠な存在としてＩＣＴ支援員配置の在り方を検討してほしい。

校務支援システムについては、前年度に引き続きダッシュボード機能を運用したほか、汎用クラウドツールの積極的な活用や業務等で活用できるクラウドサービスの導入を進めるため、「仙台市立学校における個人情報等の管理に関する指針」の改定等を行った。また、ＩＣＴ支援員を引き続き配置し、各校の授業支援や校務支援、支援員が持つノウハウの共有など、教職員のサポートに取り組んだ。

このほか、公用スマートフォンなどの導入や、複数の教員が協働して学級担任を担う「チーム担任制」のモデル実施を行ったほか、学校における負荷の高い業務の分析及び服務管理・財務会計システム導入における検討を行うなど、教職員の業務負担軽減に向けた取組を推進した。

引き続き、校務ＤＸやツールの導入等による校務の効率化・高度化を進めるとともに、人材の活用や組織体制の強化などにも取り組み、一層の教職員の働き方改革につなげていく。

（関連施策　Ⅲ－３－①「教職員サポート体制の充実」）

○　基本方針Ⅳ－１「ライフステージに応じた学びの支援」について、生涯学習支援センターが令和５年度から始めた「ミンナシテマザール」は、仙台が取り組む「ダイバーシティまちづくり」にも通ずる取組である。障害の有無に関わらず学ぶことのできる機会と場所の創出は市民センターの役割の原点であるが、ＮＰＯとの連携での開催ができたことは意義深い。今後の活動には障害者の生涯学習推進事業への連携・協働の推進を目的にした研修が重要である。研修で理解を深め、より良い支援のあり方の意識を持っての取組としてほしい。

障害の有無に関わらず学ぶことができるプログラム「ミンナシテマザール」について、ＮＰＯを含めた様々な機関や団体、事業者と連携して実施したほか、庁内外の関係団体によるコンソーシアムを設置し、障害者の生涯学習プログラムの検討や普及啓発イベントを実施するなど、関係団体との連携を深めながら、障害のある人もない人も共に学び合える機会の拡大に取り組んだ。

また、障害者支援ＮＰＯや社会教育の専門家をアドバイザーとした職員向け研修において障害者の生涯学習プログラムを企画し、その内容を第６回ミンナシテマザールとして実施するなど、より実践につながる効果的な職員研修とすることができた。

引き続き、多様な主体との連携強化や研修の充実を通して、障害の有無や年齢、言語の違いなどに関わらず、ともに学び合える共生社会の推進に取り組んでいく。

（関連施策　Ⅳ－１－④「障害者の生涯学習推進事業の実施」）
（関連施策　〃「生涯学習を通じた共生社会推進事業」など）

○　基本方針Ⅴ－４「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」では、博物館の大規模改修完了後、来館者やイベント参加者が増加したことは、郷土の歴史・文化への市民の愛着心向上に大いに寄与していることが伺える。大手門復元など、今後の歴史遺産活用による豊かな学びの機会づくりが期待される

○　基本方針Ⅳ－１「ライフステージに応じた学びの支援」では、社会教育施設における展示や設備などハード面の更新を進めたことと職員の運営努力によって、市民にとってより魅力ある社会教育施設として利用増加につながったことと察する。今後、より利用者の立場に立った社会教育施設への講座などの申し込みが手軽にできるシステム構築や、社会教育施設間の連携、さらには、学校、職場、福祉施設との連携など、健康長寿社会に対応した仙台市民の学びの支援の一層の充実を期待したい。

博物館では本市と宇和島市の歴史姉妹都市提携 50 周年を記念した特別展を行ったほか、科学館では全館展示リニューアルオープンや、アメリカ自然史博物館や国立科学博物館と連携した海洋生物に関する特別展を開催するなど、市民に本市の歴史や自然科学に対する興味・関心を深めてもらう場を提供することができた。

引き続き、仙台・宮城ミュージアムアライアンス（ＳＭＭＡ）に参加するミュージアム施設が共同で展示を行う「ミュージアムユニバース」を実施するほか、令和７年度に策定した「仙台城大手門復元基本構想」を踏まえ、市民向けの講演会や体験型のイベントを実施するなど、更なる市民のまちへの誇りと愛着の醸成を行い、魅力ある社会教育施設の運営や、市民の学びの機会の一層の充実及び社会教育施設の利用者拡大を図っていく。

（関連施策　Ⅳ－１－②「博物館運営管理」）
（関連施策　〃「仙台・宮城ミュージアムアライアンス（ＳＭＭＡ）の運営」など）

○　基本方針Ⅴ－４「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」について、「せんだい・アート・ノード・プロジェクト」は、仙台の地域が抱える課題、人材育成などについて住民の意見を取り入れながら参画してもらうことで、学びへの関心が高まり発信する力が大きくなる。それは基本理念にある「たくましさとしなやかさ」に反映されていくのではないかと考える。広い視野を持った今後の活動に期待する。

「せんだい・アート・ノード・プロジェクト」では、作品制作やワークショップを通して、地域の復興や人々の活力を引き出すことにつなげることを目的とし、複数の取組を行った。世界的に活躍するアーティスト川俣正氏による「仙台インプログレス」において、新たに宮城野区新浜に「新浜ペリスコープタワー」を制作するなど、活動を通して地域住民とアーティストの交流を深めたほか、「ワケあり雑がみ部」などにおいては、多様な市民が参画し地域コミュニティと連携した活動を展開した。

そのほか、メディアテークを拠点とした事業として、学びを通じてこども・若者の創造力を広げ、こども・若者の居場所づくりへ貢献すること等を目的に「マンガテーク」を実施した。

今後も、市民が地域課題に関わりながら学びへの関心を高められるよう、アートで学ぶ機会づくりに取り組み、関係部局との更なる連携等についても検討しながら、多角的な事業を展開していく。

（関連施策　Ⅴ－４－②「せんだい・アート・ノード・プロジェクト」）

（関連施策　Ⅳ－１－②「せんだいメディアテーク運営管理」など）

Ⅲ　点検・評価の基本的な考え方について

本市では、平成 27 年１月に策定した「教育の振興に関する施策の大綱」と平成 29 年１月に策定した「第２期仙台市教育振興基本計画」のもと教育施策を推進してきたが、令和２年度をもって「教育の振興に関する施策の大綱」の期間が終了し、また、令和３年度は、本市のまちづくりの新たな指針となる「仙台市基本計画」がスタートするなど、本市の教育施策の基本的な方針について改めて検討すべき時期となった。

これらの諸点を踏まえて、令和３年度末までを計画期間とする「第２期仙台市教育振興基本計画」の終期を繰り上げ、「教育の振興に関する施策の大綱」と一体化し、「仙台市教育構想 2021」（教育構想）を策定した。教育構想では、本市教育の基本理念を定めるとともに、その実現に向けた６つの基本方針と 37 の施策を掲げ、令和３年度から令和７年度までの５年間を対象期間として、教育施策を推進することとした。

具体的には、６つの基本方針ごとに施策と事業の実績を整理し、点検・評価を行う。

〔 仙台市教育構想 2021 における６つの基本方針 〕

基本方針Ⅰ「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」
基本方針Ⅱ「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」
基本方針Ⅲ「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」
基本方針Ⅳ「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」
基本方針Ⅴ「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」
基本方針Ⅵ「学びを支える確かな教育環境整備」

また、教育構想の進行管理に当たっては、評価指標を設定することで効果的な促進を図ることとしており、各事業の内容や期待される効果などに応じて、以下の４つの類型の評価指標のいずれかを設定することとした。

なお、評価指標として具体的な数値目標を設定している事業について、目標値に対する実績値の状況は様々であるが、各事業の評価に当たっては、評価指標の達成度はもとより、各事業の進捗状況などを踏まえ総合的に行うものとする。

〔 評価指標についての基本的な考え方 〕

1　アウトカム型：事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの
（目標値設定あり）
【例】学力検査結果、利用者アンケート結果

2　アウトプット型：事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの
（目標値設定あり）
【例】ボランティア登録数、入館者数

3　ロードマップ型：事業計画が決まっており、事業の進捗が年次で示せるもの
（目標値設定なし）
【例】施設整備事業、ＩＣＴ環境整備事業

4　例年実施型：毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）
【例】就学援助事業、ＰＴＡ活動の支援

Ⅳ　点検・評価の結果

凡例

○　本市教育委員会の事務を、令和３年３月に策定した「仙台市教育構想 2021」に基づき、６つの基本方針ごとに事業の単位において点検・評価を実施するとともに、「Ⅴ　教育委員会の評価」において、基本方針ごとの進捗をまとめながら、教育施策全体としての評価を記載した。

また、上記の教育委員会の評価を踏まえ、「Ⅵ　学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性」において、学識経験者から聴取した意見を掲載した。

○　各事業の個票においては、「事業概要」、「評価指標及び実績」、「令和７年度の実施状況」、「評価」及び「今後の展開・方向性」を記載した。また、各個票には、令和６年度から令和７年度にかけ、新たに取り組んだ事業については「新規」、内容を拡充した事業については「拡充」の別を記載した。

○　評価指標については、事業の性質に即して４つの分類を設定し、以下の例により記載した。

①　アウトカム型…事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの（目標値設定あり）

■評価指標　アウトカム

●●と答えた児童生徒の割合

●%

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
●%	●%	●%	●%	●%

②　アウトプット型…事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの（目標値設定あり）

■評価指標　アウトプット

●●施設利用者数

●名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
●名	●名	●名	●名	●名

③　ロードマップ型…事業計画が決まっており、事業の進捗が年次で示せるもの

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
基礎調査完了	基本設計完了	実施設計完了	整備工事 実施(1年目)	整備工事 実施(2 年目)

←事業計画に対する実績（下段）

④　例年実施型…毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
●●の実施				
●●件数				
●●件	●●件	●●件	●●件	●●件

←当該事業のうち記載可能な実績値（下段）

Ⅰ-1①

仙台自分づくり教育

担当課：学びの連携推進室・高校教育課

決算額　67,990,055　円

■事業概要

変化が激しく将来が展望しにくい時代のなかで、夢を描き、実現しようとする意欲や社会的・職業的自立に必要な資質と能力を育むため、各教科などと関連付けた「たくましく生きる力育成プログラム」の実践を進めるとともに、発達段階に応じ、地域や関連機関と連携しながら、多様なキャリア教育を体系的に進める。

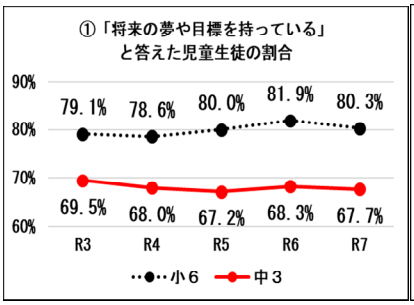
■評価指標

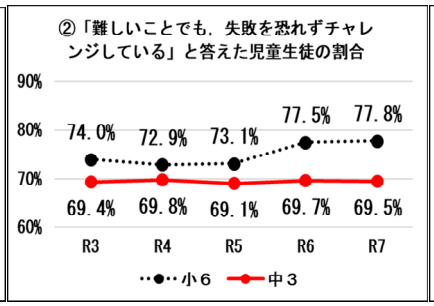
アウトカム

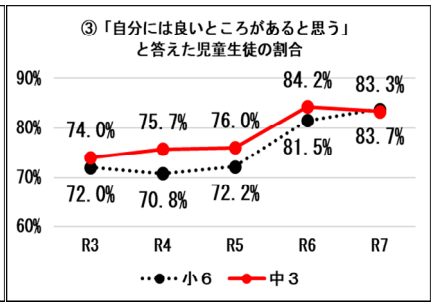
「仙台市生活・学習状況調査」において
①「将来の夢や目標を持っている」と答えた
　児童生徒の割合：小６ 88%、中３ 75%
②「難しいことでも、失敗を恐れずチャレンジしている」
　と答えた児童生徒の割合：小６ 76% 、中３ 72%
③「自分には良いところがあると思う」と答えた
　児童生徒の割合：小６ 74% 、中３ 73%

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
小6	①79.1% ②74.0% ③72.0%	①78.6% ②72.9% ③70.8%	①80.0% ②73.1% ③72.2%	①81.9% ②77.5% ③81.5%	①80.3% ②77.8% ③83.7%
中3	①69.5% ②69.4% ③74.0%	①68.0% ②69.8% ③75.7%	①67.2% ②69.1% ③76.0%	①68.3% ②69.7% ③84.2%	①67.7% ②69.5% ③83.3%







■令和７年度の実施状況

・「たくましく生きる力育成プログラム」を各校で実施した。
・たくましく生きる力を育むための手立てを検討し、実践上の工夫点やポイントをまとめた「たく生きだより」を各校へ発信した。
・仙台子ども体験プラザ事業：小学校対象のスチューデントシティは120校（市立117校、私立3校）、中学校対象のファイナンスパークは71校(市立65校1分教室、県立1校、私立4校)で実施。
・自分づくり夢教室を小学校99校、職業講話を中学校49校で実施した。
・職場体験活動を中学校及び中等教育学校(前期課程)計64校（全校3日間）で実施した。1校はインフルエンザによる学級閉鎖のため中止した。
・仙台版キャリア・パスポート「仙台自分づくりノート」の記録・蓄積を各校で行った。
・自分づくり教育研究会（5回）、20～30代の若者を集めた座談会（1回）を実施した。
・第10回仙台自分づくり教育フォーラム：講演と事業所や学校の事例発表を実施した。（参加者245名）
・インターンシップ推進事業：高等学校・特別支援学校・中等教育学校　計6校で実施した。

■評価

・「自分には良いところがあると思う」と回答した中学校3年生の割合は、R3（74.0%）と比べて約10ポイント上昇しており、小学校から中学校への9年間、継続的に行ってきた自分づくり教育推進の効果がうかがえる。
・職場体験活動は昨年に続き市立中学校、中等教育学校の全校が実施を計画。実施した64校では体験活動の意義・有効性の再認識につながった。インフルエンザによって中止になった1校では職業講話等の代替活動を実施した。
・仙台自分づくり教育フォーラムは、運営スタッフとして15名の小中高生が会場準備や受付・進行等を行ったことで、事業所への感謝の気持ちがより伝わり、運営スタッフを行った児童生徒自身の自己有用感等の向上にもつながった。
・仙台自分づくり教育研究会、職場体験推進協議会、座談会において、職場体験活動に関する位置付けや、学校教育活動全体を通じて行う仙台自分づくり教育について有識者や企業関係者、20～30代に意見をいただいた。

■今後の展開・方向性

・全ての学校教育活動で、5つの力（かかわる力、うごく力、いかす力、みとおす力、みつめる力）を意識して指導することで、児童生徒の「たくましく生きる力」を育くむことができることを、研修会や仙台自分づくり教育フォーラム・アワード等を通じて、周知していく。
・仙台市生活・学習状況調査の結果を踏まえ、背景や課題の分析を行い、自分づくり教育の推進に活かしていく。
・児童生徒が「仙台自分づくりノート」を活用し、自身の生活を振り返ったり、見通したりしながら、将来を考える機会をつくっていく。
・令和8年度より、仙台子ども体験プラザにおける中学校対象のファイナンスパークを、各学校で一人一台端末を使用して実施する方法に切り替えたところである。学校を会場に行うことで、子ども体験プラザへの移動時間を気にすることなく、学習活動に専念できるようになり、一人一台端末を利用することで、より多くの情報を短時間で入手できるようになっている。

Ⅰ-1①

楽学プロジェクトの実施

担当課：生涯学習課

決算額　712,771　円

■事業概要

夏季休業中に様々な職業の方を招いて、講話や実技体験を行う講座（48講座程度）を実施する。企画運営は実行委員会が行う。

■評価指標　**アウトプット**

年間参加者数：延べ1,000名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
237名	359名	944名	1,162名	1,321名

■令和７年度の実施状況

・令和7年7月24、25日に45講座実施し、1,321名の児童生徒と126名の講師が参加した。また、54名の嘱託社会教育主事と6名のPTA関係者、51名のジュニアリーダーがスタッフとして参加した。
・応募数は1,797名で、受講希望が多い人気の事業である。

■評価

・専門家の話を直接聞き、仕事内容に関する体験活動などを通じて、児童生徒が働くことの意義を考え、生きる力を育むための貴重な機会となっている。
・新幹線乗務員や水族館飼育員、医師など前年度に参加希望の多かった職業については講座数を2回に増やし、参加者のニーズに応える工夫をした。
・開会式を宮城野区文化センターパトナホールで開催。参加者とスタッフの交流の一助となった。

■今後の展開・方向性

・できるだけ多くの児童生徒が直接講師から話を聞き、仕事の体験ができる貴重な学びの機会の確保に努める。また、講座アンケートの結果を踏まえ、より興味深い講座内容について検討し、講座の充実・拡充を図っていく。

Ⅰ-1①
新規

国際的な視点に立った教育の推進

担当課：国際教育推進課

決算額
164,628,192　円

■事業概要

児童生徒が多様な価値観に触れ、柔軟な思考や国際感覚を身に付けることができるよう、国際的な視点に立った教育施策を計画的に実施し、新教科開発、ALT配置拡充、国際交流事業、帰国・外国人児童生徒等の支援を四つの柱として、関連事業を推進する。また、新教科開発においては、プロジェクトチーム（PT）及びワーキンググループ（WG）を中心に、開発を進める。

■評価指標及び実績　**ロードマップ**

R7	R8	R9	R10	R11
新教科PT5回・WG6回開催 協力校支援：1月より4校プレ支援開始 小学校ALT配置拡充（＋40校） オンライン国際交流（23回9校） 教育課程外国際イベント（1回）	協力校試行	協力校拡大	教育課程特例校として一部実施	全校実施
	小学校ALT配置拡充（＋40校）	全校配置		
	(仮称)仙台国際探究ラボの設置			
	国際交流・イベント等の実施・拡大			

■令和７年度の実施状況

・新教科に関するPT・WGを通して、新教科の構想や事業推進方針を検討し、国際的な視点の題材や、地域の歴史・文化などをテーマとした指導計画及び授業プランの作成を進めた。
・令和8年度新教科実践研究協力校4校を決定し、支援準備を行った。
・令和7年10月、市内小学校に40名の小学校ALTを追加配置した。【拡充】
・留学生との交流や、外国の学校とのオンライン国際交流を実施した。

■評価

・学校の国際教育や日本語初期支援の充実を図ることができた。
・PT・WGでの検討を進め、教育局内での新教科に対する共通理解を図りながら、新教科の指導計画や授業プランについての構想を練った。
・新教科構想について、4校の協力校への説明及び指導主事による継続的な事前訪問を実施したことにより、新教科実践研究に向けて準備が着実に進んだ。
・40名の小学校配置ALTを追加配置し、ALTの授業への参加回数が増えたことによって、授業内での言語活動の充実や授業内外での異文化理解を含めたコミュニケーションの場を創出することができた。
・留学生との交流や、外国の学校とのオンライン国際交流を実施し、児童が異文化理解を深める機会を効果的に提供することができた。

■今後の展開・方向性

・四つの柱を基に国際的な視点に立った教育の充実を図っていく。新教科開発においては、協力校での実践研究や教材改善を進め、本格実施に向けた準備を整える。PTやWGを継続し、新教科開発を推進していく。
・令和8年度には更に40名の小学校ALTを追加配置する。ALTを効果的に活用できるよう、学校支援と研修を充実させる。
・国際交流は参加校や交流先を拡大する。
・（仮称）仙台国際探究ラボを設置し、教育課程外での学びの創出、国際的な視点に立った教育の継続的な実施及び拡大を図る。

Ⅰ-1②

SDGs教育の推進

担当課：教育指導課

決算額
ー　円

■事業概要

教科等の学習や様々な体験活動などを通して、SDGsを意識した教育活動を推進し、児童生徒が持続可能な社会づくりを自らの問題として捉え、行動に活かす姿勢を育成するとともに、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を涵養する。

■評価指標及び実績

例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
SDGsを意識した教育活動の推進				
（ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ一部改訂・配付）	（ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ配付）	（ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ配付）	（ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ一部改訂・配付）	（ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ一部改訂・配付）
杜の都のエコ・スクール活動の実施				

■令和７年度の実施状況

・指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」を中学校の新版教科書に合わせて一部改訂した。各学校では、ガイドブック等を活用しながら、各教科や総合的な学習の時間などの年間指導計画に位置づけられた学習活動を通して、SDGsを意識した教育活動を推進した。また、仙台自分づくり教育や仙台版防災教育等をはじめとする、様々な取組を通して、児童生徒がSDGsの理念や背景にある地球規模の課題への理解を深めながら、自らの問題として考え、協働して解決しようとする資質・能力の育成を図った。
・各学校では、杜の都のエコ・スクール活動の取組をSDGsの目標と関連付けながら実施し、児童生徒がSDGsの理念や、持続可能な社会について理解を深め、主体的に考え、実践する資質・能力の育成を図った。

■評価

・各学校では、児童生徒が各教科や総合的な学習の時間などの学習活動、仙台版防災教育等をはじめとする様々な取組を通して、持続可能な社会を意識し、解決に向けて主体的、協働的に行動することができるよう教育活動を実施した。
・杜の都のエコ・スクール活動において、児童生徒が活動内容とSDGsの各目標との関連を意識して取り組むことで、持続可能な社会をつくるために、日頃から自分との関わりにおいて環境を意識した生活や責任ある行動につなげることができた。

■今後の展開・方向性

・各学校に対して指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」の活用を促進しながら、学習内容とSDGsの各目標を関連させた年間指導計画に基づく教科等横断的な視点に立った学校の取組を推進し、持続可能な社会の実現に向けて当事者意識を持って主体的、協働的に行動する児童生徒の育成につなげる。
・杜の都のエコ・スクール活動においては、SDGsの各目標との関連を意識し、主体的に考え、協働して取り組む活動を実施することにより、持続可能な社会をつくるために自ら学び行動する児童生徒の育成につなげる。

Ⅰ-2①

教職員のＩＣＴ活用能力向上の推進

担当課：教育センター・教育指導課

決算額　158,600　円

■事業概要

市立学校への児童生徒1人1台端末導入を踏まえ、研修及び学校情報化研究委員会、OJTサポート訪問を通して学校における新たな活用方法を探る。また、プログラミング教育を踏まえた1人1台端末の活用方法の研修や研究を行う。

■評価指標　**アウトカム**

①年間研修会受講者数：　250名
※教職員のキャリアステージに応じた研修

②教員のICT活用指導力の状況
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における教員のICT活用指導力の大項目A～Dにおいて、「できる・ややできる」のように肯定的な回答をした教員の割合

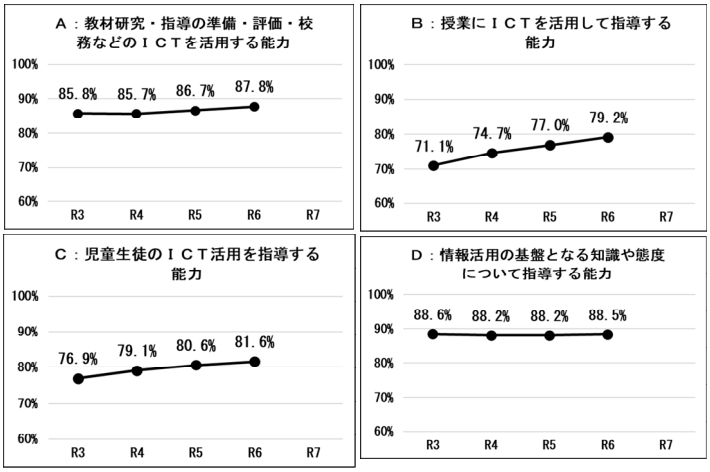
いずれの項目もおおむね90%以上
（R9までの目標値。仙台市分は独自集計）

A：教材研究・指導の準備・評価・校務などのICTを活用する能力
B：授業にICTを活用して指導する能力
C：児童生徒のICT活用を指導する能力
D：情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
①教職員のキャリアステージに応じた研修	550名	435名	424名	511名	1,468名
端末操作の基礎研修（オンライン開催）	延3,643名	延958名	延855名	延90名	延139名
学校訪問型研修	655名	1,317名	1,347名	1,260名	539名
②	A：85.8% B：71.1% C：76.9% D：88.6%	A：85.7% B：74.7% C：79.1% D：88.2%	A：86.7% B：77.0% C：80.6% D：88.2%	A：87.8% B：79.2% C：81.6% D：88.5%	

※文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は調査の翌年度の10月頃の公表となっている。



■令和７年度の実施状況

・年次研修に加え、ICT活用研修、プログラミング教育研修、STEAM教育研修、生成AI研修において、1人1台端末の効果的活用方法を主とした研修を実施し、ICT活用能力の向上に努めた。
・学校情報化研究委員会では、教育データの利活用、生成AIを活用した授業実践の考察や生成AIリテラシー及び情報モラルの育成等における研究を行った。
・校長を対象としたGIGAスクール構想推進に必要なリーダーシップの育成に関わる研修やGIGAスクール推進担当者を対象とした情報モラル育成に関わる授業づくりについての研修を行った。
・1人1台端末の基本的な操作や授業支援ソフトウェア、デジタルドリルの活用等に関する研修をオンラインで実施した。また、各学校のニーズに合わせたOJTサポート事業（GIGAスクール端末活用研修）を実施した。

■評価

・GIGAスクール推進担当者研修の対象者を、校内ICTを積極的に推進している教員を対象にしたことで、ICT教育のOJT推進ができる体制を構築できた。
・評価指標における「学校訪問型研修」受講者数について、令和7年度に539名に減少した理由としては、教職員のニーズに合わせた研修に変更したことや教職員キャリアステージに応じた研修（1,468名）に位置付けたこと、端末操作が得意な教職員が増え、学校内でのOJT研修など、互いの学びあいが進んだことなどが考えられる。

■今後の展開・方向性

・ICT活用指導力レベルアップ研修とGIGAスクール構想推進に関わる研修を体系的に整理し、若手からベテランまで幅広い層のニーズに対応した研修を構築し、更なるICT活用を推進していく。
・OJTサポート事業（情報活用サポート）をさらに充実させ、学校訪問形式の端末活用研修に加え、生成AIや学習支援ソフトウエアなどの実践的な研修を計画・実施し、ICT活用の能力及び指導力を向上させていく。
・学校訪問事業「授業づくり訪問」（隔年）において、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実という視点を説明する中で、情報活用能力育成の必要性についても説明し、教職員の深い理解を得ることで、教員のICT活用指導力向上の底上げを図る。

Ⅰ-2①

ＩＣＴを活用した教育の推進

担当課：教育センター・教育指導課

決算額　228,196,750　円

■事業概要

学校の授業などにおいて児童生徒1人1台端末の日常的な利活用を促すとともに、クラウドツールを活用して個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。また、大学等と連携を図りながら、授業研究などを行う。

■評価指標　**アウトカム**

＜児童生徒の情報活用能力の状況＞
小学校３年、６年、中学校３年時の「情報活用能力意識調査」において、各項目（A活動スキルB探究スキルCプログラミングD情報モラル）の回答が、肯定的な回答（よくできる、できる等）になっている児童生徒の割合

A～C　いずれの小項目もおおむね90%以上
D　　いずれの小項目もおおむね100%　（Ｒ９までの目標値）

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
－	A 75% B 76% C 64% D 86%	A 77% B 77% C 65% D 86%	A 78% B 78% C 75% D 88%	A 79% B 78% C 75% D 87%

※令和4年度からアウトカム指標へ変更した。

■令和７年度の実施状況

（1）児童生徒の情報活用能力の育成
児童生徒の情報活用能力の育成を計画的に進めるため、1人1台端末や授業支援ソフトウェアの活用を推進するとともに、市立小中学校で「情報活用能力育成の年間指導計画」を作成し、情報活用能力を意識した授業の実施に努めた。
また、児童生徒にアンケート調査「情報活用能力意識調査」を実施し、現状把握を行い、今後の重点的に取り組むべき内容を定めたほか、発達段階に応じた情報活用能力の目標を定めた「仙台版 情報活用能力 学習目標リスト」に生成AI等を加える更新を行った。

（2）指導・学習のためのICT活用
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、1人1台端末で活用する教育クラウドに加え、デジタルドリル等の活用を推進するとともに、全市立学校にICT支援員を派遣して、ICTを活用した授業づくり等に取り組んだ。
また、情報活用能力（情報モラルを含む）の育成に向けて、1人1台端末を活用して全市立学校で使用できるよう、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力育成を目指した教材「みやぎ情報活用ノート」（電子版）を全学校に展開した。

（3）学びを保障するためのICT活用
学校外での学びを大切にする観点や、学びを止めないという観点から、平常時からの家庭での端末活用を推進した。また、各学校において不登校支援等におけるオンライン授業の配信などを行い、学習機会の保障に努めた。

■評価

（1）児童生徒の情報活用能力の育成
各学校で年間指導計画を策定し、教育委員会で各学校への助言等を行うなど、児童生徒の情報活用能力の向上に努めているが、「情報活用能力意識調査」の結果は前年度から横ばいとなっており、プログラミングスキルの育成などに向けた更なる取組が必要である。

（2）指導・学習のためのICT活用
教育クラウドや授業支援ソフトウェア、デジタルドリルを活用することで、自らの考えを整理し共有する協働的な学び、児童生徒一人ひとりの理解度に合わせた個別最適な学びの一体的な充実を推進することができた。

（3）学びを保障するためのICT活用
夏季休業等の時期に端末を持ち帰り、デジタルドリル等の活用を推奨するなど、日常的な端末の持ち帰りによる家庭学習等での活用を推進することができた。

■今後の展開・方向性

（1）児童生徒の情報活用能力の育成
各学校の年間指導計画等も見直しながら、児童生徒の計画的な情報活用能力の育成に取り組むとともに、個別最適な学びや協働的な学びを意識した授業づくりを検証していく。特に、肯定的な回答をした児童生徒の割合が低い「プログラミング」については、教育委員会と学校が連携しながら実践的な授業事例を共有・展開していく。

（2）指導・学習のためのICT活用
引き続き、教育クラウドや授業支援ソフトウェア、デジタルドリルの活用促進による効果的な活用事例の創出を図り、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に取り組む。また、ICT支援員を引き続き配置し、各校の授業支援や校務支援を進め、ICT支援員のノウハウを教員に共有するほか、情報モラル教育における各学校の実施状況を把握し、学校のニーズを踏まえた支援や家庭と連携した情報モラル教育の在り方を検討する。

（3）学びを保障するためのICT活用
今後も日常的な端末の持ち帰りやオンライン環境を活かした授業により、災害時の学びの継続や多様なニーズに応じた教育を推進していく。

Ⅰ-2①

ＩＣＴを活用した不登校や療養中等の児童生徒への支援

担当課：多様な学び支援課・特別支援教育課・高校教育課

決算額　1,629,072　円

■事業概要

ICTを活用し不登校児童生徒などへの学習機会の確保等に向けた支援を行う。また、疾病による療養のため又は障害のため、相当の期間学校を欠席すると認められる場合に、自宅等又は入院する病院と学校との間で遠隔授業を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
ICTを活用した不登校児童生徒への支援				
活用した児童生徒28名	活用した児童生徒22名	活用した児童生徒25名	活用した児童生徒23名	活用した児童生徒28名
ICTを活用した療養中等の児童生徒への支援				
活用希望者なし	活用希望者なし	活用した児童生徒8名	活用した児童生徒10名	活用した児童生徒19名
			ICTを活用したオンライン授業による支援	
			活用した生徒52名	活用した生徒74名
			ICTを活用したメタバース事業による支援	
			活用した生徒19名	活用した生徒30名

■令和７年度の実施状況

・在籍校やその他の施設に通うことができていない不登校児童生徒に対し、ICT等を活用した学習機会の確保を図った（活用した28名全員について、指導要録上「出席」認定）。
・療養中等の児童生徒に対し、在籍校において、教室と自宅等又は入院する病院をインターネット通信で繋ぎ、希望者全員に対し遠隔授業を実施した。
・教育支援センターにおいて、在籍校やその他の施設に通うことができていない中学生を対象にメタバース居場所支援や、登校や在籍校に関し不安や悩みを抱える中学生を対象にオンライン授業配信を実施した。

■評価

・ICTを活用した学習支援により、不登校児童生徒の学習機会と心理的な安心感の確保に努めた。
・メタバースを活用した居場所支援等については、令和7年度30名の生徒が登録し、その利用状況から事業の効果や改善点の把握を進めることができた。

■今後の展開・方向性

・オンライン学習やメタバースを活用した居場所支援等は、不登校児童生徒等が社会的なつながりを持つための段階的支援として有効であり、今後も事業の改善を図りながら継続していく必要がある。

Ⅰ-2①

インターネット巡視の実施

担当課：児童生徒安心課

決算額　3,267,000　円

■事業概要

児童生徒のインターネットなどを介したトラブルの未然防止を図るため、SNSやインターネット掲示板などを定期的に閲覧するインターネット巡視を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
インターネット巡視員による掲示板等の定期的な監視				
不適切書込発見・対応件数				
386件	400件	405件	283件	229件

■令和７年度の実施状況

・外部委託業者によるSNSや掲示板などの巡視を実施し、児童生徒による不適切な書き込みなどの監視を継続して行った。
・巡視の結果、不適切な書き込みについては業者が対象校に速やかに報告し、対応につなげていた。

■評価

・専門業者に業務を委託したことにより、見落としがちな不適切な書き込み等が発見され、インターネット掲示板やSNS上でのトラブルの早期発見・早期解決につなげることができた。
・個人情報を含む内容の書き込みや写真の掲載なども見られることから、今後情報モラル教育を一層推進していく必要がある。

■今後の展開・方向性

・携帯端末を使用する児童生徒が増加しており、SNS上での不適切な書き込みによるトラブルの増加が予想されることから、巡視を継続していくとともに、児童生徒・保護者に対する情報モラル教育を一層推進していく。
・誹謗中傷やいじめにつながる不適切な書き込み、自死企図などの心配な書き込みなどを早期発見し、随時学校に連絡することで、早期解決に向けた対応を支援していく。また、具体的な対応について、学校と連携し、必要に応じて助言などを行っていく。

Ⅰ-3①

児童生徒の就学支援等

担当課：学事課

決算額
866,805,111　円

■事業概要

児童生徒の就学機会の確保等を図るため、就学援助等の就学支援を実施する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
		就学援助等の周知・実施		
7,354名/671,392千円	8,398名/791,869千円	就学援助対象者数/援助額 8,472名/816,354千円	8,158名/809,562千円	8,117名/796,451千円
72名/671千円	50名/480千円	高等学校等就学資金借入支援制度 36名/364千円	33名/447千円	34名/549千円

■令和７年度の実施状況

・小学校児童5,082名の保護者などに対して、学用品費、給食費など就学に必要な支援を行った。
・中学校生徒3,035名の保護者などに対して、学用品費、給食費など就学に必要な支援を行った。
・高等学校などの生徒34名の保護者に対して、教育に必要な資金の融資（国の教育ローン）にて支払った利子の補給を行った。

■評価

・就学にかかる保護者などの経済的負担の軽減が図られた。また、令和6年度から継続して学びの多様化学校の児童の保護者などに対して支援を行うなど、対象を拡大した。
・利子補給により、高等学校などの教育にかかる保護者などの経済的負担軽減が図られた。
・令和5年度から継続して特別支援教育就学奨励費の電子申請を行うとともに、令和7年度から新入学学用品費（小学校入学前支給）において電子申請を開始し、保護者と学校の負担軽減を図った。

■今後の展開・方向性

・高等学校等修学資金借入支援事業は、対象者から広く利用されるよう、日本政策金融公庫で制度案内を配布してもらうことなどにより、周知を図っている。引き続き、必要とする保護者に伝わるよう周知・広報に努める。
・令和8年度より、新入学学用品費以外の就学援助についても電子申請を開始し、保護者と学校の負担軽減を図っていく。

Ⅱ-1① 命を大切にする教育の推進

担当課：教育指導課

決算額　161,000　円

■事業概要

命を大切にする教育研修に有識者を招き、命を大切にする教育の必要性や推進上の留意事項について、教職員向けの研修を行い、「仙台版　命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」を活用した、命を大切にする教育を推進する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
全市立学校における「命を大切にする教育」の実践				
教員向け研修会の実施				
研修会実施　1回	研修会実施　1回	研修会実施　1回	研修会実施　1回	研修会実施　1回

■令和７年度の実施状況

・全市立学校の管理職や担当者を対象に、有識者を招いて悉皆研修を実施した。研修後に各学校で伝達講習を実施し、校内推進体制を確立できるようにした。
・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」を中学校の新版教科書に合わせて修正した。また、活用した実践事例を収集、配信し、各学校で活用できるようにした。

■評価

・命を大切にする教育の理念の共有や実践する上での留意点について、管理職をはじめ多くの教職員の理解が進んだ。
・各学校において、教育計画や特別の教科道徳の年間指導計画への位置づけが進み、命を大切にする教育が推進された。

■今後の展開・方向性

・「命を大切にする教育研修」を通して継続的な取組を図る。
・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」を活用した授業実践事例の収集と、事例集の各学校への配信は、今後も継続していく。
・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」について、全国的な小中高生の自死の増加傾向を踏まえながら、これまでの実践をもとに課題を整理し、プログラムの見直しについて検討していく。

Ⅱ-1① 福祉教育・人権教育の推進

担当課：教育指導課

決算額　2,675,200　円

■事業概要

人権教育資料「みとめあう心」を各学校で年間指導計画に位置づけて活用するよう指導する。特に「仙台市いじめ防止基本方針」を踏まえた指導を推進すべく各学校へ助言を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
「みとめあう心」の活用指導				
実施校数				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■令和７年度の実施状況

・各学校で人権教育資料「みとめあう心」を用いて、「命の大切さ」、「いじめの根絶」についての授業を実施した。
・「みとめあう心」は小学校版を5年生に配付、中学校版を1年生に配付した。
・性的マイノリティやSNSの適切な使用について指導するよう周知した。
・人権教育研修及び5年目の教員を対象とした研修において、「みとめあう心」の内容や具体的な活用方法について周知を図った。

■評価

・道徳科を要として、総合的な学習の時間、特別活動などを通した教科等横断的な取組や発達の段階に応じた取組により、生命尊重や自他の人権を尊重する態度、思いやりの心を育む契機となった。また、「みとめあう心」を活用し、情報モラルや性的マイノリティなど個別の人権課題に対する意識を高めることができるよう取り組んだ。

■今後の展開・方向性

・人権教育資料「みとめあう心」の活用を推進し、福祉教育・人権教育の更なる充実を図っていく。

Ⅱ-1①　学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施

担当課：教育指導課

決算額　41,787,840　円

■事業概要

仙台フィルハーモニー管弦楽団等によるオーケストラ鑑賞会や劇団四季との連携によるミュージカルの鑑賞会など、小・中学生が優れた舞台芸術に触れる機会を提供する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
小中学生へのオーケストラやミュージカル鑑賞会の実施				
実施校数				
希望校から抽選で67校	希望校から抽選で66校	希望校から抽選で57校	希望校全校実施	希望校全校実施

※新型コロナウイルスによりR3-R5は事業予定変更

■令和７年度の実施状況

・以下の事業を実施した。
①青少年のためのオーケストラ鑑賞会（小学校5年生98校・中学校1年生20校参加）
②ふれあいオーケストラ（小学校5年生17校参加）
③劇団四季「こころの劇場」（小学校6年生116校参加）

■評価

・児童生徒が優れた音楽を鑑賞することで、豊かな感性を育むとともに、音楽に対する関心を高めることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、学校のニーズを踏まえながら、仙台フィルハーモニー管弦楽団、宮城教育大学交響楽団、劇団四季などとの連携により、豊かな感性を育む教育を実践していく。

Ⅱ-1①　心のバリアフリーの推進

担当課：特別支援教育課

決算額　1,548,098　円

■事業概要

パラスポーツや障害者の文化・芸術活動を通した交流、また障害のある当事者を招聘しての学習や障害体験プログラム等により、障害理解や相互理解を促進する教育を実践する。

■評価指標　**アウトプット**

心のバリアフリー推進事業認定校数：　20校以上／年

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
10校	12校	18校	22校	30校

■令和７年度の実施状況

・小学校26校、中学校4校を心のバリアフリー推進事業認定校とし、パラスポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家等との交流活動を実施した。また、障害当事者からの講話やハンディキャップ体験等の学習を予定している学校に対して、関係団体を紹介する「とも生きプログラム」では、小学校32校、中学校4校に対し情報提供等を行った。

■評価

・障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動の実施により、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習の活性化を図った。新たに交流する相手や団体が更に増えたことで、障害のある方々が様々な広い分野で活躍されていることを知ることができ、児童生徒の障害理解・障害者理解の促進を図ることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を通して多様性を認め合い、相互理解を深めながら、児童生徒一人ひとりが安全で、安心して過ごせる学校となるよう取り組んでいく。

Ⅱ-1②

いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置

担当課：教職員課・児童生徒安心課

決算額　1,262,107,665　円

■事業概要

中学校などへいじめ対策専任教諭を配置し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図るとともに、担任の支援など中核的な役割を担う。また、小学校へ児童支援教諭を配置し、いじめ・不登校・発達障害などの課題対応においてコーディネーターとしての役割を担う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置				
各教諭配置校数				
中特66校・小114校（配置率/中100%、小97%）	中特66校・小114校（配置率/中100%、小97%）	中特66校・小114校（配置率/中100%、小97%）	中特66校・小114校（配置率/中100%、小97%）	中特66校・小114校（配置率/中100%、小97%）

■令和７年度の実施状況

・学校における対策の中核を担ういじめ対策専任教諭を全市立中学校・中等教育学校・特別支援学校66校に、児童支援教諭を市立小学校114校に配置し、いじめ対策のコーディネーターとして学校組織を円滑に機能させ、いじめ対応力の向上に努めた。
・いじめの未然防止や、児童生徒の的確なアセスメントと適切な支援に取り組み、小中連携や関係機関との連携など、校内のコーディネーターとしての役割を担った。

■評価

・いじめ対策専任教諭・児童支援教諭は、いじめ防止にかかる啓発活動や校内巡視、校内研修の立案・実施などの役割を果たすことができた。
・いじめ対策専任教諭・児童支援教諭は、いじめ事案について、記録の保存や情報共有等が確実に行われるよう、学校の組織的な対応を推進していく必要がある。
・いじめ対策専任教諭は中学校などにおいて全校配置し、児童支援教諭は小学校において一部小規模校を除いて配置しており、児童生徒への支援を行う体制を確保している。

■今後の展開・方向性

・全中学校へのいじめ対策専任教諭の配置、小規模校を除く小学校114校への児童支援教諭の配置を継続していく。
・スクールカウンセラーなど専門職との連携強化を図るとともに、教員の研修を充実させ、いじめ対策専任教諭及び児童支援教諭を中心に適切な情報共有と迅速な行動連携がなされるよう組織的な対応力の向上を図っていく。

Ⅱ-1②

拡充

いじめ対策支援員の配置

担当課：児童生徒安心課

決算額　73,005,811　円

■事業概要

いじめ事案を抱える小学校に対して、退職警察官や退職教員によるいじめ対策支援員を一定期間配置し、いじめの未然防止や早期対応を図る。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
いじめ対策支援員の配置				
配置校数				
19校	23校	21校	23校	28校

■令和７年度の実施状況

・いじめの未然防止やいじめ事案などの課題に取り組む小学校に、元警察官16名及び元教員7名をいじめ対策支援員として5月より一定期間派遣し、学校いじめ防止等対策委員会への参加、教職員への助言、関係児童への声掛け指導を行うなど、いじめの早期改善に取り組んだ。【拡充】
・毎月1回、教育委員会と配置校との情報交換を行い、いじめ対策支援員の対応状況などを確認した。新たな配置が必要と思われる学校には年度途中で配置転換を行い、計28校に対応した。

■評価

・授業中の見守りの中で配慮を要する児童への声掛けなどを積極的に行うことで、いじめの芽を早期に発見することができた。
・いじめ事案に際し、担任教諭が児童から聴き取りを行う際に、支援員が同席することで、複数体制での聴き取りが可能となり、組織的な対応が進められた。
・いじめ行為が再発しないよう、関係児童に対する見守りを実施し、被害児童の安全確保につながった。
・日常的にいじめが発生する学級集団では、集団の規律などが維持できないことから継続的な見守りが必要となり、配置替えが難しい状況となった。支援員のより一層効果的な配置を図っていく必要がある。

■今後の展開・方向性

・令和8年度にはいじめ対策支援員を5名増員し、学校がいじめの未然防止や、いじめ事案への迅速かつ組織的な対応を進められるよう、より効果的な配置体制の充実を図る。
・いじめ対策支援員の活動は、児童への声掛けや見守り、聴き取りの補助など多岐にわたり、学校や保護者から年間を通した継続的な支援を求める声が寄せられていた。こうした状況を踏まえ、令和8年度からいじめ対策支援員を通年で配置することとし、児童が安心して登校できる環境づくりを一層推進するとともに、いじめの未然防止に向けて学校との連携を更に強化していく。

Ⅱ-1② いじめ・学校生活相談体制の充実

担当課：多様な学び支援課

決算額 13,962,184 円

■事業概要

学校におけるいじめの未然防止、早期発見につなげるため、児童生徒や保護者からの様々な相談に応じ明確に対応できる体制の構築を進める。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
①24時間いじめ相談専用電話による相談対応・②SNSによる相談				
相談件数				
①294件・②10件	①380件・②78件	①313件・②31件	①300件・②36件	①240件・②42件

■令和７年度の実施状況

・24時間いじめ相談専用電話の相談件数は240件であり、学校での対応が必要とされたのは64件であった。
・SNSによる相談は双方向21件、一方向は21件、アクセス数は165件であった。

■評価

・24時間いじめ相談専用電話は、相談者の悩みやいじめ事案の訴えなどについて、相談者の求めに応じて、学校へ早急に情報を提供することにより、早期対応につなげることができた。
・SNSによる相談は、毎週日曜日に双方向相談を受け付けているが、令和7年度は，長期休業前や長期休業明けなどの受付期間を増やし、児童生徒がより相談しやすい体制とした。

■今後の展開・方向性

・SNSによる相談については、引き続き小学校高学年から中高生までを対象として実施する。
・学校を通してチラシ等を児童生徒に配布するなど、継続して児童生徒への周知を図っていく。

Ⅱ-1② いじめの未然防止の取組

担当課：児童生徒安心課

決算額 16,606,824 円

■事業概要

いじめ防止のための啓発活動や教員に対する研修、いじめに関する調査活動、学校への支援チームの派遣などを通し、各学校におけるいじめの未然防止及び発生時の迅速・適切な対応を推進する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
①いじめ防止「きずな」キャンペーン実施（5月・11月）				
いじめ防止「きずな」アクションの実施（11月）			いじめ防止「きずな」アクションの実施（5月～）	
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
②いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問（全市立学校）				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■令和７年度の実施状況

・いじめ不登校対応支援チームが、全市立学校の巡回訪問を行い、組織対応や取組状況の確認、困難事案に対する助言などを行った。
・令和3年度から、仙台市児童生徒8万人のいじめ防止「きずな」サミットに代わり、いじめ防止「きずな」アクションを各学校へ働きかけ、各学校の児童会・生徒会が主体的にいじめ防止活動を推進できるよう支援した。また、保護者・地域との連携強化や地域全体での未然防止の機運醸成を図るため、各校の実践を報告書としてまとめ、区役所や中央市民センターで掲示した。令和7年度には新たに地下鉄南北線仙台駅改札口付近の壁面にも掲示し、市民への周知を進めた。

■評価

・いじめ不登校対応支援チームの訪問により、学校と教育委員会の情報共有が密接になり、早期かつ的確に事案に対処できた。
・いじめ防止「きずな」キャンペーンや仙台市児童生徒のいじめ防止「きずな」アクションにおいて、児童生徒が主体となって積極的にいじめ防止活動に取り組むことにより、いじめ防止に対する意識を高めることができた。

■今後の展開・方向性

・いじめ防止「きずな」アクションの取組を継続し、市民への広報活動についても、引き続き検討しながら実施していく。
・いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問により、積極的に学校の抱えるケースを拾い、適切な助言を行う。
・いじめ問題の未然防止に向けて、大学と連携し、児童生徒の健全な育成を支える教育プログラムや教材を開発する。また、これらの成果を活用し、教員の資質向上及び指導力の強化を図る。
・引き続き、児童生徒の学校生活への適応状況や心身の状態をデータで可視化する調査ツールを活用し、早期に支援が必要な児童生徒を把握することで、いじめや不登校などの予防的対応につなげていく。

Ⅱ-1②

スクールロイヤーによる相談支援

担当課：児童生徒安心課

決算額　1,881,000　円

■事業概要

児童生徒を取り巻く問題への学校対応について、スクールロイヤーによる法的な観点からの相談支援等を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
スクールロイヤーによる教育相談活動				
学校からの相談対応21回	学校からの相談対応40回	学校からの相談対応41回	学校からの相談対応32回	学校からの相談対応56 回

■令和７年度の実施状況

①スクールロイヤーによる学校支援
　スクールロイヤーによる学校が抱える諸問題への相談対応を56回実施した。
②教職員の研修
　市立学校教員全体のいじめ問題などへの対応力の向上に向け、教育センターなどで開催する年次研修等において弁護士による講義を5回実施した。また、教職員の校内研修については、長期休業中に2日間、30校に実施した。
③児童生徒向けいじめ予防授業
　いじめが絶対に許されないこと、いじめをなくすにはどうすればよいかなどについて学ぶ機会として、24校で実施した。また、スクールロイヤーとともに予防授業の指導案を作成した。

■評価

・いじめの対応や保護者対応など、年々複雑化・深刻化する中で、スクールロイヤーは学校現場において効果的に活用されており、令和7年度には法律相談件数が増加するなど、学校を法的な視点から支援するニーズが一層高まっている。
・スクールロイヤーの校内研修会への派遣はオンラインでの研修を含めて30校となった。
・「いじめ対策ハンドブック」の付属資料としてスクールロイヤーが作成した動画を活用し、いじめ問題への理解と対応について、教職員や保護者に周知、啓発していく必要がある。

■今後の展開・方向性

・スクールロイヤーによる研修や相談支援を通して、いじめ防止等の取組を一層徹底するとともに、令和8年度からは、経験豊かな学校管理職（校長）OBを中心とした心理士などの専門家で構成する学校支援チームを学校へ派遣し助言を行うことで、いじめ事案の深刻化を防ぐ。併せて、スクールロイヤーの「学校訪問による法律相談」を活用し、法的な視点からの助言を行う。

Ⅱ-1②

スクールカウンセラーの配置

担当課：多様な学び支援課

決算額　304,420,384　円

■事業概要

各学校にスクールカウンセラー（SC）として臨床心理士や公認心理師等の教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや教員への助言等を行うことにより、心の問題の解決を図る。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
スクールカウンセラーによる教育相談活動				
	相談件数／スクールカウンセラー配置日数			
63,597件／6,635日	60,663件／6,531日	65,955件／6,667日	73,119件／6,652日	71,430件／6,685日

■令和７年度の実施状況

・全市立学校と教育相談室、教育支援センターに89名のSCを配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、課題の早期発見と早期対応に当たった。

■評価

・SCによる児童生徒及びその保護者の相談件数は高い水準で推移している。SCの役割や効果の認知が進み、相談者にとって利用しやすいものになっている。
・保護者の相談では、不登校に関する相談が最も多く、不登校に関する相談ニーズが高い。

■今後の展開・方向性

・いじめの未然防止・早期発見・早期対応及び児童生徒の心の安定に向けて、全市立学校へ週1日配置を継続するとともに、相談件数の多い21校（小学校11校・中学校8校・高校2校）については、週2日配置に拡充する。
・ひきこもりの状況にあったり、学校でのカウンセリングが難しいケースについては、スクールソーシャルワーカーと連携し、教員とともにアウトリーチによる対応を行うなど、支援の充実を図る。
・小中連携の観点から、中学校区に同一のSCを配置するなど、引き続き、より効果的な配置に努める。

Ⅱ-1②　拡充

スクールソーシャルワーカーの配置

担当課：多様な学び支援課

決算額　83,066,744　円

■事業概要

社会福祉的な視点に立った専門的な助言や関係機関との連絡調整を担うスクールソーシャルワーカー（SSW）を市立中学校等に配置し、学区の小学校も含めて、相談支援を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
スクールソーシャルワーカーによる教育相談活動				
相談件数				
151件	254件	459件	1,140件	1,873件

■令和７年度の実施状況

・SSW28名を拠点校である市立中学校等に週1日配置（大規模4中学校区は週2日）し、学区の小学校も含めて全市立学校をカバーする体制で相談支援を行った。【拡充】

■評価

・中学校区等に配置のSSWが70中学校区等に週1回勤務し、学区の小学校も対応したことにより相談件数が増加した。
・学校と関係機関とをつなぐ役割を担うことで、支援対象者に対して迅速かつ適切な支援を行うことができた。
・家庭環境、発達上の課題などの要因から不登校となっている児童生徒に対して、課題の解消・軽減が図られ、児童生徒を取り巻く環境の改善につながった。

■今後の展開・方向性

・拠点校である市立中学校等に週1日配置（大規模4中学校区は週2日）し、学区の小学校も含めて全市立学校をカバーする体制を継続する。
・教職員のSSW活用の理解を深めるとともに、養護教諭や教育相談担当、スクールカウンセラーなどの専門職との連携を深め、効果的な支援に努める。
・管理職や教育相談担当の研修などの機会に、令和7年度作成の「教育相談ハンドブック」や令和5年度作成の「スクールソーシャルワーカー活用ハンドブック」について周知し、学校現場でのSSWの活用を図る。

Ⅱ-1②

さわやか相談員等の配置

担当課：多様な学び支援課

決算額　40,169,353　円

■事業概要

児童生徒が気軽に相談でき、悩みや問題を解決するとともに、いじめや不登校、問題行動等の未然防止につなげるため、教員とは異なる第三者的な存在として、「さわやか相談員」や「学校教育ボランティア相談員」を配置する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
さわやか相談員による教育相談活動				
相談件数				
86,170件	99,816件	110,539件	155,725件	145,212件

■令和７年度の実施状況

・小学校105校(113名)、中学校45校(51名)に、さわやか相談員を配置した。
・令和7年度のさわやか相談員による相談件数は145,212件、支援した児童生徒数は延べ306,496名であった。

■評価

・第三者的な存在である相談員が教員とは違う視点から児童生徒に関わることにより、児童生徒にとって気軽な相談相手として、様々な悩みや不安、ストレスの緩和について支援することができた。
・相談員は、児童生徒の話し相手や遊び相手になるなど、児童生徒に関わりながら相談に対応している。
・学校のニーズに合わせて活用を図っており、相談員に会えるのを楽しみに登校している児童生徒や、相談員をパイプ役にして教職員とつながっている児童生徒など、重要な役割を果たしているケースが増加している。

■今後の展開・方向性

・さわやか相談員の配置を継続し、児童生徒の悩みや不安の緩和に向けて、教員と気になる児童生徒の情報を共有するなど、より効果的な支援を行っていく。
・引き続き、相談員の配置時間、活動場所、活動内容などを工夫するとともに、児童生徒理解や児童生徒との関わり方に関する研修を通して、相談員の力量の向上に努める。

Ⅱ-1②

児童生徒の心のケアの実施

担当課：多様な学び支援課

決算額
2,143,225　円

■事業概要

精神科医、臨床心理士、指導主事で組織する心のケア支援チームを派遣し、児童生徒の心のケアと教職員や保護者への支援を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
心のケア支援チームの派遣				
心のケア支援チーム派遣数				
10校・32件	10校・35件	12校・37件	3校・7件	4校・5件

■令和７年度の実施状況

・精神科医3名、臨床心理士4名の協力のもと、要請のあった学校に対して、心のケア支援チームを派遣し、教職員へのコンサルテーションを行った。
・令和8年3月に「見てわかる！生徒指導ハンドブック　教育相談ハンドブック」を作成し、デジタル資料として全市立学校の教職員に通知した。

■評価

・各学校の教職員に対して精神科医や臨床心理士が、心のケアの取組に医療や心理の専門的な観点からの指導・助言を行うことで、児童生徒へのより具体的で適切な支援につながっている。
・教職員が、自傷行為や希死念慮など、見守りが必要であると考えられる児童生徒への支援について、理解を深めることができた。
・教育相談ハンドブックを通して、教職員が児童生徒に対する理解を一層深め、教育相談の充実及び関係機関との連携の強化を図った。

■今後の展開・方向性

・ストレスや精神的な不安定さから、自傷行為やオーバードーズに及ぶ児童生徒に的確に対応するため、学校からの要請に応じて速やかな派遣に努めていく。
・教職員に対する指導助言については、日常的な心のケアに関することのみならず、震災による心のケアについても対応していく。

Ⅱ-2①

標準学力検査、生活・学習状況調査の実施

担当課：学びの連携推進室

決算額
83,405,987　円

■事業概要

児童生徒一人ひとりの学力と生活習慣・学習状況を的確に把握し、指導方法の工夫・改善等につなげるため、毎年4月に、本市独自の標準学力検査、生活・学習状況調査を実施する。また、東北大学との共同研究により、仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査との因子分析などを行い、学力を高める要因を探る。

■評価指標　**アウトカム**

①仙台市標準学力検査における教科全体の目標値と同等以上の
児童生徒の割合：全ての学年・教科で70%以上

②仙台市生活・学習状況調査における
「自分が世の中の役にたてるように、勉強をがんばる」の設問に対し
肯定的に回答した児童生徒の割合
小６：80%　中３：75%

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
①	28教科中 5教科	29教科中 6教科	29教科中 4教科	29教科中 5教科	29教科中 10教科
②	小76.8% 中72.8%	小75.6% 中70.0%	小75.3% 中70.0%	小76.8% 中70.6%	小77.1% 中68.9%

①仙台市標準学力検査における教科全体の目標値と同等以上の児童生徒の割合が70%以上の教科（上段の28教科、29教科は対象学年の教科を全て合算した数）

■令和７年度の実施状況

・標準学力検査は、市立小学校3年生～中学校3年生を対象に実施した（小3：国・算／小4～小6：国・算・社・理／中1～中3：国・数・社・理・英）。
・生活・学習状況調査は、市立小学校2年生～中学校3年生を対象にオンラインで実施した。「学校生活」「道徳心・挑戦」「自分づくり」「学習意欲」「家庭生活」「家庭学習等」「社会・地域とのかかわり」「自由時間」の8区分について行った。
・「学習意欲」の科学的研究に関するプロジェクト会議において、標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係を分析した。

■評価

・教科全体の目標値と同等以上の児童生徒の割合が70%以上の教科は10教科となり、令和6年度より増加した。
・児童生徒の学習状況の現状や生活習慣、学習環境を的確に把握し、各学校での改善方策の作成や指導に活かすことができた。

■今後の展開・方向性

・「仙台市確かな学力育成プラン2023」に基づき、調査結果を有効活用することにより、分かる授業づくりや個に応じたきめ細かな指導などの授業改善につなげる。
・調査結果の分析、活用などにより、効果的な指導方法の工夫・改善を検討し、改善事例を各校に提示する。
・教育環境を取り巻く状況の変化に応じ、より効果的な指導の改善や学力の根幹を成す学習意欲の向上などにつなげる必要があることから、標準学力検査と生活・学習状況調査による分析を基に、継続的に今後の施策の検討・推進を図る。
・標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係について、「学習意欲」の科学的研究に関するプロジェクト会議において、新たな分析の方向性を検討する。その分析結果等を、令和8年度にリーフレットを作成し、発信する予定である。

Ⅱ-2② 少人数指導、専科指導の実施

担当課：教職員課

決算額 105,696,767　円

■事業概要

小中学校において少人数指導に係る教員を加配し、習熟度別指導及びティーム・ティーチングを実施する。また、小学校に専科指導教員を加配し、小学校3年生～6年生における英語指導及び高学年各教科における教科担任制を実施する。さらに、小学校低学年において1学級当たりの児童数が33～35名の学校に非常勤講師を配置し、個別指導などを実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
非常勤講師の配置による少人数指導の実施				
非常勤講師配置数				
32校	29校	34校	31校	33校

■令和７年度の実施状況

・小学校に101名、中学校に88名の少人数指導加配を実施した。
・小学校に31名の英語専科指導教員を加配し、小学校3年生～6年生において専科指導を実施した。
・小学校に105名の専科指導教員（英語以外）を加配し、小学校高学年における教科担任制を実施した。
・小学校低学年において、非常勤講師を配置し、算数を中心に、習熟度別指導、課題別指導、個別指導を行うなど、児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行った。

■評価

・少人数指導、専科指導が必要な学校に、教員を加配することができており、一定の水準が確保されている。
・小学校においては、児童の理解状況に応じた学習形態を工夫し、学習意欲の向上につなげた。中学校においては、習熟度別に理解度を確認しながら生徒の実態に応じた指導ができ、生徒の興味・関心を引き出し、主体的な学習を促すことにつながった。
・専科教員の専門性を活かし、児童の興味・関心を刺激する授業を実施することができた。特に理科においては、専科教員による入念な予備実験、効果的な実験器具の使用等を通じた授業展開ができた。また、専科教員が教材研究や授業準備、課題作成を行うことで、担任と業務が分担され、担任の負担軽減につながった。

■今後の展開・方向性

・少人数指導を実施する上で、より効果的な指導方法について研究を進めていく。
・専科指導教員が研修等に参加することにより、専門性を更に向上させ、一層効果的な授業の実施に努める。
・少人数指導教員、専科指導教員、学級担任、ALT等による打合せ時間の確保や校内研修（OJT）の実施により、連携して授業研究や適切な評価等を実施できるよう努める。

Ⅱ-2② 小学校理科学習の充実

担当課：教育センター

決算額 14,500,458　円

■事業概要

小学校理科学習アシスタント事業や理科特別授業、授業力向上サポートを実施するとともに、理科指導にかかる研修を通して小学校理科学習の充実を図る。

■評価指標　アウトプット

研修会受講者数：160名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
137名	127名	154名	172名	221名

■令和７年度の実施状況

・小学校理科の授業の実験を支援するため、市立小学校118校のうち、90校に60名の理科アシスタントを配置し、延べ4,854時間の支援を行った。
・理科特別授業では小学校5・6年生、中学生を対象に大学、民間企業等がボランティアで魅力あふれる授業を行い、延べ5,200名の児童生徒が授業を受けた。
・授業力向上サポートについては、メダカやモンシロチョウの卵の配付や実験器具の貸し出し、授業に関する助言など、延べ81件のサポートを実施した。
・理科研修については、指導の難しい単元について実習中心の内容を4回、大学教授を招いての講義を1回設定し、延べ108名に対して実施した。理科アシスタント研修では、実技研修を設定し、延べ113名に対して実施した。

■評価

・理科学習アシスタントについては、複数年継続して勤務する人材を確保することができているため、一定の力量のあるアシスタントを配置できるようになった。それにより、教員がより質の高い授業を行える環境づくりができている。
・理科研修及び理科アシスタント研修では受講者が前年度より49名増えた。
・授業力向上サポートについては、GoogleFormsでの問い合わせ受付を継続して行うことにより、前年度以上の申込みにつなげることができた。

■今後の展開・方向性

・授業力向上サポートについては、メダカやモンシロチョウの卵を提供するだけでなく、学校で飼育・栽培して卵を得る方法についても、情報発信をしていく。
・理科副読本「仙台の自然」について、研修での活用事例紹介やホームページでの活用例を増やすことで、授業での活用を推進していく。

Ⅱ-2②

サイエンススクールの実施

担当課：教育指導課

決算額
331,401　円

■事業概要

東北大学との連携により、講義、施設見学、科学の実験、学校への出前授業や最先端科学の研究分野に触れる機会を提供する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
各種事業の実施				
参加者数				
子ども科学ｷｬﾝﾊﾟｽ実績なし 大学探検10名 大学出前講座6校	子ども科学ｷｬﾝﾊﾟｽ192名 大学探検24名 大学出前講座5校	子ども科学ｷｬﾝﾊﾟｽ243名 大学探検69名 大学出前講座12校	子ども科学ｷｬﾝﾊﾟｽ276名 大学探検55名 大学出前講座11校	子ども科学ｷｬﾝﾊﾟｽ308名 大学探検98名 大学出前講座9校

■令和７年度の実施状況

・大学と協議を重ね、募集人数や開設講座数等を増やし、「子ども科学キャンパス」「大学探検」「大学出前講座」を実施したほか、中高生を対象とした科学に関するスポット的なイベントを開催した。

■評価

・大学と連携しながら、募集人数や開設講座数を増やして実施することができた。
・大学の最先端技術・研究に関する実験や講義など、通常の授業とは違った貴重な体験をすることができ、参加した児童生徒にとって有意義な内容となった。事後の児童生徒アンケートにおいても、科学への興味や関心が高まったとする回答が多く寄せられた。
・学校への出前授業では、ナノテラスの研究分野に関係する講座を設定し、最先端の科学の内容を取り入れて実施することができた。

■今後の展開・方向性

・参加児童生徒や出前講座を実施した学校の意見・感想などを参考に、今後も有意義な事業となるよう、東北大学と連携を図りながら、実施方法や事業内容などを引き続き検討・改善していく。また、東北大学以外の大学との連携も模索していく。

Ⅱ-2②　拡充

外国語教育の推進

担当課：国際教育推進課

決算額　505,009,824　円

■事業概要

小学校外国語教育推進拠点校配置の外国語指導助手（ALT）及びALTアドバイザーによる小学校訪問や、拠点校における実践研究を通し、小学校教員の指導力を強化する。また、中学校卒業段階での生徒の英語力を客観的に把握し、本市外国語教育の向上を図る。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
各種事業の実施				
小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校配置ALT（5校） 小学校訪問　0校（中止）	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校配置ALT（5校） 小学校訪問113校	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校配置ALT（5校） 小学校訪問113校 中学校英検IBA実施（5校プレ実施）	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校配置ALT（5校） 小学校訪問113校 中学校英検IBA実施（22校）	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校配置ALT（45校） 小学校訪問113校 中学校英検IBA実施（24校）

■令和７年度の実施状況

・小学校外国語教育推進拠点校配置のALT5名のほか、小学校40校にALTの配置を拡充し、全市立学校における積極的なALTの活用を通して言語活動の充実を図った。【拡充】
・拠点校配置のALTなどによる小学校訪問を全小学校対象に実施した。
・拠点校5校による公開授業研修を実施し、授業参観及び事後検討会を通して、実践的指導力の向上を図った。
・市立学校の教員やALTに対し、英語専科指導力向上研修やALT英語教育講座、宮城県外国語指導助手の指導力等向上研修等を実施した。
・市立中学校在籍生徒の英語能力を客観的に把握・分析するため、英検IBAを本市24校中学3年生2,967名対象に実施した。

■評価

・小学校配置ALTの拡充により、市立学校におけるALTを活用した授業内での言語活動の充実や授業内外での異文化理解を含めたコミュニケーションの場を創出することができた。
・市立学校対象の各種の研修や拠点校配置ALTなどによる小学校訪問、公開授業研修及び事後検討会への参加を通して、各教員が、ALTとのティーム・ティーチングの具体的な在り方や授業改善の視点、実践事例を学ぶ機会となり、指導力の向上が図られた。
・英検IBAスコアと本市標準学力検査正答率の相関分析により、本市中学校3年生の英語力をより客観的に把握することができた。

■今後の展開・方向性

・小中学校対象の各種研修を充実させるとともに、小学校訪問や公開授業研修の実施を通して、教員の指導力向上及びALTの効果的な活用を推進する。
・本市の英語力の客観的把握を目的に、英検IBA（市立中学校から対象校を抽出）を実施し、調査・研究を通して、英語教育の改善・充実につなげる。
・ALTを段階的に増員し、小学校全校へ配置することで、ALTの参加授業数の増加と、生きた英語や異文化に触れる機会の充実を目指す。

Ⅱ-2② プログラミング教育の推進

担当課：教育センター

決算額　956,450　円

■事業概要

プログラミング教育について教職員研修を行いながら、授業実践を進める。

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
小、中学校におけるプログラミング教育の実践、教職員研修の実施（悉皆研修、希望研修）				
プログラミング教育研究実践校による研究・実践				

■令和７年度の実施状況

・プログラミング教育研修では、受講者のプログラミングスキルに合わせて、研修内容を初級と中級～上級の二段階に設定し実施した。
・研修ではビジュアル言語の教材を用いた小中学校における実践事例を取り上げ、演習を通して教員に体験してもらい学校でのプログラミング教育の支援を行った。
・小中各1校ずつ実践研究校を選定し、企業と連携したプログラミング教材を活用しながら、Chromebookのみで実践できるプログラミング教育の可能性を探った。

■評価

・受講者のスキルに合わせた研修や最新の情報をなどを含めた内容にしたことで満足度が高く、受講者のプログラミングの力量向上にもつながった。
・企業と連携したプログラミング教材を活用した実践研究を最終年度として、企業の協力を得ながらChromebookを活用した出前授業を行い、1人1台端末の活用の可能性が確認できた。しかし、テキストプログラミングの学習効果はあったものの、一人あたりの費用が高額であるため全市小中学校への展開が難しい。今後は、今回の実践を基に学習内容を検討していく。
・中学校の技術科では、無料サイトを活用したテキストプログラミングの授業が広がっている。

■今後の展開・方向性

・受講者のプログラミングスキルに合わせた研修の継続実施。
・これまでのプログラム教育研修を小学校の授業に関わるプログラミング教育の内容に変更し、小学校教員だけでなく中学校から高校までの理解を深め、スキルを向上させる。中学校技術科研修にもプログラミング教育の内容を位置づけ推進を図っていく。
・プログラミング教材について、市立小中学校に適宜貸出の周知を行う。

Ⅱ-2② 天文台学習の実施

担当課：教育指導課・生涯学習課

決算額　14,309,570　円

■事業概要

天文台において、全ての市立中学校1年生などを対象とし、プラネタリウムでの天体の運動の観察などの学習を実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
天文台学習の実施				
受講者数				
26,993名	29,584名	29,733名	26,839名	27,129名

■令和７年度の実施状況

・令和7年度は、園児・児童・生徒の学習意欲の向上と理解の促進を念頭に、天文台学習を実施した。実施件数として、幼稚園・保育所134件、小学校195件、中学校77件、高等学校3件、特別支援学校4件の利用があった。

■評価

・学校等では体験する機会の少ない専門的な教材に触れ、多くの児童生徒が科学に対する関心を高めながら意欲的に学習に取り組む姿が見られた。

■今後の展開・方向性

・令和8年度も、市立小中学校などを対象とした学習を実施予定である。なお、本事業は、児童生徒が科学への関心・意欲を高めることができる貴重な機会であり、今後も学習効果を高めるための効果的な実施方策を検討する。

Ⅱ-2② 科学館学習の実施

担当課：教育指導課・科学館

決算額 9,722,863 円

■事業概要

科学館において、市内全ての中学校2年生を対象とし、物理・化学・生物・地学の4つの分野から1分野選択して90分の実験を行う実験学習と、館内展示物を活用して学習する展示学習を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
科学館学習の実施				
受講者数				
7,532名	8,701名	8,686名	8,694名	8,172名

■令和７年度の実施状況

・市内各中学校、院内学級など86件について実施した。
・実験学習のテーマは、①物理分野「光の進み方」、②生物分野「キノコの世界」、③地学分野「仙台の大地の成り立ち」、④化学分野「化学変化と電池の変遷」の4つとした。また、令和7年度に更新する化学分野の授業開発を実施した。
・展示学習においては、4階常設展示室「宮城・仙台の自然」エリア、「科学の探究」エリアの展示物を活用したタブレット端末での課題解決型の学習を実施した。

■評価

・工夫された実験器具やICT機器などを活用した実験・観察などを少人数の班編成で実施したことにより、科学に対する関心を高めながら、実験や観察に意欲的に取り組む生徒の姿が見られた。また、学校種ごとに内容を変更し生徒の特性に合わせた実験学習を行うことができた。
・展示学習において、物理、化学、生物、地学の4分野でタブレット端末を用いた課題を作成し、展示物に関連した学習内容を盛り込むことで、より詳しく自然現象や科学の法則に対する理解を深める機会を提供できた。

■今後の展開・方向性

・令和8年度は、市立中学校、中等教育学校、その他市内中学校、各施設などの88件の実施を予定している。
・本事業は、実験学習や展示学習により児童生徒の科学への関心・意欲を高める貴重な機会であり、今後も時代のニーズに応えた教材開発や探究活動を取り入れ、更なる理科教育の充実を図る。また、展示学習においてタブレットを用いた課題解決型学習を実施するとともに、課題の更新も視野に進めていく予定である。

Ⅱ-2② 大学と連携した確かな指導力向上の取組

担当課：学びの連携推進室

決算額 12,797 円

■事業概要

大学教員、指導主事、校長、教頭、教諭で構成する「仙台市確かな学力研修委員会」を組織し、市標準学力検査結果の分析・改善に向けた指導事例の検討を行い、教員の指導方法の改善と授業実践力向上のための授業力レベルアップ研修　（オンラインによる授業改善指導事例や授業づくりのポイント等の周知）を開催する。

■評価指標　アウトプット

授業力レベルアップ研修参加者数：480名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
302名	433名	486名	546名	567名

■令和７年度の実施状況

・確かな学力研修委員会において、各教科の結果分析、指導改善事例、授業力レベルアップ研修内容の検討を行った。
・各教科の分析結果や指導改善事例を各校に周知するとともに、「確かな学力育成サイト」に掲載し、教員のニーズに応じた活用を図った。
・授業力レベルアップ研修を実施し、各教科の分析により課題が見られた学習内容について、指導改善事例や授業づくりのポイントなどをオンラインで各校に配信した。また、令和5年度～7年度の研修内容をオンデマンド配信し、繰り返し研修することができる環境を整えた。
・宮城教育大学において学生を対象に授業力レベルアップ研修のオンデマンド研修を実施し、延べ80名が参加した。

■評価

・宮城教育大学との連携による市標準学力検査の組織的な結果分析を基に、児童生徒の実態や学習内容の定着状況を的確に把握し、明らかになった課題に基づいた指導改善事例を発信することで、各校での指導改善に資することができた。
・教員や学校のニーズに対応することを目的に、オンラインでの研修を実施したことなどにより、参加者数は評価指標を超えた。また、宮城教育大学においてもオンデマンド研修を実施することで、学生に学校現場の実際の姿を伝えることができた。
・指導改善事例や授業力レベルアップ研修での実践発表等を掲載する「確かな学力育成サイト」について、各校に定期的に周知した。

■今後の展開・方向性

・確かな学力研修委員が標準学力検査の結果分析により明らかになった本市の課題に基づいた指導改善事例を作成し、令和8年10月までに各校に発信する。
・指導改善事例や授業づくりのポイント等を周知するため、確かな学力研修委員を講師として、授業力レベルアップ研修（オンライン）を行う。
・「確かな学力育成サイト」の活用状況を把握し、指導改善事例や授業力レベルアップ研修での実践発表等のより効果的な周知を進める。

Ⅱ-2② 中１数学少人数指導の実施

担当課：学びの連携推進室

決算額 63,919,587 円

■事業概要

学習内容が論理的かつ抽象的で理解に差が生じる傾向がある中学校1年生の数学に対応するため、非常勤講師等を配置し、少人数指導等によるきめ細かな指導を行う。

■評価指標　**アウトカム**

非常勤講師等配置校の標準学力検査における
中2の目標値と同等未満の生徒の割合：35%未満

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
40.1%	44.1%	48.5%	49.0%	52.7%

■令和７年度の実施状況

・同一中学校区の小学校6年生の標準学力検査の算数と、中学校1・2年生の数学の結果を分析し、その結果を踏まえて、市立中学校18校に非常勤講師等を1名ずつ、計18名配置し、ティーム・ティーチングや少人数指導を実施することにより、生徒一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな指導を実施した。

■評価

・非常勤講師等配置校における指導体制は、少人数指導、ティーム・ティーチング、それらの併用など、生徒の実態と学校の実情に合わせて、有効に活用することにより、学習の定着が不十分な生徒への個別対応が可能となり、個に応じたきめ細かな指導を日常的に行うことができた。
・目標値と同等未満の生徒の割合は52.7%と増加傾向にある。配置に当たっては、より効果的な取組となるよう、配置校に対する支援の在り方について、更に検討する必要がある。

■今後の展開・方向性

・小学校6年生時と中学校1年生時の標準学力検査の算数・数学の結果の分析を基に、より効果的な非常勤講師等の配置を検討し、きめ細かな指導を進めていく。また、確かな学力研修委員会が提案する課題改善に向けた授業や指導法の映像化を通して、指導力向上に向けた取組を進めていく。
・配置校における短期的な評価指標の設定など、適正な事業の進捗管理と着実に施策を展開していくための検討を行う。
・指導方法工夫改善加配事業などのほかの取組と合わせ、より効果的な配置に向けた検討を進め、着実に拡充を図る。

Ⅱ-2② 放課後・長期休業等における学習支援

担当課：学びの連携推進室

決算額 28,116,990 円

■事業概要

系統的な学習が特に必要な算数・数学（積み上げ教科）の学習において、つまずきの連鎖による学習意欲や登校意欲の低下を防ぎ、学習内容の確実な定着を図るための学習支援員を配置し、ティーム・ティーチング等の授業サポートや放課後等の補充学習の支援を行う。また、長期休業中等を活用し、在仙大学と連携し、中学生を対象とした学習支援を行い、個別指導等を実施する。

■評価指標　**アウトカム**

学習支援員配置校の仙台市標準学力検査における算数・数学の
基礎的知識の目標値と同等未満の児童生徒の割合：30%以下

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
小 32.4% 中 30.6%	小 29.9% 中 35.0%	小 32.0% 中 36.2%	小 33.0% 中 38.3%	小 30.3% 中 37.9%

※小学校3年生～6年生、中学校1年生～3年生の達成率の平均

■令和７年度の実施状況

・小規模校を除く市立小中学校の小学校2年生から中学校3年生を対象とし、延べ174名の学習支援員を配置した。
・長期休業中（夏休み、冬休み）は東北福祉大学との連携により、市立中学生を対象とした無料学習会を実施した。
　計4日間　ボランティア学生：延べ95名　参加中学生：延べ169名

■評価

・学習支援員を配置することで、きめ細かな学習支援を行うことができた。評価指標の達成には至らなかったが、配置校からは、「支援員のサポートにより、児童が粘り強く学習に取り組むことができている。」「つまずきがある生徒へのきめ細かな支援によって、学習内容の理解につながった。」といった支援成果の声が寄せられた。
・学習支援員が授業中のティーム・ティーチング指導によるサポートや課題の採点、授業準備などの支援を継続的に行うことによって、教員の教材研究の時間の確保や児童生徒の課題把握の一助となった。
・事業内容の周知が進み、学習支援員の継続や地域の学校関係者の活用など、学校や児童生徒の学習状況等を把握した学習支援員の早期配置が可能になり、学校の求めに応じた指導体制を整えることにつながった。

■今後の展開・方向性

・積み上げ教科である算数・数学は、つまずきを抱える児童生徒が一定数いることから、令和8年度も継続して実施する。
・市標準学力検査の結果に基づき、今後も本市としての課題を把握しながら、必要な支援を実施できるよう検討していく。
・学習支援員の有効な活用等について、機会を捉えて学校に周知を図る。
・在仙大学との連携により事業の普及・周知を行うことにより、学習支援員の確保及び教員志望者の育成につなげていく。

Ⅱ-2③ 幼保小の連携

担当課：学びの連携推進室

決算額 9,000 円

■事業概要

幼稚園・保育所などと小学校との研修会及び連絡会や交流活動などの開催、スタートカリキュラムの実施・見直しを通じて相互の連携を深める。

■評価指標　**アウトプット**

幼稚園・保育所などと小学校間の交流活動数：　600件以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
344件	429件	505件	679件	680件

■令和７年度の実施状況

・幼保小の交流活動を実施した（園児による小学校訪問・見学・参観262件、小学校の教員による幼稚園・保育所等への訪問312件など）。
・幼保小合同研修は、区ごとの参集型とし、小学校区ごとにグルーピングを行い、顔の見える関係づくりを行った。
・小学校のスタートカリキュラムや幼保のアプローチカリキュラムを持ち寄り、幼稚園・保育所などの職員と小学校の教員間で、今後の取組について話し合いを行った。
・「架け橋プログラム」推進に向け、小学校区ごとにグルーピングを整理し、「架け橋期のカリキュラム」作成を進めた。

■評価

・幼保小合同研修を行い、幼児教育や小学校教育の相互理解や円滑な連携に関する関係者の意識向上につながっている。
・情報交換や接続期カリキュラムへの理解を深める取組を行い、実情に応じて見直しながら、充実を図っている。
・スタートカリキュラムの実施により、新入学児童の活動や学習への興味・関心の向上と小学校生活へのスムーズな適応を促すことについて、各小学校における認識が定着している。

■今後の展開・方向性

・各関係団体と協力しながら小学校区における幼保小の「架け橋プログラム」を推進する。
・スタートカリキュラムや幼保小連携、幼児教育の理解を深めるため、研修の充実を進める。
・研修の実施や、幼保小で架け橋期のカリキュラムを基に相互理解を深める取組により、実践の増加や改善につながるよう、今後も事業の充実を図っていく。

Ⅱ-2③ 小１生活・学習サポーターの配置

担当課：学びの連携推進室

決算額 4,876,705 円

■事業概要

小学校1年生の学級に、地域住民や小学校1年生以外の保護者をサポーターとして配置し、担任のサポートをすることにより、新入学児童の学校生活を支援する。

■評価指標　**アウトプット**

サポーターの配置数：118校・1,350名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
112校 1,248名	112校 1,307名	112校 1,409名	115校 1,553名	115校 1,550名

■令和７年度の実施状況

・小学校1年生の各学級に1日1名のサポーターを配置し、学習用具の準備や片付け、給食の配膳及び下膳、清掃活動の支援、教室移動など担任の補助を行った。
・令和6年度に引き続き、サポーターの配置校数は115校、サポーター配置数は1,500名超となった。

■評価

・登下校時の見守りや昇降口付近での受け入れ、給食の配膳や下膳のサポートなどによって、新入学児童が安心して集団生活を営み、落ち着いて学習に取り組める環境づくりがなされた。
・サポーター自身が、児童と関わることにやりがいを感じている。
・サポーター期間終了後も、地域での挨拶や声掛け、校外学習見守り等の学校支援などを通して関わりが継続している。

■今後の展開・方向性

・小1生活・学習サポーターは学校が主体となって行う事業であることを周知し、学校とサポーターとが十分な打ち合わせを行うことで、事業の趣旨や活動内容の共有を確かなものとしていく。
・サポーターによる生活指導、学習指導、給食指導等に関わる支援を通して、児童の学校生活での自立を図る。
・サポーターへの給食提供期間を延長するとともに、学校事情に合わせた配食計画が立てられるようにする。

Ⅱ-2③

小中連携の推進

担当課：学びの連携推進室

決算額
－　円

■事業概要

小中学校間における授業交流や共同でのカリキュラム作成など、これまでの取組の成果と課題の検証を基に、全市において学区や地域の特徴に応じた小中連携を推進する。

■評価指標　**アウトカム**

「学校では、前年度までに、近隣等の中学校・小学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」における肯定的回答割合：小学校　60%　中学校　65%

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	47.1%	40.2%	49.1%	55.1%	53.4%
中学校	48.5%	58.4%	57.9%	54.7%	58.7%

※「全国学力・学習状況調査」学校質問紙調査による

■令和７年度の実施状況

・中学校区の中学校を会場にしたオンラインでの研修会等を通して、小中一貫した教育の視点についての周知・理解を図り、小中教職員の協働による互いの良さを取り入れる取組を推進した。
・児童生徒の学校生活へのスムーズな接続のために、各校で小中合同のあいさつ運動(小:66%、中:67%)や部活動体験・参観(小:65%、中:77%)、中学校での授業参観(小:75%、中:78%)などを実施した。

■評価

・全国学力・学習状況調査の「学校では、前年度までに、近隣等の中学校・小学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」の質問に対する回答は、中学校が6割近くとなっており、令和3年度から比べ、小中連携への意識が高まってきている。
・小中学校を対象としたアンケートでは、9割を超える学校が「中学校への不安を感じている生徒の減少」(小:94%、中:96%)「中学校進学への期待感の高まり」(小:95%、中:98%)と成果を感じており、各学校での取組によって児童生徒の「小中ギャップ」の緩和・解消へとつながっている。

■今後の展開・方向性

・「9年間で育む子ども像」を小・中学校で共有し、小中一貫した指導の連続性や校種間の円滑な接続を図る。
・小中連携に関する研修の充実、実践事例と小中連携に関するアンケート結果とを関連付けた情報の発信等を通して、小中一貫した教育の視点を持った取組の充実を推進する。
・コミュニティ・スクールを活用して、地域・保護者と育むこども像を共有し、縦の連携と横の連携を連動させた学びの充実を図っていく。

Ⅱ-2④

特色ある高校づくり

担当課：高校教育課

決算額　51,477,912　円

■事業概要

高等学校4校（5課程）及び中等教育学校1校が、教育目標及び生徒や学校、地域の実態に即した教育課程の編成と運用に努め、時代のニーズに応える特色ある学校づくりを推進する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

	R3	R4	R5	R6	R7
	各校における特色ある学校づくり				
①産業教育技術開発委員会研修参加人数	① 6名	① 6名	① 6名	① 7名	① 7名
②教員研修セミナー参加人数	② 11名	② 11名	② 10名	② 5名	② 5名
③就職支援員配置校の就職内定率	③ 99.6%	③ 99.2%	③ 100.0%	③ 100.0%	③ 100.0%
④スキルアップセミナー参加人数	④ 319名	④ 203名	④ 241名	④ 234名	④ 274名
⑤模擬面接会参加人数	⑤ 258名	⑤ 223名	⑤ 233名	⑤ 237名	⑤ 279名
⑥デュアルシステム参加人数	⑥ 11名	⑥ 8名	⑥ 8名	⑥ 9名	⑥ 6名

■令和７年度の実施状況

①産業教育技術開発委員会：市立高校等6校6課程から各1名の教員が関東圏の先進校、博物館施設、企業などを視察し、産業教育や実験・実習に関する教材研究・開発・指導法について研修した。
②教員研修セミナー：市立中等教育学校の教員5名がオンラインセミナーに参加し、国公立大学などの難関校受験に向けた進学指導法を学んだ。
③就職支援員配置：本市独自の取組として、市立高校3校4課程に各1名計4名の就職支援員を配置している。現在の雇用状況の影響で求人数が増加しているだけでなく、就職支援員の職場開拓ときめ細かい就職指導を行い、配置校では令和7年度末で就職希望者294名が内定した。
④スキルアップセミナー：7月下旬に外部施設（トークネットホール仙台）を利用し、就職活動に臨む心構えや就職面接に対する基本を指導した。セミナーは、指導効果を上げるため、少人数指導とし、2日間で計4回実施した。
⑤模擬面接会：8月末と9月初旬の2日間で実施。就職希望者が間近に迫った就職試験を念頭に自己を見つめ直す良い機会となった。
⑥デュアルシステム：専門教育の中で就業希望企業や近隣の公団住宅での工事ボランティアなどの実習を通して、専門学科での学びと将来の職業をつなげる一助となった。
・宮城県公立高等学校入学者選抜及び仙台市立中等教育学校入学者選抜にウェブ出願システムを導入し、出願手続等の利便性向上を図った。

■評価

・仙台高校：進学重視型単位制による興味関心に応じた科目選択により、生徒の学習への意欲的な取組が促され、生徒の希望進路実現につながった。
・仙台工業高校：情報科を新設したほか、デュアルシステム・地域のものづくり人材育成事業などによる実践的な技術・技能の獲得、確かな職業観の醸成への支援が行われ、就職内定率は全日制、定時制あわせ100%（うち64.6%が県内企業内定）であった。
・仙台商業高校：多様な分野への進学を希望する生徒が多いため、個々の実態に応じた進路指導の充実を図っている。資格取得を通した職業観の確立及び専門性を活かす新規企業開拓により、就職内定率は100%（令和7年度末）であった。
・仙台大志高校：教育課程の工夫・改善や各生徒の状況に応じた個別指導に取り組んだ。
・仙台青陵中等教育学校：6年間一貫教育の特色を活かした独自のカリキュラム、きめ細かな進路指導などが生徒の希望進路実現につながった。

■今後の展開・方向性

・各学校の教育課程の特長を活かした学習指導や資格取得指導、総合的な探究の時間や特別活動、学校行事などの内容を生徒や地域の実態に応じて工夫し、生徒の意欲を喚起することで進路実現を図っていくとともに、各学校間の連携を密にすることで、特色ある学校づくりを進めていく。

Ⅱ-3①

学校における食育の推進

担当課：学校給食課

決算額　458,026　円

■事業概要

「仙台市食に関する指導の手引」の活用や、給食訪問における学校への指導助言、食育に関する研修会の開催などを通じて、食育の推進を図る。

■評価指標

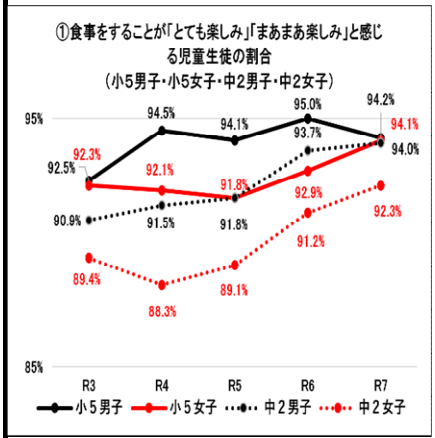
アウトカム

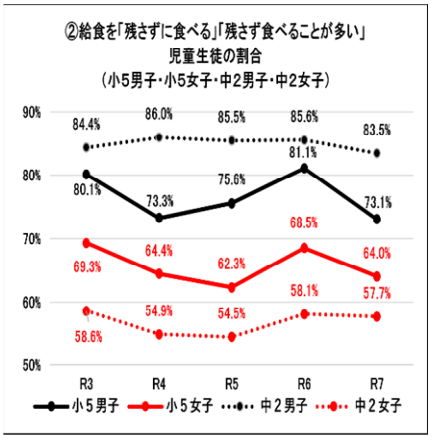
①食事をすることが楽しみと感じる児童生徒の割合の増加
②給食を残さずに食べる児童生徒の割合の増加
③朝食を毎日食べる児童生徒の割合の増加
（前年度比）

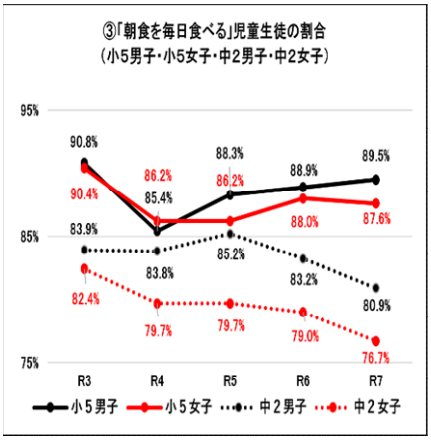
■実績

		R3	R4	R5	R6	R7
①食事をすることが「とても楽しみ」「まあまあ楽しみ」と感じる児童生徒の割合	小5男子	92.5%	94.5%	94.1%	95.0%	94.2%
	小5女子	92.3%	92.1%	91.8%	92.9%	94.1%
	中2男子	90.9%	91.5%	91.8%	93.7%	94.0%
	中2女子	89.4%	88.3%	89.1%	91.2%	92.3%
②給食を「残さずに食べる」「残さず食べることが多い」児童生徒の割合	小5男子	80.1%	73.3%	75.6%	81.1%	73.1%
	小5女子	69.3%	64.4%	62.3%	68.5%	64.0%
	中2男子	84.4%	86.0%	85.5%	85.6%	83.5%
	中2女子	58.6%	54.9%	54.5%	58.1%	57.7%
③朝食を「毎日食べる」児童生徒の割合	小5男子	90.8%	85.4%	88.3%	88.9%	89.5%
	小5女子	90.4%	86.2%	86.2%	88.0%	87.6%
	中2男子	83.9%	83.8%	85.2%	83.2%	80.9%
	中2女子	82.4%	79.7%	79.7%	79.0%	76.7%

※いずれも「仙台市健康実態調査」による







■令和７年度の実施状況

・給食の時間を中心に、学級担任と栄養教諭・学校栄養職員が食に関する指導を実施した。
・学校教育活動全体の中で体系的に食育を推進するため、食に関する指導の全体計画及び各学年における年間指導計画を小中学校全校において作成した。
・担当課職員が単独調理校16校（小学校14校、中学校2校）を訪問し、学校給食の実施状況や食に関する指導状況の確認を行い、校長、教頭、栄養教諭・学校栄養職員に対して指導助言を行った。
・各学校給食センターの職員が、センター対象校109校（小学校57校、中学校51校、中等教育学校1校）を訪問し、児童生徒に食に関する指導などを行った。
・食育の取組の啓発として、食に関する指導推進研修会を開催した。

■評価

・各学校が「仙台市食に関する指導の手引」を活用した効果的な指導を計画的に実施するなど、体系的・組織的な食育の推進が図られ、食事をすることが楽しみと感じる児童生徒の割合は同程度又は増加につながった。
・学校訪問を通して担当課、各学校給食センターと学校が給食実施状況や食に関する指導状況について意見交換を行うことで、連携を強めることができた。

■今後の展開・方向性

・今後も学校現場における食に関する指導が適切に行われるよう、学校訪問による指導助言に加え、食に関する指導の実施状況等から、各学校における課題の把握に努め、学校との連携を深めながら食育の推進を図っていく。
・「仙台市健康実態調査」の結果を踏まえ、研修会等を実施し、各教科及び給食時間における食に関する指導の全体計画に基づく取組の推進及び充実を図る。

Ⅱ-3①

生活習慣向上への取組

担当課：保健体育課

決算額　7,918,268　円

■事業概要

健康診断による調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用しながら、規則正しく健康を意識した生活習慣の確立に向けた取組への支援を行う。

■評価指標

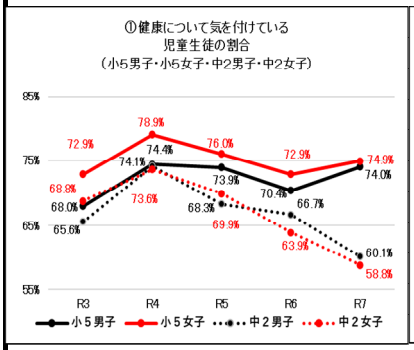
アウトカム

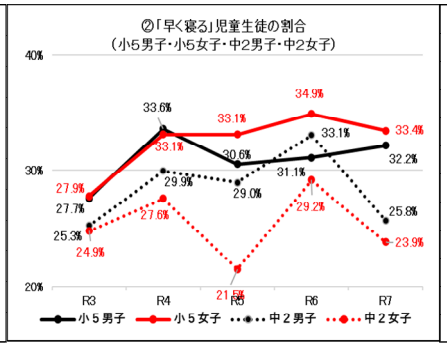
①健康について気を付けている児童の割合の増加
②早く寝る児童生徒の割合の増加
③テレビやゲーム時間等を少なくする児童生徒の割合の増加
（前年度比）

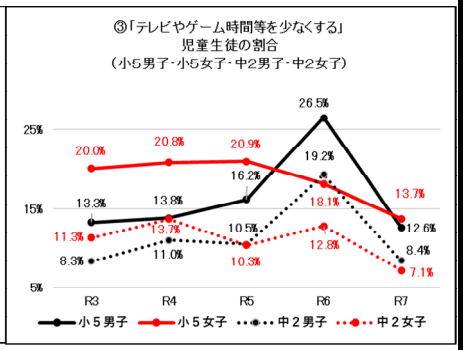
■実績

		R3	R4	R5	R6	R7
①健康について気を付けている児童生徒の割合	小5男子	68.0%	74.4%	73.9%	70.4%	74.0%
	小5女子	72.9%	78.9%	76.0%	72.9%	74.9%
	中2男子	65.6%	74.1%	68.3%	66.7%	60.1%
	中2女子	68.8%	73.6%	69.9%	63.9%	58.8%
②「早く寝る」児童生徒の割合	小5男子	27.7%	33.6%	30.6%	31.1%	32.2%
	小5女子	27.9%	33.1%	33.1%	34.9%	33.4%
	中2男子	25.3%	29.9%	29.0%	33.1%	25.8%
	中2女子	24.9%	27.6%	21.5%	29.2%	23.9%
③「テレビやゲーム時間等を少なくする」児童生徒の割合	小5男子	13.3%	13.8%	16.2%	26.5%	12.6%
	小5女子	20.0%	20.8%	20.9%	18.1%	13.7%
	中2男子	8.3%	11.0%	10.5%	19.2%	8.4%
	中2女子	11.3%	13.7%	10.3%	12.8%	7.1%

※①「仙台市健康実態調査」による
※②③「仙台市健康実態調査」結果をもとに算出







■令和７年度の実施状況

・小学校1・3・5年生及び中学校1年生、高校1年生の対象者へ生活習慣病予防検査を実施した。
・令和7年7月から11月にかけて、養護教諭の職務に関するスキルアップ研修会を3回実施した。また、教職員、保護者向けに仙台っ子健康セミナーを開催し、「食習慣」「運動習慣」「生活習慣」に関する研修会を実施した。

■評価

・生活習慣病の発症リスクとなりえる肥満度50%以上の対象者へ、より精密な検診を実施することにより、疾病の早期発見や適切な事後指導（生活習慣改善）につなげることができている。
・スキルアップ研修会の実施を通じて、心身ともに健康の保持増進を図るための保健教育の進め方等、実践的な内容の理解を深めることができ、養護教諭の資質向上が図られた。また、仙台っ子健康セミナーでは、ナッジ理論に基づいた行動変容について研修を深め、保護者を含めた周知啓発の継続の必要性を改めて認識できた。
・健康について気を付けている児童生徒の割合は、小学校で健康意識の改善が確認された。一方中学校では健康意識・早寝・テレビやゲームの時間の各指標が前年度比で後退している。ICT 活用が学習や学校生活に広がったことで、メディア接触時間が“生活上必要な時間”として増加した点も影響していると考えられる。生活習慣の改善には家庭の協力が不可欠であるため、児童生徒と保護者の双方に対する啓発が必要である。

■今後の展開・方向性

・引き続き、健康診断の結果や健康課題に関する研修会の機会を活用し、児童生徒の健康に対する意識の醸成に努めながら、生活習慣向上に向けた取組を推進していく。

Ⅱ-3①
拡充

学校給食の実施

担当課：学校給食課

決算額
9,393,529,824　円

■事業概要

学校給食を実施し、学校における食育指導や児童生徒の健康保持、食物アレルギー対応などに取り組む。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
安全・安心な学校給食の提供				
学校給食で食物アレルギーに対応している人数				
2,185名	2,129名	2,313名	2,250名	2,510名

■令和７年度の実施状況

・単独調理校方式（一部親子方式）又は給食センター方式により、学校給食を提供した。
・市役所食堂において日替わりで学校給食メニューを提供する「学校給食フェア」を開催した。
・食物アレルギーを有する児童生徒（R6：5,252名、R7：5,682名）のうち、給食対応の必要な児童生徒に対し、除去食や代替食等を提供した。
・食物アレルギーに対する理解を深めるため、教職員を対象に食物アレルギー研修を実施した。
・地場産物の更なる活用に向け、調理前日に食材を納品するための冷蔵庫を設置した（3校）。【新規】

■評価

・年間を通して安全で安心な学校給食を提供することができた。
・学校給食フェアや子育てフェスタの開催により、幅広い方々に学校給食に対する興味関心を持っていただくことができた。

■今後の展開・方向性

・学校給食に関するイベントを開催し、給食に関する啓発を図っていく。
・保護者の経済的な負担軽減のため、令和8年度から小学校及び特別支援学校小学部における給食の完全無償化を実施する。
・今後も、アレルギー対応食提供に係る対応策の拡充や方向性の整理について、調査・研究に努めていく。
・通知及び研修会等の実施により、アレルギー対応食提供に係る事故防止に努めていく。

Ⅱ-3②

児童生徒の体力・運動能力向上の推進

担当課：保健体育課

決算額　32,007,348　円

■事業概要

運動の日常化をより一層推進するためのプロジェクトの実施や運動事例集の活用、トップアスリートの派遣による学校訪問や地域との連携事業などを行う。

■評価指標

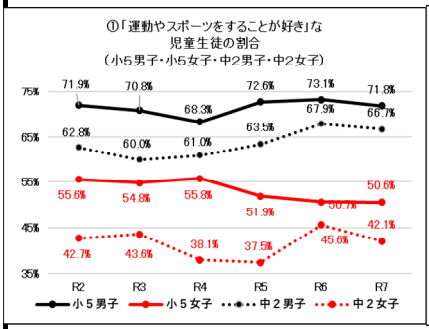
アウトカム

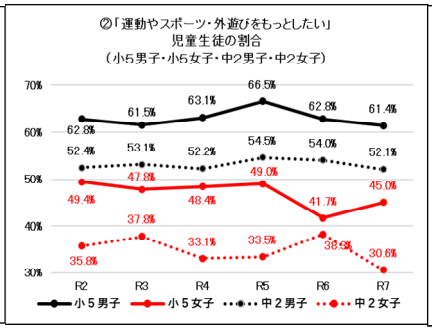
①運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合の増加
②運動やスポーツ・外遊びをもっとしたいという児童生徒の割合の増加
③運動やスポーツ・外遊びを週に3日以上する児童生徒の割合の増加
（前年度比）

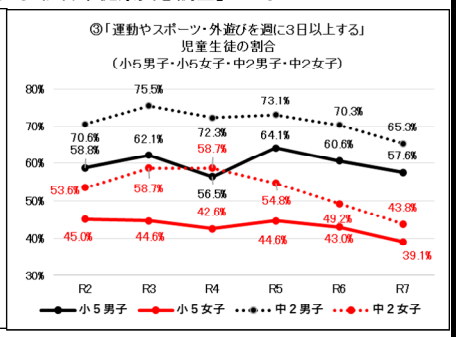
■実績

		R3	R4	R5	R6	R7
①「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合	小5男子	70.8%	68.3%	72.6%	73.1%	71.8%
	小5女子	54.8%	55.8%	51.9%	50.7%	50.6%
	中2男子	60.0%	61.0%	63.5%	67.9%	66.7%
	中2女子	43.6%	38.1%	37.5%	45.6%	42.1%
②「運動やスポーツ・外遊びをもっとしたい」児童生徒の割合	小5男子	61.5%	63.1%	66.5%	62.8%	61.4%
	小5女子	47.8%	48.4%	49.0%	41.7%	45.0%
	中2男子	53.1%	52.2%	54.5%	54.0%	52.1%
	中2女子	37.8%	33.1%	33.5%	38.3%	30.6%
③「運動やスポーツ・外遊びを週に３日以上する」児童生徒の割合	小5男子	62.1%	56.5%	64.1%	60.6%	57.6%
	小5女子	44.6%	42.6%	44.6%	43.0%	39.1%
	中2男子	75.5%	72.3%	73.1%	70.3%	65.3%
	中2女子	58.7%	58.7%	54.8%	49.2%	43.8%

※いずれも「仙台市健康実態調査」による







■令和７年度の実施状況

・児童生徒に体を動かすことの楽しさやスポーツの素晴らしさを伝えるとともに、主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けさせるため、陸上競技、体操、バレーボールの各分野におけるトップアスリートによる学校訪問による授業支援を、小中学校計26校で実施した。
・各学区民体育振興会と連携したスポーツイベントを実施した。

■評価

・トップアスリートを派遣することにより、児童生徒のスポーツ選手への憧れによる運動への興味関心を高めるとともに、教員の指導力向上につなげることができた。
・「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合は、横ばいからやや低下の傾向が見られる。
・「運動やスポーツ・外遊びを週に3日以上する」児童生徒の割合に関しては、全項目において低下している。

■今後の展開・方向性

・引き続き、トップアスリートの派遣や地域と連携したスポーツイベントの実施などを通じて、運動の魅力や楽しさを味わう機会を提供することにより、運動への意欲や関心を醸成する。
・運動の日常化の取組推進や地域と連携したスポーツイベントの周知など、より効果的な対応策の検討を行う必要がある。
・「仙台市学校プールと水泳授業のあり方についての基本的な方針」にもとづき、各学校のプール施設の状況や学校の実態（学校プールの築年数、民間等のプール施設までの距離、児童生徒及び学級数等）を考慮し、複数年をかけて、民間事業者・施設等を活用しながら、“安全・安心な水泳授業”の提供を目指す。

Ⅱ-3②　拡充

部活動の地域展開

担当課：保健体育課・教育指導課

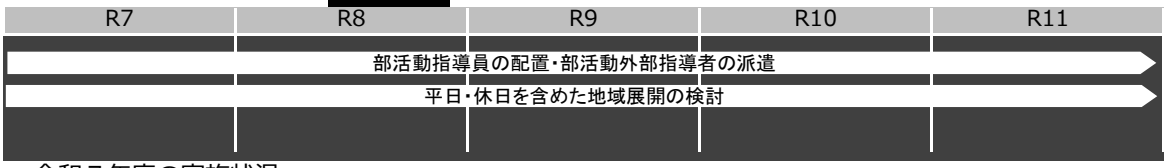
決算額　31,700,055　円

■事業概要

少子化の中でも将来にわたり生徒がスポーツや文化活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目的に、休日の部活動のあり方について検討を行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ



■令和７年度の実施状況

・部活動外部指導者については、市立学校92校（※1）のうち、70校（小学校8校、中学校57校、中等教育学校1校、高等学校4校）に対して、運動部136名、文化部46名、計182名派遣した。
・部活動指導員については、市立学校65校（※2）のうち、22校（中学校21校、中等教育学校1校）に対して、27名配置した。【拡充】
※1…小学校23校（吹奏楽や合唱の課外活動を実施している学校。R5調査結果による。）、中学校64校、中等教育学校1校、高等学校4校
※2…中学校64校、中等教育学校1校
・地域運動部活動推進モデル事業について、3つの地域クラブの立ち上げ支援や運営支援等を行い、実務的な知見の集積を行った。【拡充】
・関係団体等で構成される仙台市部活動地域展開検討協議会を2回開催し、本市の部活動の地域展開のあり方についての検討を行った。

■評価

・専門的な技術指導による技能の向上とともに、児童生徒の部活動や課外活動への取組意欲の喚起や、顧問の指導力向上につなげることができた。
・顧問となる教員の負担軽減にも効果的で、教員の多忙化解消にもつながっている。
・部活動外部指導者については、おおむね申請のあった学校の希望どおりに派遣を実施できている状況であり、一定の水準が確保されている。
・部活動地域展開を見据えた制度のあり方について検討をする必要がある。

■今後の展開・方向性

・引き続き、部活動外部指導者の派遣を積極的に推進していくとともに、部活動指導員についての効果の検証を進め、学校現場にとって利用しやすい制度運営に努める。令和8年度は文化部活動にも部活動指導員を導入し、活用を図っていく。
・学校部活動を地域と連携した形へと展開し、生徒の多様なニーズに応じた活動機会を確保することを目的として、引き続き部活動地域展開についての検討を行う。

Ⅱ-4①

仙台版防災教育の推進

担当課：教育指導課・教育センター

決算額　19,816,863　円

■事業概要

学校や地域の実態に合わせた年間指導計画の作成と防災教育の実践を推進する。また、カリキュラム改訂や実践に当たって参考となる手引書「仙台版防災教育実践ガイド」を活用し、学校における防災教育の推進を支援する。児童生徒に震災の記憶や教訓を継承し、災害に関する正しい知識や防災対応力を身に付けさせることを目的に、本市独自の防災副読本を作成し、計画的な活用を推進する。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
副読本の一部改訂	副読本の一部改訂	副読本の一部改訂	副読本の一部改訂	副読本の一部改訂
研究取組発表校による実践内容の普及・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育の推進				
ガイドを活用した実践内容の調査				
ガイドの内容更新				

■令和７年度の実施状況

・防災主任を対象に仙台版防災教育研修を年3回（指導課2回・センター1回）実施した。第1回研修では、防災主任としての役割について学ぶため、減災推進課と連携し講話・演習を行った。第2回研修では、仙台市防災・減災アドバイザーによる講話を通して、実践的な方策等を学び、学区内の小中学校で各校の取組等について情報交換を行った。第3回研修では、元神戸市教育委員会職員である堺市立神石小学校長森広樹氏を招き、震災の記憶と教訓を継承するための防災教育について学んだ。また、学区内の小中学校での次年度に向けた取組等について情報交換を実施した。
・他課と連携して、市立小学校の震災遺構「仙台市立荒浜小学校」を活用した体験型の防災教育を実施した。
・防災教育副読本を改訂し、市内小学校1年生に配付した。小学校高学年版、中学校版はWeb版に移行している。また、教員用指導資料は教育センターWebページに掲載している。
・防災教育副読本の活用検証を年3回行い、一部改訂につなげた。

■評価

・防災教育研修を通して、各学校の防災主任の資質・能力向上と、学校や地域の状況に応じた防災教育の実践の充実につながった。
・震災遺構「仙台市立荒浜小学校」活用学習を実施することで、震災後に生まれた児童が当時の状況や震災の教訓を学ぶことができ、児童の防災対応力向上を図ることができた。
・防災教育副読本については、各学校、各課公所、関係機関に配付しているが、追加の配付依頼も多く、認知度が向上している。また、小学校高学年版、中学校版のWeb版移行についても認識が広がっている。

■今後の展開・方向性

・令和8年度も、仙台版防災教育研修を通した各学校防災主任の資質・能力向上と、学校や地域の実態に基づいた小中連携による防災教育の充実に資する機会の拡充を図る。
・「仙台版防災教育実践ガイド」について、改訂に向け準備を進める。
・全市立小学校の震災遺構「仙台市立荒浜小学校」活用学習を継続する。
・今後も継続的に防災教育副読本及びWeb版の文言や写真、データなどの見直しを行い、震災を経験していない児童生徒に分かりやすい副読本となるよう、内容の充実を図っていく。さらに実践の充実化を図るため指導の手引き・ワークシートなどのデジタル化を進めていく。小学校低学年については、紙媒体の副読本を継続する。

Ⅱ-4②

感染症予防のための生活習慣づくりの推進

担当課：保健体育課

決算額
－　円

■事業概要

新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症予防のため、児童生徒などに対し、こまめな手洗いなどの習慣を身に付けさせるほか、免疫力低下を防止するため、早寝早起きなど適切な生活習慣を身に付けさせるための指導、啓発を図る。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
感染症対策に係る指導啓発資料の作成配付等				
全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付

■令和７年度の実施状況

・インフルエンザ及び感染性胃腸炎に関する注意喚起文書を全市立学校に電子配付した。
・学校生活における日常的な感染症対策について全市立学校へ示した。また、生活習慣を整えるため作成した生活習慣改善シート（すくすくシート）を、随時活用できるよう校務支援システムを通じて周知した。

■評価

・生活習慣改善シート（すくすくシート）が活用され、望ましい生活習慣に関する啓発が図られた。
・日常的な感染症対策について学校に示すことで、手洗い、換気、消毒などの対策の取組がなされた。
・感染性胃腸炎の発生時には、関係機関との連携を図り素早い対応を取ることが出来た。

■今後の展開・方向性

・感染症の拡大時にも対応できるよう、感染症予防を含めた生活習慣の改善に関する啓発を図っていく。具体的には、ポスターなどを活用し、取組を推進していく。
・生活習慣改善シート（すくすくシート）などの活用を促し、よりよい生活習慣づくりを行っていけるよう支援していく。

Ⅲ-1① 長期欠席・別室利用状況調査、有識者との意見交換

担当課：多様な学び支援課

決算額 240,000 円

■事業概要

不登校児童生徒支援の推進のため、長期欠席児童生徒の状況及び別室の設置状況と利用状況、学校の取組と対応等について調査を実施する。また、外部の有識者との意見交換を実施し、児童生徒の不登校の現状と課題の分析や評価などを行い、効果的な不登校児童生徒支援を検討し、実施へとつなげていく。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
有識者との意見交換		不登校対策検討委員会の開催	有識者との意見交換	
有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回	委員会8回開催・提言	有識者との意見交換3回	有識者との意見交換4回
不登校にかかる支援の実施と検証				
長期欠席・別室状況調査分析など				

■令和７年度の実施状況

・「仙台市の不登校支援事業への評価等に関する懇談会」を4回実施した。
・令和8年3月、市立小中学校へ長期欠席・別室利用状況調査（長欠調査）を実施した。

■評価

・長欠調査を実施することで、長期欠席の主な理由や個々の状態、学校の支援状況を把握することに有効であった。
・不登校児童生徒支援に関する有識者懇談会では、令和5年度末に取りまとめた「不登校対策検討委員会報告書」の提言に基づいた施策について、令和7年度は特にステーションの運営の方向性について意見をいただいた。
・不登校児童生徒支援に関する有識者からの意見を基に、今後の効果的な施策を検討し、不登校支援の推進を図るなど、より一層の事業の充実を進める必要がある。

■今後の展開・方向性

・引き続き長欠調査を行い、不登校の現状と課題を分析して効果的な施策に活かす。
・不登校児童生徒支援に関する有識者からの意見を基に、仙台市における不登校児童生徒への支援策の検証を進めていく。
・令和5年度末に取りまとめた「不登校対策検討委員会報告書」の提言内容に関して、有識者からの意見を参考にしながら、直実に取り組んでいく。

Ⅲ-1① 在籍学級外教室「ステーション」の推進

拡充

担当課：多様な学び支援課

決算額 480,175,295 円

■事業概要

在籍する学級に入りづらさを抱く児童生徒や不登校状態にある児童生徒に対し、専任の担当教員が継続的に関わることで、校内で個に応じた支援を受けられる居場所づくりや、在籍学級外教室「ステーション」の取組を推進し、社会的自立に向けた支援を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
「ステーション」の推進				
		設置校数		
10中学校	20中学校	25中学校	10小学校 35中学校	15小学校 45中学校

■令和７年度の実施状況

・令和6年度までに設置済の市立中学校35校、小学校10校に加え、令和7年度は新たに中学校10校、小学校5校に設置し、設置校数は市立小中学校で60校となった。【拡充】
・令和8年2月に、小学校設置校2校で実践した取組を取りまとめ、市立学校の別室等運営に活かすよう成果を発表した。

■評価

・ステーションに専任の担任がいることで、個々の状況を把握し対応できることから、登校状況や学校内での居場所、学習支援につながっている。
・本市の再登校率については、ステーションを設置した令和2年度から、全国の再登校率を上回っており、一定の成果が出ている。
・ステーションは、不登校児童生徒だけの居場所にとどまらず、在籍学級に居づらさを感じる児童生徒にとっても重要な安心の場として機能しており、不登校の未然防止において大きな役割を果たしている。

■今後の展開・方向性

・個々に応じて支援できる校内体制づくりが必要であるため、継続して「ステーション」の設置拡充を図る。令和8年度は新たに小学校5校、中学校10校に設置する。
・不登校児童数は、過去5年間で約2倍に急増（R2：502人→R6：1,193人）しているが、ステーションは、校内で安心して学び続けられる新たな選択肢として、児童生徒を支える重要な役割を果たしていることから、先行して設置を進めてきた中学校とともに、今後は小学校への拡充も図っていく。

Ⅲ-1①　拡充

訪問相談支援の充実

担当課：多様な学び支援課

決算額　43,393,667　円

■事業概要

教育支援センター相談員による家庭訪問や学校訪問を実施し、不登校児童生徒や、教室に入れず別室等に登校している児童生徒に対応しながら個々の居場所づくりの支援を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
教育支援センター相談員による家庭訪問				
訪問回数				
138回	163回	155回	251回	309回
学校訪問対応相談員による学校訪問				
訪問した校数・訪問回数				
28校・784回	33校・964回	40校・1,002回	46校・921回	61校・1,443回

■令和７年度の実施状況

・教育支援センターの相談員４名が12名の児童生徒の家庭を週１回訪問した。（訪問回数は309回）
・学校を訪問し、学校と連携を図りながら、不登校傾向にある児童生徒が通う校内教育支援センターなどでの支援を行った。
・12名の学校訪問対応相談員が小中学校61校を訪問し、計1,443回の校内教育支援センター(ステーション・別室)支援を行った。（支援児童生徒数は延べ10,521名）【拡充】

■評価

・登校や在籍学級に入ることに不安を感じて校内教育支援センターなどに通っている児童生徒に、コミュニケーション活動を通して個に応じた支援を行い、児童生徒の安心感・所属感を高めた。
・学校訪問相談員が行う児童生徒への支援を通じて、校内教育支援センターが自己肯定感や自己有用感を高めるための場所となるための啓発を訪問校に行うことができた。
・学校への訪問支援では、要請が多くあることから、個々の状況に応じた学びの場での支援に対応するために拡充を図る必要がある。
・訪問対応の訪問回数が増えた要因は登録者数が増えたことと、継続入級により、年度当初からの対応が多かったことが挙げられる。
・家庭への訪問対応では、家から外に出られない児童生徒やその保護者の不安や悩みを受け止め、個の状況・ニーズに応じた活動や様々な働きかけを行うことができた。

■今後の展開・方向性

・別室登校に対する初期対応は不登校の未然防止を図る上で有効であると考えられるため、各学校の要請に応え、より多くの児童生徒への支援を行えるよう、学校訪問対応相談体制の拡充を進める。
・学校訪問の対象校を整理し、校内教育支援センターの運営に関する助言を、より多くの学校に提供する。

Ⅲ-1①

児遊の杜・杜のひろばでの教育支援の充実

担当課：多様な学び支援課

決算額　29,576,907　円

■事業概要

教育支援センター「児遊の杜」及び市内8か所の教育支援センターサテライト「杜のひろば」において、個別対応や小集団での学習、体験活動等を行い、社会的自立への支援を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
「児遊の杜」「杜のひろば」における教育支援実施				
入級児童生徒数				
184名	218名	220名	243名	267名

■令和７年度の実施状況

・児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるため、通常の活動（学習、スポーツなど）に加え、自然体験や職場体験などの活動を継続して実施したほか、児童生徒個々の状況に応じた多様な学びの場として、児遊の杜・杜のひろばでの活動の充実を図り社会的自立を支援した。
・小集団に入れない児童生徒に対する個別支援を、児遊の杜、杜のひろば・八木山、杜のひろば・宮城野で対応した。

■評価

・多くの通級児童生徒が、様々な体験活動や個別の学習支援などを通じて少しずつ自信を取り戻し、自己肯定感や自己有用感の高まりにつなげることができた。
・通級状況報告書による情報提供や個別面談による情報収集などを行い、学校との連携を強化した。
・利用者からの声では良好な意見が多く、特に「学校に通えるようになった」「体力がついた」「異年齢のこどもとの関わりにより、成長できた」などが特徴的であった。

■今後の展開・方向性

・児童生徒の興味関心に応じた活動支援やICTを活用し、個々の学習状況を学校と共有し学習支援の充実に努める。
・不登校児童生徒の多様な学びの場、学習機会の確保、充実のためフリースクール等民間施設等との連携を推進する。
・令和8年4月より、杜のひろば・太白を八本松小学校から大野田小学校へ移転し、小集団での支援を継続する。（八本松小学校の児童数増加により移転）

Ⅲ-1①　拡充

不登校児童生徒等のサポート体制の充実

担当課：多様な学び支援課

決算額　389,189,893　円

■事業概要

指導主事の学校訪問による不登校対策委員会の指導・支援や研修会の開催、企業等の支援団体と協力したサポート活動の実施などを行う。また、教職員ボランティア（ハートフルサポーター）による、教育相談活動や自然体験活動等の企画・支援の実施、学生を対象にしたボランティア養成講座を開催する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
ハートフルサポーターによる支援、「ハートフル土曜のひろば」の開催、ボランティア養成講座の実施				
ハートフルサポーター登録者数・ボランティア養成講座参加者数				
234名・73名	229名・77名	225名・62名	214名・47名	245名・53名

■令和７年度の実施状況

・ハートフルサポーターにより、大倉地区において自然体験活動や「土曜のひろば」を実施した。
・学校訪問の実施：登校や別室対応への支援、不登校対策事業等の校内研修への支援等
・「親の会」の実施（19回実施延べ239名参加）
・「不登校支援ネットワーク事業」の一環として、企業などの協力を受け、職場体験活動を実施した。
・進路相談会（282名参加）及びフリースクール相談会（165名参加）を実施
・保護者に向けた不登校に関する情報誌の増刷配付及び改訂版の配付
・教育支援センター及びフリースクール等民間施設通所に係る交通費支援（交付数：211件）
・職場体験活動に係る交通費支援（交付数：3件）【新規】

■評価

・大倉地区での自然体験活動や「ハートフル土曜のひろば」の活動を通じ自然や人との関わりを持つことができ、参加児童生徒の心の安定につながった。
・学校支援事業では、「杜のひろば」併設校と連携し、不登校の傾向にある児童生徒に対して「杜のひろば」での対応や、登校のための支援をすることができた。また、学校からの要請により、学校全体の不登校支援の検討や不登校傾向の児童生徒への具体的な対応を提案した。
・「親の会」では、不登校児童生徒を持つ親同士の悩みの共有を図りながら、親の会ボランティアからのアドバイスを聞くことにより、その後の対応への参考にすることができたようであった。
・職場体験活動では、企業から直接実践指導を受けたことにより、児童生徒の自己有用感などを効果的に高めることができた。
・進路相談会及びフリースクール相談会を開催することにより、中学校卒業後の進路選択の一助とした。
・交通費支援を実施することにより、保護者の負担を軽減することができた。

■今後の展開・方向性

・不登校支援コーディネーター研修や教育支援センターにおける在籍校担任研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。
・ハートフルサポーターによる大倉地区での活動については継続して実施していく。また、学校との連携を強化し児童生徒への効果的な支援を図っていく。
・「ハートフル土曜のひろば」では、学習支援や様々な体験活動から不登校児童生徒の支援内容を充実させていく。
・ボランティア養成講座については大学などに広く周知し、不登校児童生徒の現状についての理解促進や将来も含めた支援活動へとつながるよう参加者の増加を図る。
・不登校生徒や登校に不安や悩みを抱える生徒に対し、ICTを活用したオンライン授業やメタバース事業による支援を推進する。
・不登校児童生徒及び保護者を支援する活動を行う団体への活動費助成を図る。
・学びの多様化学校（中学校）の設置に向けた準備を進める。
・登校に不安や悩みを抱える児童生徒や保護者の相談窓口として、教育支援センターに不登校相談専用ダイヤルの開設を図る。

Ⅲ-1②　障害のある幼児児童生徒に対する就学支援の推進

担当課：特別支援教育課

決算額　1,429,220　円

■事業概要

仙台市就学支援委員会や障害のある新就学児の教育相談会を開催し、こども一人ひとりに合った就学を支援する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
仙台市就学支援委員会の開催				
1,119件	1,164件	1,301件	1,481件	1,412件

■令和７年度の実施状況

・各校における教育相談の円滑な実施のため、全市立小中学校に就学支援の手引きを配布し、校内就学支援事務説明会をオンデマンドで実施した。また、仙台市就学支援委員会専門員に関わる研修を2回実施した。
・仙台市就学支援委員会を6回（このほかに言語通級部会とLD等通級部会については各4回）実施した。
・障害のある新就学児の教育相談会については、参加希望者の増加への対応として開催日を増やし、計7日間実施した。また、より早い時期から就学に関する手続きなどの情報提供を行うため、5歳児の保護者を対象に、特別支援教育に関わる就学ガイダンスを2回実施したほか、同じ内容を動画でも配信した。

■評価

・仙台市就学支援委員会の結果に基づき、保護者の意向を十分に尊重して就学支援を行うとともに、保護者や関係者に対して適時必要な情報を提供したことにより、幼児児童生徒の実態に即した就学先の決定につなげることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、校内就学支援事務説明会、市就学支援委員会専門員研修、新就学児の教育相談会等の実施により、的確かつ円滑な就学支援が行えるよう取り組んでいく。
・5歳児の保護者を対象とした「特別支援教育就学ガイダンス」において、特別支援教育に関する幅広い情報提供を行うとともに、入学前年に開催する「障害のある新就学児の教育相談会」へ適切につなげられるよう努める。

Ⅲ-1②　特別支援教育コーディネーター養成・向上研修、インクルーシブ推進教諭の配置等

拡充

担当課：特別支援教育課

決算額　49,634,320　円

■事業概要

「特別支援教育コーディネーター」として必要な基礎的知識を習得し各学校における特別支援教育を推進していく人材の資質向上を図るため、養成研修及び連絡協議会を実施する。また、専任の特別支援教育コーディネーターとしてインクルーシブ推進教諭をモデル校に配置する。

■評価指標　**アウトプット**

特別支援教育コーディネーター養成研修受講教員数　90名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
114名	97名	109名	101名	100名

■令和７年度の実施状況

・特別支援教育コーディネーター連絡協議会をオンラインで2回開催した。1回目については、国立及び県立特別支援学校、市立保育所、児童館へも参加を呼びかけ、仙台市の特別支援教育に係る状況等について情報提供を行った。
・インクルーシブ推進教諭モデル事業を実施し、市立小中学校5校に専任のコーディネーターを配置し、校内体制やエリア連携における効果を検証した。
・特別支援教育を担当する教員の専門性と特別支援学校教諭免許状の保有率を向上させるため、新たに免許状取得に必要な単位取得に係る費用として補助金を交付する特別支援学校教諭免許状取得補助金交付事業を開始した。【新規】

■評価

・特別支援教育コーディネーター養成研修を受講した教員が自校において校内委員会や校内研修の企画・運営等、特別支援教育を推進する人材として役割を果たしている。
・インクルーシブ推進教諭モデル事業では、保護者相談やケース会議への迅速な対応や小中連携の強化等において成果が見られている。
・特別支援学校教諭免許取得補助金交付事業は、校長1名を含む4名が活用した。

■今後の展開・方向性

・毎年90名程度の特別支援教育コーディネーターを新規に養成する。
・市立小中学校6校に配置するインクルーシブ推進教諭モデル事業を拡充する。
・インクルーシブ推進教諭モデル事業を通して得られた知見等をもとに、中学校区を単位とした地域の支援力を高めていけるよう、引き続き、体制整備を行う。
・特別支援教育を担当する教員のほか、通常の学級を担任する教員等の特別支援教育の専門性向上を図ることができるよう、通知や各種研修会等を通して特別支援学校教諭免許状取得補助金交付事業の更なる周知に努める。

Ⅲ-1②　拡充

特別支援学級指導支援講師及び支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置

担当課：特別支援教育課

決算額　761,772,216　円

■事業概要

特別支援学級指導支援講師及び支援員、特別支援教育指導補助員、特別支援教育介助員（以下「各支援員等」）を配置することで、在籍児童生徒数が多い特別支援学級や、通常の学級に在籍する発達障害・肢体不自由のある児童生徒の学習指導や生活指導の補助を行う。また、各支援員等の資質能力の向上を図るため、効果的な研修を実施する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
各支援員等の配置				
配置数				
講師22名／支援員71名／補助員206名／介助員7名	講師25名／支援員97名／補助員213名／介助員6名	講師25名／支援員126名／補助員217名／介助員7名	講師28名／支援員127名／補助員219名／介助員8名	講師31名／支援員139名／補助員227名／介助員11名

■令和７年度の実施状況

・各支援員等の配置数については、対象児童生徒数の増加に応じ、一定の水準確保に向けて拡充を進めた。【拡充】
・各支援員等を学校や児童生徒の状況に応じて配置するとともに、それぞれの専門研修と配置学級の担任を対象とした研修を実施し、各支援員等の効果的な活用を図った。

■評価

・各支援員等を配置したことにより、通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習も効果的に行われ、学級担任などが児童生徒一人ひとりの状況をより詳細に把握し、適切に対応できるようになっている。
・各支援員等の研修において、児童生徒と医療・福祉等の関係機関との関わりや児童生徒の社会自立に関わる内容を昨年度に続き盛り込んだことは、児童生徒への対応において、視野を広げる一助となり、支援の充実につながった。

■今後の展開・方向性

・特別な配慮が必要な児童生徒は今後も増加が見込まれることから、支援員等の人員拡充に加え、研修の充実を図りながら、適切で効果的な配置を進めていく。

Ⅲ-1②

看護師の配置、OT・PT・ST等の派遣

担当課：特別支援教育課

決算額　62,572,606　円

■事業概要

・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の幼稚園、学校における学習支援及び宿泊学習を支援するため看護師を配置する。
・肢体不自由のある幼児児童生徒の担任等の取組に対して指導助言を行うためOT（作業療法士）及びPT（理学療法士）を派遣する。
・自立活動の時間（コミュニケーション区分及び身体の動き区分の内容のうち摂食・嚥下など食事に関すること）における担当等の指導に対して指導助言を行うためST（言語聴覚士）を派遣する。
・鶴谷特別支援学校に在籍する医療的ケア児に対し、保護者の負担軽減を図るため通学支援モデル事業を実施する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
看護師の配置、OT・PT・ST等の派遣				
医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師配置率／OT・PT・STの派遣回数				
看護師配置率　100% OT15回　PT18回　ST20回	看護師配置率　100% OT20回　PT30回　ST31回	看護師配置率　100% OT22回　PT36回　ST31回	看護師配置率　100% OT49回　PT33回　ST53回	看護師配置率　100% OT60回　PT75回　ST127回

■令和７年度の実施状況

・市立小中学校と鶴谷特別支援学校に看護師を24名配置するとともに、指導看護師１名を教育委員会事務局に配置した。
・医療的ケア児通学支援モデル事業では、5名の児童生徒が上限回数まで通学支援を利用した。
・OT・PT・ST を鶴谷特別支援学校に配置し、市立小中学校へ派遣した。小学校1学年・4学年、中学校1学年の児童生徒に対しては在籍する肢体不自由学級へのOT・PTの定期的な派遣を行った。

■評価

・教育委員会事務局配置の指導看護師により、専門的な見地から看護師配置校に対し指導や支援を行うことができた。
・医療的ケア児通学支援モデル事業の利用により、登下校における保護者の送迎負担の一部を軽減することができた。
・対象となる全ての肢体不自由学級に対して定期的なOT・PT派遣を実施することができた。

■今後の展開・方向性

・医療的ケア児通学支援については、モデル事業を通して、安全性や事業の持続可能性等の確認を行い、令和9年度からの本事業化を目指し、保護者のニーズを踏まえつつ利用上限回数の拡大を図っていく。
・OT・PT・ST事業について更なる周知を図り、活用事例などの情報提供や該当学級への派遣を行うことにより、鶴谷特別支援学校のセンター的機能を活用した指導の充実を図る。

Ⅲ-1②

専門家チーム・巡回相談員の派遣

担当課：特別支援教育課・多様な学び支援課

決算額　1,463,600　円

■事業概要

各学校からの要望に基づき、発達障害児教育検討専門家チーム、学校生活支援巡回相談員を派遣し、望ましい教育の在り方について専門的立場から検討し、教職員に対して指導、助言を行うことにより、校内体制の整備及び家庭への働きかけや専門機関との連携などについて相談・支援を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
巡回相談員の派遣				
派遣回数／対応人数				
89回／132名	88回／142名	67回／153名	89回／123名	64回／146名

■令和７年度の実施状況

・臨床心理士や学識経験者など、専門の知識を有する巡回相談員が市立小中学校に延べ64回訪問し、146名の児童生徒への対応について指導、助言を行った。
・医師、臨床心理士、学識経験者などによる専門家チームを市立小中学校10校に派遣し、各学校への相談・支援を実施した。
・巡回相談員や専門家チームによる検討会の実施後、必要に応じて指導主事による学校訪問などのフォローアップを実施した。

■評価

・各学校において、巡回相談や専門家チーム検討会が積極的に活用され、専門家からの助言を踏まえた児童生徒の実態把握や、それに基づく適切な支援・配慮が行われている。巡回相談員については、同じ学校に複数回訪問することで、児童生徒の変容を見取り、より具体的な相談・支援を行っている。専門家チームでは、特に中学校での積極的な活用が見られ、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実を図ることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各学校からの要請に基づき適切な助言を行うとともに、検討会で得られた知見について各学校で共有化を図るための方策を検討するなどして、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実を図っていく。

Ⅲ-1②

特別支援教育実践研究協力校における実践

担当課：特別支援教育課

決算額　204,531　円

■事業概要

毎年度、特別支援教育実践研究協力校の認定を行い、特別支援教育に関する指導方法などについて実践的な研究を実施し、研究の成果について各学校・幼稚園に普及拡大を図る。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
特別支援教育実践研究協力校の認定や指導方法等の研究及び普及拡大の実施等				
既認定校の割合				
小99.2% 中89.1%	小99.2% 中90.6%	小99.2% 中93.8%	小100% 中93.8%	小100% 中100%

■令和７年度の実施状況

・令和7年度は、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校から11校を認定した。
・特別支援教育実践研究協力校報告会は多くの教員が視聴できるよう、オンデマンドによる動画配信を行った。また、各校の報告内容をデータ配信することにより、研究成果の市立学校・幼稚園への普及に努めた。

■評価

・事業開始当初から令和7年度末までの既認定校については、小学校118校（100%）、中学校64校（100%）となった。
・オンデマンド配信による報告会の実施は、より多くの教員の視聴につながり、実践協力校の具体的な支援方法等について、広く周知することにつながっている。

■今後の展開・方向性

・事業開始以来、全ての市立学校園が本事業の既実施校となったことを踏まえ、令和8年度以降は、より包括的な特別支援教育の支援体制構築を目指す。先進的な組織的取組の実践について深めていくため、研究テーマを指定した「重点研究枠」を設けるとともに、各校独自の課題解決に向けた「自主探究枠」も設け、本事業を推進していく。

Ⅲ-1② 特別支援教育中高連携の推進

担当課：特別支援教育課

決算額　－　円

■事業概要

中学校から高等学校への進学に当たり、「中高連携サポートシート」等を活用し、適切な支援につながるための引継ぎを充実させる。

■評価指標　**アウトプット**

発達障害のある中学３年生のうち、 サポートシート等を活用して引継ぎを行う割合の増加

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
―	―	―	45%	49%

※R6年度実績から評価指標変更

■令和７年度の実施状況

・発達障害のある中学3年生のうち、高等学校への引継ぎを行った割合は全体の49%であった。引継ぎの方法としては、「中高連携サポートシート」の活用、「個別の教育支援計画」などの活用のほか、口頭によるものもあった。

■評価

引継ぎを行った生徒の割合は、前年度から増加した。個別の教育支援計画・指導計画の引継ぎ資料としての更なる有効活用が必要である。

■今後の展開・方向性

・引き続き、市立中学校に対する研修会や文書などにおいて、「中高連携サポートシート」活用の好事例を紹介するなど、その有効性を伝えることにより、更なる実施の拡大を図る。また、通級による指導を受けている生徒や補助員配置対象の生徒については、「中高連携サポートシート」を活用し、適切な支援につなげていくよう働きかける。
・進学先の高等学校等による独自の様式を活用した引継ぎも実施されていることから、「中高連携サポートシート」に限定せず、書面や口頭も含めて、中学校から高等学校への引継ぎを充実させる。

Ⅲ-1② 読み書きに困難を抱える児童生徒への支援の充実

担当課：特別支援教育課

決算額　151,120　円

■事業概要

学びの基礎となる読み書きに苦手さのある児童生徒に対する指導法等について、効果的な在り方を探るとともに、教員対象の研修を実施する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
マルチメディアデイジー教科書の市教委一括提供				
マルチメディアデイジー教科書を使用している児童生徒数				
59名	46名	87名	71名	78名

■令和７年度の実施状況

・市立小学校及びLD等通級指導教室において「多層指導モデルMIM」を活用した指導を実施した。また、MIMの実践的な活用法や読み書きが苦手な児童への具体的な指導内容等に関する小学校等教員向けの悉皆研修を実施した。
・仙台市教育委員会としてマルチメディアデイジー教科書の教科書データの提供を日本障害者リハビリテーション協会に申請し、学校に一括提供した。

■評価

・年度当初に行っている小学校等教員を対象とした悉皆研修は、受講した教員の指導力向上につながっている。
・仙台市教育委員会としてマルチメディアデイジー教科書のデータの一括提供が承認され、必要な児童生徒が無償で利用できている。

■今後の展開・方向性

・学びの基礎となる読み書きに苦手意識のある児童生徒に対する指導方法等について、教員対象の研修等を継続し、効果的な指導・支援につなげる。
・マルチメディアデイジー教科書については、今後も必要な児童生徒が無償で利用できるよう、仙台市教育委員会として学校への一括提供を継続していく。

Ⅲ-1③　拡充

帰国・外国人児童生徒等への支援

担当課：国際教育推進課

決算額　11,140,450　円

■事業概要

市立小中学校に在籍し、日本語指導や学校生活適応支援を必要とする帰国・外国人児童生徒等に対し、ボランティア登録をしている指導協力者の派遣及び自動翻訳機等の貸与を行い、当該児童生徒が円滑に学校生活を送れるよう支援する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
帰国・外国人児童生徒等指導協力者の派遣・自動翻訳機・自動翻訳ツールの貸与				
協力者派遣数・自動翻訳機・自動翻訳ツール貸与数（延べ台数・アカウント数）				
小299回／中116回	小664回／中59回	小709回／中265回	小1,012回／中284回 自動翻訳機78台	小1,211回／中258回 自動翻訳機115台 自動翻訳ツール43アカウント

■令和７年度の実施状況

・日本語指導や学校生活適応支援を必要とする帰国・外国人児童生徒等に対し、学校の要請に応じて指導協力者を派遣し、当該児童生徒の日本語習得や学習・生活の支援を行った。【拡充】
・初期の日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に貸与するため、双方向に通訳可能な自動翻訳機を増やし、更に授業や集会時に長時間連続の文字通訳が可能な自動翻訳ツールを新規で導入した。【新規】

■評価

・対象となる児童生徒の日本語の理解状況や学習・生活の実態に応じて、授業での通訳や日本語指導、学校と家庭との連絡の支援などを適切に実施することにより、円滑な学校生活を送るための支援の充実が図られた。
・ボランティアの登録者が増え、ニーズに応じた支援が実施できる体制を整えることができている。また、今般の日本語指導が必要な転入者数の増加や多言語化が進む状況においても、児童生徒の多様な実態に応じた柔軟な支援を行うことができている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各学校からの要請を受けて指導協力者の派遣及び自動翻訳機等の貸与を行うとともに、関係機関との連携を図りながら、対象となる児童生徒への支援を継続していく。
・主に（仮称）仙台国際探究ラボで実施する指導において、日本語指導が必要な児童生徒の年齢や日本語習得状況に応じ、学校生活への適応支援も踏まえた指導カリキュラムを作成する。

Ⅲ-1③

夜間学級（夜間中学）の運営

担当課：教育指導課

決算額　4,715,736　円

■事業概要

様々な事情により義務教育を修了できなかった方や、不登校などのためにほとんど学校に通えなかった方、また本国で義務教育を修了していない外国籍の方等への教育機会を確保する夜間学級を運営するため、教育の充実に必要な教職員を配置し、教材備品等を整備する。また、夜間学級生徒への就学援助により、学び直す機会や環境を支援する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
	開設準備	運　営		
		入学生15名 在籍生徒数12名	入学生7名 在籍生徒数17名	入学生4名 在籍生徒数16名

※在籍生徒数は年度末時点

■令和７年度の実施状況

・令和7年4月に新入学生を迎え、3年目がスタートした。多様なニーズを考慮し、10月入学生を募集し2名が入学した。
・個別の事情を抱えた生徒の対応を充実させるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを継続して配置した。
・令和7年度10月入学生への入学説明会を2回、令和8年度4月入学生への入学説明会を3回実施するとともに、関心のある方の希望に合わせて個別相談や個別の授業見学等を随時実施した。宮城県や県内市町村との連携体制を図りながら運営を支援した。
・生徒募集用のチラシ・ポスターや入学説明会の案内を関係各所や関係団体に配付し、市政だより・市政ラジオで周知の拡大を図った。
・開設後初めての外国籍生徒に対して、日本語指導等の充実を図った。

■評価

・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを継続配置したことにより、生徒の相談事や悩みに寄り添い、家庭の事情等を踏まえたきめ細かな支援をすることができた。
・個別相談や授業見学等を実施し、入学を希望する方の相談に丁寧に応じたことで、出願に当たっての不安を取り除くことができた。
・開設後初めてとなる卒業生に対して、卒業後の生活や進路等について丁寧に相談に乗りながら支援することができた。

■今後の展開・方向性

・令和9年度入学生徒募集に向けて、入学説明会や募集に関する広報の充実を図る。
・3年間の学校経営を踏まえて、運営及び生徒募集等の課題を整理し、必要な見直しを図る。

Ⅲ-2①

35人以下学級編制の実施

担当課：教職員課

決算額
386,462,665　円

■事業概要

教員がこどもたち一人ひとりにしっかりと向き合える体制を強化するため、35人以下学級編制を継続し、きめ細かな対応を実施する。

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
		中学校全学年での実施		
		小学校全学年での実施		

■令和７年度の実施状況

小学校及び中学校の全学年で引き続き35人以下学級編制を実施するに当たり、学級増により必要となる教員を配置した。（市単費常勤講師65名）

■評価

・35人以下学級の事業に関する中学校に対する調査（令和8年3月実施）では、「生徒と向き合う時間の確保ができるようになった」「生徒の理解度や興味・関心に応じたきめ細かな指導ができるようになった」「生徒指導上の問題が減った」「担任が処理する事務量が減った」等の効果があったと回答があり、学習指導と生徒指導の両面で教員と児童生徒との関わりが深くなり、こどもたちの自己肯定感や自己有用感の醸成につながっているものと考える。
・政令加配や市単費常勤講師を活用することで、35人以下学級に必要な教員を配置できており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・国の学級編制基準において、小学校35人以下学級編制が段階的に実施され、令和7年度に全学年での実施が実現された。令和8年度より中学校35人以下学級編制も段階的に実施され、令和10年度に中学校全学年の35人以下学級編制が完了する見込みである。
・教員の人数が増えることで、校務分担の幅が広がり負担軽減が図られるとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導につながることから、引き続き、小中学校における35人以下学級の円滑な実施を行っていく。

Ⅲ-3①　拡充

教職員サポート体制の充実

担当課：働き方改革推進室・学事課・保健体育課・教職員課・教育指導課・高校教育課

決算額　1,623,036,493　円

■事業概要

多様化する教育ニーズに的確に対応するため、教職員がこれまで以上にこどもたち一人ひとりとしっかりと向き合える体制づくりを進めるため、各種施策を実施する。

■評価指標　**アウトカム**

①時間外在校等時間（全校種平均）：30時間以下（R11）

②ストレスチェックにおける「ワークエンゲイジメント※」の値：3.0以上

※ワークエンゲイジメント…仕事から活力を得て仕事に誇りを感じ、職員が生き生きと仕事をしている状態。数値が高い方が良好な状態を指し、最低1～最高４の間で示される。

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
①	45.3時間	44.9時間	41.3時間	36.8時間	34.4時間
②	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8

※①については、一人当たり・月平均の時間

■令和７年度の実施状況

・校務支援システムを適切に運用することで教員の業務効率化を図った。また、令和8年8月に更新を予定している次期校務支援システム等について、クラウドを前提とした環境構築を進めた。さらに、クラウドを用いたツール等の積極的な活用を進めるため、「仙台市学校における個人情報等の管理に関する指針」（教育情報セキュリティポリシー）を改訂し、情報資産の管理・運用を見直した。【新規】
・チーム担任制を小学校12校、中学校2校でモデル実施し、効率的な学級運営に向けた運用の検討を行った。【新規】
・学校版BPRにより、学校における負荷の高い業務の分析、服務管理・財務会計システム導入における検討を行った。【新規】
・令和8年1月に、在校時間の管理について校務支援システムでの管理に変更し、効率化を図った。【新規】
・教職員の電話対応の向上とトラブル防止を図るため、通話録音機能を小学校8校・中学校6校に試験導入した。【新規】
・保護者等への連絡効率の向上を図るため、公用スマートフォンを小学校6校・中学校4校に試験導入した。【新規】
・学校巡回型メンタルヘルスカウンセリング事業として、カウンセラーが定期的にモデル校23校と教育センターでカウンセリングを実施した。【新規】
・「民間プール施設を利用して水泳授業を実施する方式（6校）」と「民間インストラクターを学校に派遣して水泳授業を実施する方式（2校）」の2つの方式で、実証事業として水泳授業指導補助業務の民間委託を実施した。【新規】
・副校長・教頭マネジメント支援員を4名配置した。
・各学校の実情に応じ、教員業務を支援するスクール・サポート・スタッフを145校698名（R6：129校589名）配置した。
・保護者の利便性向上や教職員の事務負担軽減及び金銭の取扱いのリスク低減を図るため、全市立小中学校に学校納付金収納管理サービスを導入した。【新規】

■評価

・校務支援システムのヘルプデスク設置・運用や学校からの問い合わせに対応し、円滑なシステム運用を進めることで、教職員の業務効率化を推進することができた。また、クラウドを用いたツール等を積極的に活用ができる環境を整備することで、教職員の更なる負担軽減を図る体制ができた。
・チーム担任制により業務効率化、若手教員のサポート充実等につながっている。
・学校版BPRにより今後改善すべき業務とその方向性の見通しが立った。
・校務支援システムでの在校時間の管理により、学校での集計作業がなくなった。
・学校電話への通話録音機能の導入により、トラブルの防止や教職員の電話応対の向上及び心理的安全性の向上につながっている。
・公用スマートフォンの導入により、教職員の電話待ち時間が減少し、保護者への連絡効率の向上につながっている。
・学校巡回型メンタルヘルスカウンセリング事業は7月に事業開始し、3月末時点で延べ499名にカウンセリングを実施した。
・「民間プール施設を利用して水泳授業を実施する方式（6校）」については、日常的なプール維持の管理に係る負担が軽減された。また、両方式において、児童生徒に対する泳力別の指導が可能となり、安全確保の体制強化にもつながった。
・副校長・教頭マネジメント支援員の巡回・助言により、教頭等の業務効率化・標準化につながっている。
・スクール・サポート・スタッフの従事により、教員が本来業務に注力できる環境づくりにつながっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、校務支援システムの円滑な運用を図るとともに、令和8年8月に向けた次期校務支援システム等に係る環境構築を進めていく。また、クラウドを用いたツール等の活用による、教職員の更なる業務効率化を進めていく。
・教員の柔軟な働き方を実現するため、顔認証の導入によるセキュリティ強化と校務用コンピュータの無線化を順次導入し、教員が職員室以外でも校務を実施できる環境整備を進めていく。
・全市立学校に、高機能の印刷機器を一括導入し、運用・保守や費用負担を教育委員会で対応することで、教職員の印刷や機器管理に係る負担軽減を図り、業務効率化を実現する。
・令和7年度の学校版BPRによる調査、チーム担任制のモデル実施の検証を踏まえ、更なる業務負担の軽減と効率化を図っていく。
・令和7年度の先行導入により運用を整理し、学校電話の通話録音機能は全市立学校へ段階的に導入、公用スマートフォンは令和8年度に全市立学校へ導入する。
・学校巡回型メンタルヘルスカウンセリング事業はモデル事業を継続し、今後の対象校の拡大に向けて引き続き効果等を確認していく。
・「仙台市学校プールと水泳授業のあり方についての基本的な方針」にもとづき、各学校のプール施設の状況や学校の実態（学校プールの築年数、民間等のプール施設までの距離、児童生徒及び学級数等）を考慮し、複数年をかけて、民間事業者・施設等を活用しながら、“安全・安心な水泳授業”の提供を目指す。
・副校長・教頭マネジメント支援員、スクール・サポート・スタッフについては、支援内容や好事例を整理し、更なる活用を図る。
・学校納付金収納管理サービスについては、教職員及び保護者の負担軽減と金銭取扱いに伴うリスク低減を図るため、今後更なる活用を図る。

Ⅲ-3①

公会計による学校給食費の徴収管理

担当課：学校給食課

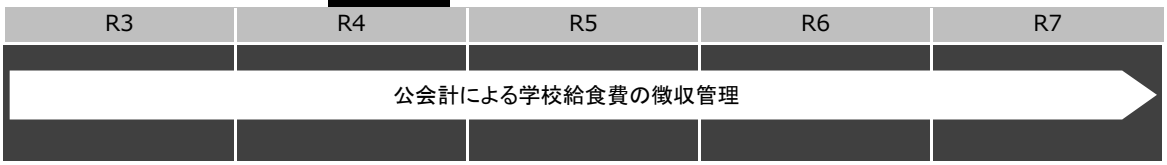
決算額
35,616,497　円

■事業概要

学校長による私会計から公会計に移行した学校給食費について、給食会計管理システムの運用により業務の一元化・効率化を図り、適正な徴収管理を行う。

■評価指標及び実績

例年実施



■令和７年度の実施状況

・平成31年４月から学校給食費が公会計化され、給食会計管理システムの運用を開始した。
・単独調理校の学校給食物資納入業者との契約、支払いなどを一元的に行った。
・児童生徒の学校給食費の徴収管理を一括して実施した。

■評価

・給食会計管理システムの運用により一元的に適正な徴収管理を行うことにより、学校における集金、収納管理、督促といった事務負担の削減につながった。併せて、未納者への催促業務に伴う教職員の精神的な負担もなくなるなど、学校の負担軽減を行うことができた。

■今後の展開・方向性

・学校との連携を図りながら、学校給食費の徴収管理を適切に行っていくとともに、未納対策の強化を図る。

Ⅲ-3②

仙台市教員採用選考の実施

担当課：教職員課

決算額
8,667,168　円

■事業概要

４月上旬に選考実施要項を公表し、受験者を募る。7月中旬に第1次選考を行い、その合格者を対象として、9月上旬に第2次選考を行う。その結果を基に、採用候補者名簿登載者を決定する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
仙台市教員採用選考の単独実施				
採用人数　321名	採用人数　231名	採用人数　193名	採用人数　234名	採用人数　295名

■令和７年度の実施状況

・4月には会場型・大学訪問説明会を実施するとともに、説明動画をweb上に公開した。また、希望する大学にオンラインで説明を行うとともに、12月・1月には新たな大学への訪問説明会を行い、現役の学生に向けて教員採用選考実施を広く周知した。
・本市が求める人材の確保に向け特別選考や加点措置、集団討論の実施など、仙台市単独採用の独自色を出した採用選考を実施した。
・適切に選考を進め、令和7年度内採用者118名、令和8年4月1日付けで177名、計295名を採用した。

■評価

・単独での教員採用選考も9年が経過し、円滑に実施することができた。
・受験者が923名と令和6年度より55名増加した。名簿登載者数は、69名多くなり320名となったことで、名簿登載倍率は令和6年度の3.5倍から2.9倍に下がった。

■今後の展開・方向性

・令和8年度は、大学を訪問しての説明会と会場型の説明会、オンラインでの説明会を実施するとともに、採用選考説明動画の配信、教員採用専門誌への広告掲載、SNSの活用など広報活動を積極的に行いながら、本市採用選考の特色を周知し、出願者数の維持・増加に努めていく。また、教育実習に加え、学校インターンシップの実施や教育センターにおけるプレゼミナールの活用により、採用時に求められる教員としての資質・能力を採用前の段階から養成にもつなげていく。受験者のニーズや実態に合わせた加点申請・特別選考・実技試験の見直しを図るとともに、スマートフォンやタブレットからの出願が可能なせんだいオンライン申請サービスを活用するなど、受験者にとって魅力があり、出願しやすい教員採用選考を目指す。

Ⅲ-3②

いきいき教職員づくり研修構想の推進

担当課：教育センター

決算額
8,468,233　円

■事業概要

キャリアステージに応じ教職員に求められる力量とその構成要素を明確化し、それらに即した経験者研修、管理職研修、職能研修を始め、授業づくり研修、トピック研修、機関研修等を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

年間研修会受講者数：9,800名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
10,726名	11,964名	11,987名	13,650名	15,123名

■令和７年度の実施状況

・「いきいき教職員づくり研修検証部会」を開催し、各研修の実施状況や受講者の動向を検証した。これに基づき、受講者が自身の課題に合わせて主体的に講座を選択できるよう、研修案内等において得られる「資質能力」の項目を明記するなどの改善を図った。
・仙台市立学校教職員人材育成基本方針に基づき策定された「教員に求められる5つの資質能力」を共通指標として、各キャリアステージに応じた研修を実施した。各講座の導入で「目指す姿」を確認し、終末に「振り返り」を設定することで、教員の力量向上と資質能力の意識化を促進した。
・研修管理システム「Plant（プラント）」を本格導入し、研修の申し込みや受講履歴管理のデジタル化を推進した。これにより、受講者及び事務局双方の利便性向上と業務の効率化を図った。

■評価

・本市の重要施策や学習指導要領を反映した研修を継続しつつ、検証部会を通じた「資質能力」の明記や各講座での振り返りを徹底した。これにより、受講者が自らの課題に応じて主体的に学ぶ環境が整い、研修の質的向上を図ることができた。
・「GIGAスクールステップアップ研修体系図」に基づく習熟度別の講座提供により、多様なニーズに対応した。集合研修への積極的な参加を促したことで、受講者数の確保と教員のICT活用指導力の底上げに寄与した。
・新システム「Plant」の活用やオンライン研修の併用により、限られた施設環境下でも効果的な運営を維持した。各課の連携による実施形態の最適化は、教員の多忙化解消と研修の利便性向上を両立させる成果につながった。

■今後の展開・方向性

・今後は、各所属間での連絡調整を一層密にし、研修内容の継続的な充実を図る。特に、令和8年度からの「次期育成指標」の全面改訂に向け、「仙台市教育構想 2026」の理念を具現化するための検討を本格化させる。「教育の質の向上」と「学びを支える持続可能な体制づくり」を両立させ、教員が自らの専門性を高め、日々の授業実践に直接還元できるような強固な指針を構築していく。また、教育センターの大規模改修に伴う施設利用の制約を考慮し、集合研修の価値を再定義するとともに、オンライン活用やオンデマンド研修の精査など、限られた環境下でも効果を最大化できる柔軟な研修形態の確立を目指す。

Ⅲ-3② 学力サポートコーディネーターの派遣

担当課：学びの連携推進室

決算額　31,900,617　円

■事業概要

教科指導に優れた校長OBによる「学力サポートコーディネーター」が教科の授業改善に重点的に取り組む学校を定期的に訪問し、授業を参観し、その授業記録を基に指導改善を図り、学力向上に向けて専門的知見から指導・支援を行う。

■評価指標　**アウトプット**

派遣希望教員数
小学校：80名
中学校：30名

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	78名	88名	86名	121名	101名
中学校	32名	32名	35名	29名	15名

■令和７年度の実施状況

・初任2年目から10年目の教員を対象に、年間延べ116名の教員が授業力向上を図るため学力サポートコーディネーターの指導・支援を受けた。
・通年又は半年間継続して2週に1日から月に1日程度、授業を参観し、その後に授業の振り返りを行い、教材研究の進め方や授業の組み立てなどについて教科の専門性を活かして指導・支援を行った。

■評価

・学力サポートコーディネーターの教材研究や授業づくりへの助言・支援により、若い教員が自信を持って授業に向かうことができるとともに、児童生徒の実態に即した授業づくりを進めることで、学習内容の理解や学習意欲の向上につなげることができた。
・若手教員の増加に伴い、授業改善や教科指導力向上のために、2週に1日の派遣希望が増えた。規模が大きい学校では同学年内で複数の教員が希望し、教員相互の学び会いにつながっているケースもある。
・本事業を活用した教員から、授業づくりで大切なポイントを意識できるようになった、失敗を恐れるのではなく次に生かす視点が大事だと気付いた等の報告が挙がるなど、授業づくりに前向きに取り組む意欲につながった。

■今後の展開・方向性

・引き続き、若手教員の授業改善や教科指導力向上を中心に、学校からの様々なニーズに応じて、対象教員に寄り添いながら、柔軟かつ積極的に支援を行い、授業の質の向上を図る。
・教科指導とともに学級経営で悩む若手教員も増えている。他課と情報を共有するなど教育委員会内で連携しながら、若手教員の育成を図っていく。
・より多くの若手教員の授業力向上を図るため、フレッシュ先生年次研修で広報するなど、広報活動を強化する。特に中学校の派遣希望を増やせるよう広報していく。

Ⅲ-3② 特別支援学級パワーアップサポート事業の実施

担当課：特別支援教育課

決算額　7,489,912　円

■事業概要

特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、教育委員会事務局配置の専門性を有する職員を学校に派遣し、ティーム・ティーチングにより授業補助をしながら、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営などについて指導・助言を行う。

■評価指標　**アウトプット**

職員の派遣回数：80 回

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
52回	77回	62回	77回	84回

■令和７年度の実施状況

・特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、84回の指導・助言を行った。
・知的障害、自閉症・情緒障害、肢体不自由、病虚弱、弱視、難聴の特別支援学級へ専門性のある職員を派遣し、障害に応じた指導・助言を行った。

■評価

・派遣要請を受け、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営など学校からの多様な相談について具体的な指導・助言を行った結果、派遣先の学級担任の指導力や学級経営能力の向上を図ることができた。
・年間を通しての派遣を求める学校が増え、令和7年度は指導体制の工夫も含めて年間5回以上派遣した学校が6校あり、本事業が積極的に活用された。

■今後の展開・方向性

・障害のある幼児児童生徒の増加や障害の重度・重複化、多様化など、特別支援教育の更なる充実が求められていることから、中長期的な視点に立って、教育センターとの連携も図りながら、本市の特別支援教育を担う教員の資質向上に継続的に取り組んでいく。

Ⅳ-1① 仙台大志高等学校における科目履修生の受入

担当課：高校教育課

決算額　－　円

■事業概要

単位制定時制高等学校の科目履修生制度を活かし、高校生と社会人が共に学ぶことによる異世代間交流を通して、他者理解の推進を図る。学校が開講する科目の中から、最大8単位まで登録し、大志高校生と共に受講する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
科目履修生の受け入れ				
受入者数				
新型コロナウイルス感染症により開講せず		13名	9名	21名

■令和７年度の実施状況

開講科目
・美術Ⅱ、中国語基礎、中国語会話、韓国語基礎、韓国語会話、簿記、生物基礎、科学と人間生活

■評価

・科目履修生の学習意欲も高く、在校生はその真摯に授業に取り組む姿勢に刺激されるとともに、世代間交流により社会性が醸成される契機となっている。また、科目履修生の各科目への興味関心や生涯学習への意欲を喚起する良い機会となっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き受講者の受け入れを進める方向で、学校ホームページや市政だよりによる広報を行うとともに、地域連携が一層深まるよう、当該校においても受け入れ準備を進めていく。

Ⅳ-1① こどもの読書活動の総合的な推進

担当課：生涯学習課・教育指導課

決算額　2,704,150　円

■事業概要

仙台市子ども読書活動推進計画2024に基づき、こどもが他者と関わりながら生活の中で読書に親しみ、読書体験を通して心豊かに、しなやかに生きる力を育むことができる環境づくりを目指し、家庭、地域、学校、図書館において様々な取組を推進する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
一日に30分以上読書をする児童生徒の割合　※「仙台市生活・学習状況調査」による				
小6：34.2%/中3：28.4%	小6：33.6%/中3：26.1%	小6：32.1%/中3：24.5%	小6：35.3%/中3：27.8%	小6：33.2%/中3：23.8%
市立小中学校図書館からの1人当たりの平均年間貸出冊数				
小学校46.9冊/中学校7.2冊	小学校45.5冊/中学校6.0冊	小学校45.4冊/中学校6.9冊	小学校45.0冊/中学校6.8冊	小学校44.2冊/中学校5.7冊

■令和７年度の実施状況

・学校図書館運営に関して特色のある取組を実施する学校などを「学校図書館運営モデル校」として選定し、図書購入費及び図書館環境整備に資する消耗品費、備品購入費を重点的に配分することで、読書環境の充実を図るとともに、モデル校の取組内容や成果を周知し、各校における図書館運営の参考としてもらうため、取組事例集などを作成した。また、家庭、地域、学校、図書館のそれぞれにおいて読書活動の推進を図る取組を行った。
・「学校図書館の本の選書と廃棄～初歩的な本の補修～」と「学校図書館デザイン～POP作成とブックトークの実際～」の2講座を学校図書事務員研修で実施し、学校図書館環境の向上と図書管理の充実を図った。

■評価

・学校図書館モデル校では、環境整備やイベントの実施等により、学校図書館に足を運ぶ児童生徒が増加するなどの効果が見られた。また、保護者や地域の方々を招いた選書会等の実施により、家庭や地域における読書への関心を高め、周囲の大人も一緒に本に親しむ機会を創出した。

■今後の展開・方向性

・図書館をはじめとした教育局関係課、こども若者局関係課などと連携・協力し、令和6年度から10年度までを計画期間とする「仙台市子ども読書活動推進計画2024」に基づいた取組を行う。
・学校図書館については、引き続き「学校図書館運営モデル校」を選定し、読書環境の充実を図っていく。
・学校図書事務員の取組により、児童生徒が他者とのかかわりを大切にしながら生活の中で読書に親しむことができるように、市立図書館と連携しながら研修の充実を図る。

Ⅳ-1①　拡充

図書館におけるこども読書活動推進

担当課：市民図書館

決算額　9,398,176　円

■事業概要

図書館における事業や学校等との連携により、読書に親しむ機会の提供や読書環境の充実、読書に関する理解の促進を図り、こどもの読書活動を推進する。

■評価指標　**アウトプット**

①児童書の貸出冊数：1,400,000冊

②学校貸出サービスの利用回数：延べ590回

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
①	1,440,510冊	1,534,774冊	1,477,462冊	1,376,546冊	1,396,647冊
②	575回	613 回	637回	628回	663回

■令和７年度の実施状況

おはなし会などの行事の実施／こども読書フェスティバルの実施／こども読書支援パックの貸出／「あかちゃんと楽しむはじめての絵本」など各種ブックリストの作成配布／こどもの読書に関する研修、講座の実施／「読書通帳」の配布／児童文学者講演会の開催／「いじめ・命」に向き合う本のリスト・「10代のためのこころのサプリ」リーフレットの配布／学校貸出サービスの実施（663回）／図書館職員によるブックトークの実施（129校）／ブックトークを希望する学校へのボランティアの紹介／公共図書館利用学習受入校（延べ76校）／「りようしゃカード」ひきかえけんの配布／小学校、中学校、高等学校の各１年生向け図書館利用案内の配信（小学校のみ配布）／こどものためのアクセシブルな資料を集めた「りんごの棚」を全館に設置【新規】/アウトリーチ型事業の実施（見学延べ406人）【新規】

■評価

・全館で行っているおはなし会に加え、工作教室やバックヤードツアー、落語会などの行事を各館で実施することにより、親子で図書館を利用するきっかけをつくることができた。
・学校貸出サービスについて、図書の配送を行うサービスと広報を継続し、評価指標を上回る利用があった。
・小中高校生作成のPOP展示やおススメの本の投稿を活用した展示等の連携事業に取り組むことができた。
・公募の中高生20名で仙台市中高生読書盛り上げ隊を組織し、POP作成や中高生世代向けのイベントを企画実施することで、中高生世代の読書啓発の場を創出することができた。
・図書館職員やボランティアが行うブックトークでは、読書意欲の喚起につながるとともに、学校での授業にも活かせる内容だったと学校から好評を得た。
・「りんごの棚」を全館に設置したことで、障害のあるこどもが利用しやすい読書環境を整備することができた。
・アウトリーチ型事業として、仙台PARCO及びララガーデン長町で移動図書館車の展示や、くまのがっこうステージショー等を行ったことで、こどもや図書館利用者以外の方に図書館サービスの広報をすることができた。
・「仙台市図書館振興計画2022」の中間見直しを行い、今後重点的に推進する取組みとして、乳幼児と保護者のふれあい事業の拡充や学校図書館運営支援の推進などをまとめることができた。

■今後の展開・方向性

・はじめての絵本事業などの絵本を通じた乳児と保護者のふれあい事業を実施する。
・おはなし会など、乳幼児から本に親しむきっかけとなるような事業を継続して実施する。
・読書通帳や各種ブックリスト、図書館案内などを活用して、図書館利用及び読書活動を推進する。
・学校貸出サービスに関して、図書配送サービスを継続するとともに、教職員からのニーズに沿った選書を行い、研修会等で実際の活用方法についての広報を進める。
・障害のあるこどものニーズに応じたサービスを提供するため「りんごの棚」の資料の充実を図る。
・学校からの貸出等の申込みを電子化し利便性の向上を図る。
・泉図書館こども図書室の学校図書館サポートデスクを窓口に、学校図書館訪問相談や学校図書事務員研修、情報交換会の開催等を実施することにより、公共図書館と学校図書館の連携強化を図る。

Ⅳ-1①　市民センター運営管理

担当課：生涯学習支援センター

決算額　617,831,380　円

■事業概要

地域に身近な社会教育施設として、生涯学習事業を推進し、学習情報・地域情報の収集と提供及び地域活動の支援などを行う。また、地区市民センターにおける講座などの事業の計画、実施及び運営を指定管理者により行う。

■評価指標　**アウトプット**

年間講座受講者数：300,000名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
87,418名	155,874名	214,124名	225,803名	230,728名

■令和７年度の実施状況

・全市民センター（60館）において、地域社会教育推進事業などの主催講座の開催、ボランティアなどの育成支援及び地域の各団体の仲介・ネットワークの構築などの活動支援業務を行った。
・各市民センター主催講座や生涯学習に関する情報についてホームページなどで提供・発信を行った。

■評価

・全市民センター合計で700以上の講座を開催し、多くの市民に学び・交流の機会を提供することができた。
・市民センター主催事業を中心とした学習情報のほか地域情報を収集し、ホームページやSNS上に随時掲載・更新することにより、市民の生涯学習活動のためのタイムリーな情報提供を行うことができた。
・講座の支援や活動支援を通じ、学校や区役所、地域団体などとの連携を図り、こどもの育ちを支える地域づくり、地域コミュニティの再生・活性化や地域の防災体制づくりの支援に資することができた。

■今後の展開・方向性

・地域の学習ニーズや課題を把握して講座等を企画・実施するとともに、市民のライフステージに応じた学習機会の提供や誰もが参加しやすい環境づくりに取り組む。
・市民の学びへの関心に応えられるよう、引き続き学習情報・地域情報の収集・発信に努めるとともに、アンケートや事業運営懇話会などにより市民の意見を把握しながら、市民による主体的で多様な活動が地域で展開されるよう努める。
・市の施策を考慮しながら、市民ニーズに応じた事業を企画することにより、事業参加者が事業終了後も主体的に活動し、学習の成果が社会で発揮できることを目指す事業を展開していく。

Ⅳ-1①　「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施

担当課：生涯学習支援センター

決算額　515,020　円

■事業概要

地域づくりを牽引する人材を育成するため、市民を対象に、地域資源や地域課題、現代的課題等をテーマとした講座を実施する。

■評価指標　**アウトカム**

受講者アンケートにおける「講座での学びを活用したい」に対する肯定的な回答率：　90%以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
－	90%	95%	94%	97%

※R4より評価指標を変更

■令和７年度の実施状況

・仙台の魅力について興味・関心を高め、受講者の地域づくりの意識を育成するための「仙台再発見講座」を実施した。
・地域づくり、つながりづくりの視点を取り入れ、活動を始めるきっかけを与える「持続可能な地域づくり講座」を実施した。
・地域づくりに必要なコミュニケーションスキルを学び、地域で主体的に活動しようとする人材を育成する「学びのオーガナイザー養成講座」を実施した。
・市民企画員と協働で専門性の高い学習の機会を提供する「市民プロデュース講座」を開催し、学びを通した市民力の育成を目指すとともに、学習成果を地域や社会に還元するような人材の育成に取り組んでいる。令和7年度は、防災・減災に関する講座、家庭教育支援のための講座、宮城の食文化を体験する講座を実施した。

■評価

・仙台の文化や文学、情報発信に関する講座を連続して開催することにより、様々な側面から仙台の魅力を学び、地域への関心を高める機会となった。
・専門家による最新情報や研究成果などに基づく講話により、参加者の満足度や理解度の向上が図られた。
・土曜日や平日夜間に講座を開催することで、幅広い層の参加につながった。
・市民参画型の「市民プロデュース講座」を継続して企画・実施したことで、学びの循環・知の還元の具現化につながった。

■今後の展開・方向性

講座参加者が学習成果を社会に還元する機会である「市民プロデュース講座」を継続して実施するなど、「学びの循環・知の還元」を意識した取組の充実を図っていく。

Ⅳ-1①

高等学校開放講座の実施

担当課：生涯学習支援センター

決算額　159,022　円

■事業概要

仙台市立高等学校が、学校の持つ資源（施設・設備・人材）を活用し、各学校の特色や専門性を活かした講座を市民に提供する。

■評価指標及び実績

例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
高等学校開放講座の実施				
受講者数				
78名	77名	84名	90名	69名

■令和７年度の実施状況

・仙台青陵中等教育学校「自動で走るロボットを作ろう」（全2回）・・・12名
・仙台大志高等学校「シルクスクリーンでバッグを彩る」・・・5名
・仙台工業高等学校「親子でLet'sドローン」（全2回）・・・18名
・仙台商業高等学校「表計算入門　エクセル基礎講座」（全2回）・・・34名

■評価

・ロボットの操作やプログラミング、ものづくりやエクセル表計算など、各校の専門性・知見・特長を活かした講座内容となっている。
・学習のレベルやペースに応じ複数の講師を配置するなど、きめ細かに支援することにより受講者の学びを支え、満足度の高い学習機会となっている。生徒がサポートに入る講座もあり、受講者にとって気軽に相談できる環境づくりにつながるとともに、生徒も地域の方との交流や、教える楽しさを体験する場となっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各学校の特性を活かした企画及び内容の充実を図る。

Ⅳ-1②　拡充

天文台運営管理

担当課：生涯学習課

決算額　786,571,466　円

■事業概要

天文科学に関する知識の普及啓発を図るため、プラネタリウム投映、「ひとみ望遠鏡」による天体観測会及び各種展示などを通じて、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供等を行う。

■評価指標　**アウトプット**

入館者数：160,000名以上

（令和7年度末時点での過去5年間の実入館者数の平均値）

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
105,526名	120,596名	164,238名	144,949名	139,765名

■令和７年度の実施状況

・令和7年度は、各設備等の有効活用や利用者ニーズを意識しながら、各事業運営を行った。プラネタリウムでは、今夜の星空を生解説する「星空の時間」、「こどもの時間」などの投映のほか、コンサート・映像配信等の時節や利用者のニーズを踏まえた多様な独自企画を実施した。また、土曜日の夜に天体観望会を開催し、市民に「ひとみ望遠鏡」での天体観察の機会を提供するとともに、アウトリーチ活動として、学校や地域団体等からの要望に基づき、スタッフが天文関係分野の授業や講演を行う講師派遣事業や、年1回の「天文台まつり」の開催などの各事業を展開した。
・移動天文車ベガ号は、更新した新車両による本格稼働を開始し、市内各地を中心に移動観望会を実施し、好評を得た。
・利用者の要望に基づき利便性の向上を図るため、観覧料等のキャッシュレス決済・webチケット販売を令和8年3月から開始した。【新規】

■評価

・各設備の維持管理・修繕を適切に行い、施設の効率的な運用を図るとともに、「月食」や「流星群」、「センダイヘンジ」などの天文現象の観測機会にはウェブサイト・SNS等を活用した広報を展開し、施設の認知度向上を図った。また、運営事業者の独自事業としてプラネタリウムを会場とした音楽・特殊映像・朗読などとコラボレーションした投映や、館内での物品の展示・販売会、天文以外の分野の関係機関との連携イベントなどの多様な催しを実施し、円滑な事業運営が継続できている。一方で、大型企画展もなかったことから入館者数が減少傾向であり、その増加に向けた有効な対策を講じる必要がある。

■今後の展開・方向性

・各種望遠鏡、プラネタリウムや展示及び移動天文車などの主要設備並びに新たに導入したキャッシュレス決済・webチケット販売システム等、所有資源の効果的な活用に努めるとともに、関係機関との連携・企画の充実を図りながら、市民の天文への興味・関心の興起及び天文知識の理解、天文に関する各種活動を更に促進させる環境の醸成に引き続き取り組んでいく。
・今後に控える展示室更新をはじめ、施設利用促進・入館者数増につながる方策を運営事業者と検討・実施していく。

Ⅳ-1②

せんだいメディアテーク運営管理

担当課：生涯学習課

決算額　657,338,477　円

■事業概要

せんだいメディアテークの維持保全に関する業務や、事業の企画及び実施に関する業務などを行う。本市の芸術・文化、生涯学習の拠点施設として、メディアを活用した情報・資料の収集や調査研究、視聴覚障害者に対する支援、展覧会や講習会の開催、市民活動の場の提供など幅広い事業を展開する。

■評価指標　**アウトプット**

利用者数：　380,000名以上

（令和７年度末時点での過去５年間の貸出施設の利用者数の平均値）

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
117,281名	89,288名	268,581名	264,136名	254,213名

■令和７年度の実施状況

・施設、設備の適切な管理運営、施設の利用者に対するきめ細かなアドバイスなどを行い、市民が利用しやすい施設運営を行った。
・映像音響ライブラリー及び視聴覚障害者ライブラリーにおいて、資料等の収集・整理・提供などを行い、市民の良好な情報検索・閲覧環境を提供した。
・手話のできる職員配置のほか、視聴覚障害者対象の対面朗読など、関連機関との連携や、ボランティアの協力のもとサービスを提供した。
・地域における生涯学習・美術・映像に関わる活動による成果をデジタルメディアにより収集したほか、自主事業による記録や制作物を、smtコレクションとして公開・提供した。
・機材貸し出しや活動場所の提供など、市民や市民団体などへ情報発信のための支援を行った。
・世界に一つしかないユニークな建築を目的に国内外から訪れる多くの見学者に対し、より柔軟な受け入れができるよう体制に見直したことにより、より多くの見学者の受け入れが可能となった。引き続き、建築ガイド（日本語版、英語版）や、こども向けの施設案内「smtデザインのひみつ」を活用・配布した。

■評価

・ギャラリー利用希望団体が増加しているが、きめ細かい調整により申込団体全てに利用いただけた。
・施設特性やスタッフの専門性を活かしながら、関係団体などとの連携のもと、各事業を効果的に実施し、多様な学びの機会を市民に提供することができた。
・議員を含む行政関係者、建築関係者、海外の研究者や学生、小中学生などの視察や見学希望に適切に応え、施設への理解を深める機会を提供することができた。

■今後の展開・方向性

・公平公正な運営管理に加え、各種機関との連携・協働により、様々な価値観や新しい考え方に触れることができる、学びの機会と創造的な活動の場を市民に提供する。開設当初から掲げてきた「最先端のサービス（精神）を提供する」「端末（ターミナル）ではなく節点（ノード）である」「あらゆる障壁（バリア）から自由である」という運営の3つの基本理念を常に希求し、時代の要請に耳を傾け、多くの市民が参加できる新しい公共施設のモデルとなるよう努める。

Ⅳ-1② 大倉ふるさとセンター運営管理

担当課：生涯学習課

決算額　25,285,703　円

■事業概要

大倉地区の豊かな自然を活かした体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、交流の促進を通じた地域のにぎわいを創出するため、自然生活体験事業、不登校児童等を支援するための体験事業、古民家での展示や催し、教職員対象研修等を実施する。

■評価指標　アウトプット

利用者数：12,500名以上

（令和7年度末時点での過去５年間の利用者数の平均値）

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
9,940名	14,364名	10,696名	10,945名	11,296名

■令和７年度の実施状況

・カヌーやSUP、里山の自然を活かしたキャンプなどの体験事業や、大倉ふるさとセンター内の古民家（旧石垣家住宅）を活用したひな人形展示、お月見コンサートなど、地域や施設の特色を活かした事業を実施し、様々な学びの場を提供した。
・教育支援センター（ハートフルサポーター）と連携し、不登校のこどもたちや保護者が自然を体験できる事業を実施した。
・教職員を対象とした自然体験活動研修を実施した。また、地域の後援を得て「くらんど祭」を行った。

■評価

・大倉ダム湖でのカヌー教室、SUP体験事業に加え、新たに大人の社会見学（定義探訪）を行うなど、自然体験事業や地域の特色を活かした事業を積極的に開催し、市民ニーズに応じた事業展開を行った。
・古民家を活用した展示や催しも積極的に行い、自然体験事業だけでなく伝統行事に関わる事業も展開している。
・キャンプサイトの区画変更を行い令和8年度から運用することとし、利用客の要望に対応した。
・地区の最大交流イベントである「くらんど祭」は天候にも恵まれ、約850名の来館者数を記録した。
・大倉地区の豊かな自然と歴史を活かした自然体験や生活体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、人々の交流による地域のにぎわいの創出を図ることができた。
・全国的な熊による被害を鑑み、事業の中止等もあったが、敷地内の樹木伐採や藪を刈払いし見通しを確保するなど安全確保に努めた。

■今後の展開・方向性

・各種事業は、地域のボランティアと参加者との交流の場にもなっており、地域の活性化に寄与している。地域外のボランティアや関係機関の連携を高め、積極的に利用者の声を取り入れ事業内容を充実し、利用者増と満足度を高めていく。

Ⅳ-1② 泉岳自然ふれあい館運営管理

担当課：生涯学習課

決算額　164,711,400　円

■事業概要

泉ケ岳の豊かな自然環境を活かした体験活動を通じ、心豊かでたくましい青少年の育成や家族のふれあいを深めるため、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供などを行う。

■評価指標　アウトプット

利用者数：　36,000名以上

（令和7年度末時点での過去５年間の利用者数の平均値）

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
25,367名	30,442名	32,217名	33,745名	33,080名

■令和７年度の実施状況

・泉ケ岳登山や野外炊事・キャンプファイヤーなど、学校を中心とした自然体験・集団宿泊体験の支援を行うとともに、家族向けや小中学生を対象とした野外活動、一般利用者向けの講座やものづくり体験を実施するなど、様々な活動や学びの場を提供した。
・学校キャンプサイトの一般利用の体験会など利用促進の取組を行った。
・大食堂のメニューを工夫し、食品残渣などの減量に取り組んだ。
・インバウンド需要開拓のため、仙台国際観光協会や日本語学校等へ施設PRのセールスを行った。また、近隣施設（スプリングバレー、泉ヶ岳スキー場、ピークベース）と連携したインバウンド、教育旅行の誘致を図る検討を行った。
・秋以降、全国的に熊の出没情報が多発したため、本館、市民キャンプ場、休憩コーナーの利用に影響があった。

■評価

・自然を活かした多様な活動を通して、こどもたちが主体的な判断力や周囲と協調する心を身につける機会を提供するとともに、広く一般市民に自然に触れ合う機会を継続して提供することができた。
・学校キャンプサイトの一般利用に向けた試行は、利用者の満足度も高く、本格実施につなげていく足掛かりとなった。
・施設PRにより、外国人の利用客があるなど、新たな需要の開拓につながった。
・安心して利用できるよう、熊対策としてパトロールの強化など積極的に取り組んでいる。

■今後の展開・方向性

・引き続き、新たな工夫や取組を行うとともに、既存の施設を利用した利用促進策に取り組み、生涯学習活動の振興を図ると同時に地域に根ざした活動を行う。
・熊対応のマニュアルや備品を整備するほか、安全な活動プログラムの提供などハード・ソフト両面により、一層の安全対策を行っていく。

Ⅳ-1②　仙台・宮城ミュージアムアライアンス（ＳＭＭＡ）の運営

担当課：生涯学習課

決算額　1,249,489　円

■事業概要

ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台市域の多様なミュージアム施設の共同事業体である仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）において、様々な情報発信や連携事業を実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の運営				
ミュージアム施設利用者数				
709,139名	863,316名	917,521名	1,082,955名	1,207,705名

■令和７年度の実施状況

・仙台市内のミュージアム21施設が参画し、ウェブサイトの運営、新規事業企画として参加施設の連携による戦後80年・昭和100年の節目をテーマとしたクロスイベントを実施し、好評を得た。また、12月に開催した展示型イベントの見本市では、ワークショップやトークイベント等を行い、２日間で888名の来場があった。
・参加施設の職員同士による研修会の実施や広報活動を行い、施設の課題解決や職員の技術向上に努めた。令和7年度は、仙台の伝統的な門松についての研修を実施し、SMMA参加施設以外の施設にも参加していただく等、取組について発信するとともに連携強化や情報共有による相乗効果を図った。

■評価

・複数施設が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」では、各施設が工夫した展示やイベントを実施した。来場者参加型コーナーも設置し、来場者の方も楽しめる事業を実施することができた。
・複数施設が連携し、参加施設の企画展覧会と連動した新規事業や、歴ネットクイズラリーを実施するなど、市民への多面的な学びの機会を提供することができた。
・参加館にとっても、連携事業などを通して、施設や職員間のネットワークが構築され、各施設の事業活動にも良い影響をもたらしている。

■今後の展開・方向性

・これまで築いてきたミュージアムのプラットフォームを活かしつつ、新たな体験機会の提供を含む事業展開を検討・実行するとともに、ミュージアムの新たな魅力の発掘、発信等に努める。

Ⅳ-1② 歴史民俗資料館運営管理

担当課：文化財課

決算額　70,796,378　円

■事業概要

近世、近代以降の歴史及び民俗文化の理解を深めるために、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。

■評価指標　アウトプット

年間入館者数：　36,000名以上

■実績

R３	R４	R5	R6	R7
9,238名	15,198名	23,538名	24,381名	22,265名

■令和７年度の実施状況

・館蔵資料は、令和7年度は478点の資料登録を行い、合計100,210点となった。展示事業は、常設展示、4回の季節展示などに加え、企画展「はきものの民俗」、企画展「くらしの中の竹」、特別展「昭和の仙台～戦争と平和・人々のくらし～」を開催した。また、展示の内容を伝える特別展図録を刊行した。
・調査研究として、調査報告書第44集、資料集第24冊を編集・発行した。
・普及啓発事業として、こども講座（紙芝居）やバックヤードツアー、クイズラリー、展覧会と連動した体験イベントを実施した。また、企画展関連講座（9回）・展示解説（12回）、連携事業（1回）など、市民向け講座や解説を実施した。
・学校教育連携事業として、市内小中学校等の見学や体験（61校3,808名）、中学校の職場体験（2校5名）を受け入れ、出前授業を実施した（1回）。
・広報活動では、企画展の内容や榴岡公園の情報を発信するなど、X（旧Twitter）やYouTubeを積極的に活用し、企画展・特別展の展示資料の見どころを発信するなど、オンラインでの配信事業を強化した。

■評価

・入館者数やイベント参加者は若干の減少が見られるものの、入館料収入は前年とほぼ同程度となり、有料入館者は前年よりも増加傾向であることが分かる。来館者やイベント参加者へのアンケート結果では展示内容、イベント内容に十分な評価を得ている。
・館刊行物や館蔵地図の復刻販売も継続し、当館オリジナル資料の提供により、市民の学習に寄与する効果があった。
・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。

■今後の展開・方向性

・入館者やイベント参加者の増加を図るためより一層の広報活動の充実に努めていく。
・多種多様な収蔵資料の特徴を引き立てられるよう資料整理と調査研究を進め、小学生から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種事業やオリジナルな企画展示を開催したい。

Ⅳ-１② 富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）運営管理

担当課：文化財課

決算額 118,262,312　円

■事業概要

先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡で発掘された2万年前の森林跡と人間の活動跡をそのまま現地で保存、公開するとともに、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。

■評価指標　アウトプット

年間入館者数：　43,000名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
22,126名	31,419名	35,392名	41,908名	53,377名

■令和７年度の実施状況

・展示事業として、常設展示（館内の地下遺構や野外展示など）のほか、特別企画展「大地の思い出　”そこ“にある森のあと」、企画展「仙台の遺跡めぐり　仙台むかしのモノづくり」「博物館からつながる 遺跡と人と自然」を開催した。また、郡山女子大学短期大学部地域創成学科との共催展示「発掘ガール　～スコップの先にあるもの～」や近隣小学校児童学習成果展も行った。
・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2025を刊行した。
・普及啓発事業として、「地底の森フェスタ2025」（304名参加）や「たのしい地底の森教室」、自主財源事業として「ミュージアム・シアター狩人登場！」（全20回）、「森の響き2025」（2回）なども実施した。市民向け講座は、考古学講座（2回）・富沢ゼミ（2回）・特別企画展関連講座（1回）など、対面を中心にオンラインも交えながら実施した。
・学校教育連携事業として、市内小中学校を対象とする利用学習（11校814名）事業を行ったほか、中学校の職場体験（12校29名）を受け入れた。
・広報活動では、イベント情報などを発信するため、縄文の森広場と連携して運用しているFacebookを積極的に活用した。

■評価

・昨年度に引き続き入館者数は大幅に増加しており、インバウンドによる来館増も大きな要因の一つと思われる。来館者・イベント参加者へのアンケート調査からおおむね好評を得ている。
・出前授業にも積極的に取り組み、その成果をもとに児童が制作した作品（総合的な学習の時間まとめ資料）の展示を行った。その他、大学との共催展示など、学校教育との連携強化も推進した。

■今後の展開・方向性

・インバウンド需要に対応できる体制の構築を図りながら、長寿命化改修工事に向けて準備を進める。
・事業の見直しと拡充を意識し、富沢遺跡と施設の特色を活かした独自性の高い事業を展開する。
・学校や市民センター、町内会など近隣団体・組織との繋がりを維持・強化し、地域と協働した事業を一層推進していく。

Ⅳ-１② 縄文の森広場運営管理

担当課：文化財課

決算額 72,533,828　円

■事業概要

先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡保存館の分館として山田上ノ台遺跡を保存・公開し、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。

■評価指標　アウトプット

年間入館者数：　31,000名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
12,582名	16,618名	19,324名	19,012名	16,875名

■令和７年度の実施状況

・展示事業として、常設展示（館内の遺物展示や野外展示など）のほか、「東北地方の縄文遺跡」をテーマに4回のコーナー展示を実施した。
・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2025を刊行した。
・普及啓発事業として、各種縄文体験やゲームなどを行う「縄文まつり」を春・秋の2回実施した（1,654名参加）。また、「夏休み子ども考古学教室」、「週末体験講座」、「発掘体験講座」などの体験講座を実施した。「縄文の森講座」などの講話イベントでは、対面・オンラインを併用して実施した。
・学校教育連携事業として、市内小中学校などの利用学習（12校907名）、中学校の職場体験（5校15名）を受け入れ、出前講座（15回）を実施した。
・学校・地域連携促進事業の「縄文まるかじり」、また学校や地域の意見を取り入れるための「運営懇談」を実施した。
・広報活動では、イベント情報などを発信するため、富沢遺跡保存館と連携して運用しているFacebookを積極的に活用した。

■評価

・入館者数・イベント参加者数は、前年度比10%ほどの減となった。来館者・イベント参加者へのアンケート調査結果は好評であるものの、出前対応数が減じたこと、事前申込制の体験メニューが多くリピーターが増えないことが要因と考えられる。令和7年度後半からは事前申込不要の体験メニューを再開し、次年度はメニュー数も増やしていく予定である。
・出前講座は好評を得ているが、来館団体の対応が繁忙となったため、対応期間を閑散期である10月以降と限定して実施した。
・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。

■今後の展開・方向性

・開館20周年の記念年となるため、その機運を盛り上げるイベントや企画を実施し、施設の認知度向上を図る。
・ホームページなどの各種広報の強化を図るとともに、近隣の学校や市民センターなどの各種団体、地域との連携を図りながら、事業を多面的に推進していく。
・予約なしで体験できるメニューを増やし、いつでも縄文体験ができる体制を整えていく。

Ⅳ-1②　拡充

博物館運営管理

担当課：博物館

決算額　271,130,463　円

■事業概要

歴史・文化・美術を中心とした資料を収集・保管・展示し、展覧会などにより多彩な文化財に親しむ機会を提供する。また講座や学校への出前授業及びデジタルでの発信等により、学びの機会を提供する。

■評価指標　**アウトプット**

年間利用者数:170,000名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
75,417名	23,236名	12,104名	120,770名	159,781名

※R3.10～R6.3まで改修工事に伴う休館

■令和７年度の実施状況

①常設展の開催
・季節ごとに展示替えを行い、仙台の歴史・文化・美術工芸資料を多彩なテーマで紹介する常設展示を行った。
②特別展・企画展の開催
・仙台をはじめ、日本や世界の歴史・文化を紹介する以下の特別展・企画展を開催した。
　企画展「新収蔵品展 2017-2024」(2025.3/22～5/11、観覧者数17,378名)
　仙台市宇和島市歴史姉妹都市提携50周年記念特別展「伊達を継ぐもの -仙台藩を巣立った殿様たち-」(7/4～8/24、観覧者数18,876名)
　特別展「徳川十五代将軍展 -国宝・久能山東照宮展の名宝-」(9/12～11/9、観覧者数72,150名)
③デジタル化推進
・映像やマイクロフィルムのデジタルデータ化を実施したほか、館蔵資料をデジタルデータで紹介する「仙台市博物館収蔵資料データベース」として、新たに約1,800件の資料情報・写真を公開した(現在、約7,800件公開)。講座や来館者アンケートについてオンラインでの回答方法を導入。
④学校等と連携した講座等の開催
・講師派遣では、市民センターや町内会等の市民依頼による講話を30件(館内:12件、館外:18件)、学校依頼による講話を31件(館内:18件、館外:13件)を実施した。また、依頼のあった小学校6年生に向けてオンライン配信の講座も2校実施した。
・学校からの質問対応は8件実施した。
⑤キャッシュレス決済システム導入【新規】
・9月2日(火)からPOSレジ、11月11日(火)からチケットプリンターを稼働させた。

■評価

・企画展1回・特別展2回を開催し、展示や関連イベント等を通じて観覧者が優れた文化財を観覧し、学習できる機会を提供した。
・仙台市宇和島市歴史姉妹都市提携50周年記念特別展では、(公財)宇和島伊達文化保存会・宇和島市立伊達博物館の特別協力を得て、宇和島市に伝わる貴重な文化財を多数公開するとともに、仙台・宇和島両市の歴史的つながりについて紹介した。
・特別展徳川十五代将軍展では、久能山東照宮が所蔵する歴代将軍の甲冑が一堂に並び、国宝2件、重要文化財31件を含む名宝約100点が展示されたことにより、市内だけでなく県外からも多くの来館者を集め、好評を得た。
・ハンズオン展示の一部を更新したほか、閑散期の集客を目的とした「わくわく冬こそ博物館」を初めて開催した。季節ごとの展示内容やイベント、レストラン、ミュージアムショップ、グッズに関する情報発信を行い、SNSやデジタルサイネージ等も活用して効果的な広報を行った。
・アプリ「ポケット学芸員」(繁体字による音声ガイドを追加)や動画・SNS等によって情報を発信し、様々な形で学習機会を提供した。
・未改修であった展示ケースの一部についてLED化を実施した。
・観覧料をキャッシュレスで支払いたい方に対応できるようになった。また、窓口でチケットの発券ができるようになった。

■今後の展開・方向性

・新たにLEDに改修した展示ケースを活用し、常設展をはじめ企画展・特別展といった展覧会などにより多彩な文化財に親しむ機会を提供する。また、博物館施設を拠点として学校や他機関との連携等を行うほか、冬博などの観覧者の期待に応える新たな企画を実施し、様々な情報発信により館の「楽しさ」を広く伝える活動を行う。
・未改修となっている展示室・展示ケースの改修・LED化について、引き続き検討を進めていく。
・収蔵品デジタルデータベースにおける提供情報を順次拡充し、更なる活用を図る。

Ⅳ-1②　科学館運営管理

拡充

担当課：科学館

決算額　244,132,088　円

■事業概要

市民に対して科学に関する知識の普及啓発を図るため、参加体験型の展示を基本とした学芸事業や、科学館学習を中心とした学校教育事業、幅広い年齢層を対象とした各種社会教育事業等を実施する。

■評価指標　アウトプット

年間入館者数：　180,000名以上

R3	R4	R5	R6	R7
83,504名	139,012名	157,550名	202,658名	257,207名

■令和７年度の実施状況

・3階展示室「生活と科学～ワンダーサイエンスルーム～」が完成し、全館展示リニューアルオープン記念式典を行った。
・展示リニューアル記念として、特別展「海と生きもの探検記」を開催した。併せて関連企画展「キモかわすごい！海の骨なしどうぶつの世界」「海藻おしば　ようこそ海の森へ」を開催した。
・SSH（スーパーサイエンスハイスクール）連携により、SSH指定校の高校生や農業・工業などの高校生による科学研究発表会を令和6年度より参加校を増やして実施した。
・地域の団体や企業と連携した一般市民向けの科学教室の実施件数について、令和6年度57件から令和7年度77件と増加した。
・令和7年度よりキャッシュレス決済を導入した。【新規】

■評価

・展示リニューアルオープンもあり、過去最高の入館者数となった。
・特別展ではアメリカ自然史博物館や国立科学博物館と連携したサメや海棲哺乳類などを中心とした展示を実施するとともに、360度シアターを用いた迫力ある映像展示を実施したことで、過去最高となる73,104名（うち未就学児9,423名）の入館者数を記録し、多くの来館者へ自然科学への興味・関心を喚起する場を提供することができた。
・科学研究発表会や科学教室など未来を担う科学人材の育成と幅広い年齢層を対象とした各種事業の実施で、科学館事業全体を通して参加体験機会の充実が図られた。
・キャッシュレス決済を導入したことで、約半数のお客様がキャッシュレス決済を利用し、施設の利便性が向上した。

■今後の展開・方向性

・令和9年度からの大規模改修工事を見据え、工事期間中においても科学館学習を中核とした取組を確実に進める。
・「見て・触れて・ためす」参加型イベントの充実を図るとともに、訴求力の高い特別展の企画・運営を例年開催の夏季に加えて春季にも実施することにより、仙台市科学館の特性を活かした社会教育施設としての機能強化を推進する。

Ⅳ-1②　図書館運営管理

担当課：市民図書館

決算額　590,907,433　円

■事業概要

市民にとって最も身近な生涯学習施設として、市民の教養や娯楽に資する読書文化を育むとともに、資料や情報の提供によって、地域や市民の様々な課題解決を支援していく。

■評価指標　アウトプット

年間利用者数：　1,400,000名

※個人利用者数。電子図書館を除く。

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
1,341,615名	1,469,335名	1,484,100名	1,437,411名	1,486,574名

■令和７年度の実施状況

・市民の読書に資するとともに、郷土や震災など様々な課題に関する資料の収集・保存・提供に努めた。
・障害のある方や外国人の方を対象に図書館サービスを案内するイベントを開催した。
・仙台市博物館やせんだいメディアテーク等との連携事業や「みんなで子育てフェスタ＆健康フォーラム」「仙台防災未来フォーラム」等のイベントへの出展を行った。
・令和8年度からの宮城野図書館への指定管理者制度導入に向け指定管理者の選定を行った。
・令和4年度から令和6年度までの3年間の事業の進捗状況・評価により把握した課題や利用者などのニーズを踏まえ、「仙台市図書館振興計画2022」の中間見直しを行った。

■評価

・図書館資料を幅広く収集するとともに、全国の図書館との相互貸借により、市民の多様なニーズに応える資料提供ができ、年間利用者数は評価指標を上回った。
・移動図書館の定期的な巡回のほか、移動図書館車をイベント出展等にも活用することで、図書館への関心を高めることができた。
・様々な連携事業やイベント出展により、利用者層の拡大や資料の活用促進を図ることができた。
・令和8年度からの宮城野図書館の指定管理者制度による運営にスムーズに移行することができた。
・「仙台市図書館振興計画2022」の中間見直しにおいて、令和4年3月策定後に更新や改正・策定された法律や関連計画のほか、現在の社会情勢などに沿い所要の見直しを行うことができた。

■今後の展開・方向性

・多様なニーズに応える資料提供の継続はもとより、サービスの充実や連携事業・イベント出展などにも積極的に取り組み、図書館利用の更なる推進を図る。
・移動図書館車の活用などにより、アウトリーチ型の事業を推進する。
・社会環境の変化や課題、様々な世代の利用者のニーズに対応するため、研修等により職員の資質と専門性の向上を図る。
・令和8年度からの宮城野図書館への指定管理者制度導入について、図書館の的確な事業運営の確保を図るため、運営状況についてモニタリングを適切に行っていく。

Ⅳ-1③ 電子図書館サービス運営

担当課：市民図書館

決算額 9,393,693 円

■事業概要

インターネットを通じて電子書籍を借りて読むことができる電子図書館サービス（せんだい電子図書館）を運営する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
電子書籍貸出サービス				
登録電子書籍数				
3,322冊	4,358冊	4,008冊	4,183冊	4,271冊

■令和７年度の実施状況

・電子図書館サービスを継続して運営し、電子書籍や電子雑誌を利用に供した。
・サービス開始から4年が経過し、購入時の契約により利用期間が終了する資料が生じたため、利用状況に応じて再購入や新規資料への入れ替えを行った。
・仙台市各課公所作成の行政資料のうち、郷土資料として利用価値のある資料を電子書籍化し、利用に供した。
・外部機関（せんだいメディアテーク、東北大学病院・認定特定非営利活動法人等）の発行物を電子書籍化し、利用に供した。
・市立学校での利用に資するよう、特別利用IDの付与、授業での活用のための著作権に係る許諾を得る体制の整備、学校向けQ＆Aの作成と広報、朝読書での活用のため、同時に読むことができる人数に制限のない児童書の購入等に継続して取り組んだ。
・障害がある方が参加するイベントにおいて、せんだいメディアテークと協力して電子図書館サービスの紹介を行った。
・文字の拡大や色の変更、音声読み上げ機能などアクセシブルな電子書籍も購入し、利用に供した。

■評価

・イベント出展時の広報や図書館ホームページでの新着資料紹介などにより利用を促し、サイトへのログイン数は月平均で9,853件となった。
・新規資料の購入とともに、仙台にゆかりのある作家の作品や東日本大震災関連本、行政資料など、地域に根ざした資料選定を行うことにより、コンテンツを充実させることができた。
・小中学校の授業での活用が見込まれるコンテンツ情報を市立学校のグループウェアで紹介することで、利用を促進することができた。
・アクセシブルな電子書籍を提供し、読書バリアフリーに取り組んだ。

■今後の展開・方向性

・図書館への来館が困難な方や通常の読書が困難な方も含めて読書に親しむことができるサービスとして、引き続き周知を図っていく。
・児童生徒が同時に読むことができる資料を多く選定し、学校読書活動での利用に供していく。
・電子雑誌の利用促進を図るために広報を充実させる。
・仙台市図書館で所蔵している資料のうち電子書籍化可能な資料の登録を行い、利用に供していく。
・仙台市各課公所で作成した冊子やパンフレットを電子書籍化して電子図書館で公開していく。

Ⅳ-1③ 生涯学習情報の提供・発信

担当課：生涯学習支援センター

決算額 10,656,880 円

■事業概要

市民センターホームページシステムの運用管理を行い、市内60館の市民センターが主催する講座や生涯学習に関する情報等を一元的にホームページで提供・発信するとともに、SNS等の活用による市民への学習情報提供を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
市民センターホームページシステムの運用				
アクセス件数				
764,666件	680,015件	792,091件	807,785件	1,136,697件

■令和７年度の実施状況

・市民センターホームページについて、令和7年3月にスマートフォンからの閲覧性を高める等リニューアルを行い、情報発信力を高めた。（リニューアルに伴い、学習情報レファレンスシステムはホームページシステムと統合した）
・YouTubeの仙台市市民センターチャンネルを運用し、令和7年度末現在で公開中の動画は119本となった。
・令和7年2月に開設した生涯学習支援センター公式インスタグラムの運用を進め、令和7年度末時点で公開している投稿数は40件となった。
・市民センターを中心に活動している各種サークルなどについて、市民の相談に応じ、情報を提供した。

■評価

・市民センターの主催事業や取組について広く周知することで、市民の学びにつながった。
・YouTube動画の活用により市民センターの取組のほか、市民センター事業に関わる人材の活躍や地域の魅力を分かりやすく発信することができた。
・公式インスタグラムによる投稿を行い、より幅広い層に市民センター事業の魅力を発信することができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き各種情報の収集に努めるとともに、ホームページ掲載記事やSNS投稿などのコンテンツを充実させて、発信を強化していく。

Ⅳ-1④ せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業

担当課：生涯学習課

決算額 768,276 円

■事業概要

目や耳の不自由な人々の主体的な情報アクセスを促すための事業を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
バリアフリー活動支援				
参加者数				
343名	272名	327名	694名	624名

■令和７年度の実施状況

・市民図書館と共催で、手話ボランティアによる読み聞かせ「手ではなすおはなしの会」のほか、バリアフリー資料を展示する「いろんな『読む』のカタチ展」、特別支援学級の生徒などを対象とした「図書館はじめてツアー」を実施した。
・「smt シネマ」、「ゆるゆるシネマ」等の上映会において、会場が完全に暗くならない、音声解説・日本語字幕付き等、小さなこども連れの家族や障害のある方も楽しめる上映会を開催した。
・情報保障として、手話通訳・要約筆記つき事業を開催した。

■評価

・「手ではなすおはなしの会」の読み聞かせを行うボランティア「まほうの手」は、日本手話を母語とするろう児に、ストレスなく読み聞かせを楽しんでもらうことを目的に、メディアテークが行った養成講座を受講したろう者で構成されている。障害者へのサービスではなく、当事者による活動として続いているユニークな取組を活かして事業を実施することができた。
・関連団体との連携により、障害のある人の芸術文化活動の機会や場の創出に寄与することができた。

■今後の展開・方向性

・「手ではなすおはなしの会」や、「smtシネマ」等、障害のある方も無い方も参加できるインクルーシブな活動を継続して行っていく。
・目や耳の不自由な人だけでなく、情報アクセスにバリアがある人々に向けた事業にも取り組めるよう検討していく。

Ⅳ-1④ デイジー資料等の貸出

担当課：市民図書館

決算額 ― 円

■事業概要

視覚障害などにより活字による読書が困難な方のためのデジタル録音図書であるデイジー資料等の貸出を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
デイジー資料等の貸出				
デイジー資料等の貸出点数				
3,970点	3,146点	2,861点	2,866点	2,838点

■令和７年度の実施状況

・デイジー資料について、市民図書館、宮城野図書館、若林図書館、太白図書館、泉図書館及びせんだいメディアテーク映像音響ライブラリーで貸出を継続して行うとともに、館内へのポスター掲示により広報した。また、各区障害高齢課にも情報提供し、窓口来訪者へPRを行うよう依頼した。
・音声に合わせて文字や画像が一緒に表示されるマルチメディアデイジーについて、貸出を行うとともに、チラシを作成して広報を行った。
・障害のある方が参加するイベントにおいて、せんだいメディアテークと協力してマルチメディアデイジーなどの紹介を行った。

■評価

・デイジー資料等の貸出点数は若干減少しているものの、資料等の貸出を必要とする方に対しては安定したサービス提供を行うことができた。

■今後の展開・方向性

・デイジー資料等の広報をより積極的に行い、必要とする方に情報が届くようにする。
・マルチメディアデイジーの広報について、これまでのチラシやホームページに加え、様々な施設へのポスターの掲示など、関連部署と連携した広報を行い、必要とする方に情報が届くようにする。

Ⅳ-1④ 手話通訳者・要約筆記者の配置

担当課：生涯学習課

決算額 63,540 円

■事業概要

障害者の学習機会を確保するために、社会教育施設が実施する事業に、手話通訳者又は要約筆記者を配置し、聴覚障害者が事業に参加できるような体制を整備する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
手話通訳者・要約筆記者の配置				
配置した施設数・講座数				
7施設・15講座	7施設・17講座	8施設・21講座	9施設・36講座	8施設・30講座

■令和７年度の実施状況

・社会教育施設が実施する事業に、手話通訳者や要約筆記者を配置した。

■評価

・社会教育施設が実施する事業へ手話通訳者や要約筆記者を配置することで、聴覚障害者の学習の機会の確保に寄与した。

■今後の展開・方向性

・聴覚障害者の学習機会の充実に向けて、関係機関と連携・協力しながら、手話通訳者や要約筆記者の配置事業を継続していく。

Ⅳ-1④ 障害者の生涯学習推進事業の実施

担当課：生涯学習支援センター

決算額 391,546 円

■事業概要

障害の有無に関わらず学ぶ機会の創出とそれに関わる人材育成を目的に、関係団体と連携して講座や研修を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

年間参加者数：延べ60名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
－	－	134名	181名	149名

■令和７年度の実施状況

・障害の有無に関わらず学ぶことができるプログラム「ミンナシテマザール」を6回実施した。
・障害者支援NPOなど、関係団体と連携してプログラムを実施した。
・延べ149名の参加者のうち、障害がある当事者は78名であった。
・障害者支援NPOと社会教育専門の大学准教授をアドバイザーに、市民センター職員等を対象として講座と連動した研修を実施した。実際に講座を企画し、第6回ミンナシテマザールとして実施した。
・生涯学習支援センターのほか、各区の市民センターを会場にプログラムを実施することで、より多くの市民に取組を知ってもらえるようにするとともに、市民センター職員の人材育成に努めた。

■評価

・関係団体と協力して実施することにより、必要な学習機会の提供及び学習者が安心して参加できる環境を整えることができた。
・研修を通して、障害の有無に関わらず学べるプログラムを実施する上でのポイントを、市民センター職員等が学ぶことができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き関係団体と連携しながら、プログラムを実施していく。
・研修等を通して、障害の有無に関わらず学べるプログラムを実施する意義や理念、ポイントについて、引き続き各地区市民センターに広げていく。

Ⅳ-1④

生涯学習を通じた共生社会推進事業

担当課：生涯学習課

決算額　5,982,469　円

■事業概要

障害者の生涯学習推進を図るため、庁内外の関係団体によるコンソーシアムを構成し、障害者の生涯学習プログラム、研修、普及啓発イベント等を実施しながら障害理解の促進や支援体制の構築に取り組むとともに、障害等の有無に関わらず、誰もが地域の一員として学び続け社会参加できる地域社会の実現を目指す。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
－	－	－	事業の実施 ・コンソーシアムの会議　4回 ・障害者の生涯学習プログラム　7回・延べ169名 ・普及啓発イベント　1回・102名	・コンソーシアムの会議　4回 ・障害者の生涯学習プログラム 7回・延べ215名 ・普及啓発イベント　1回・144名

■令和７年度の実施状況

・市関係課、市外郭団体、ミュージアム関係団体、福祉関係団体、NPO、民間企業、社会教育関係団体等によるコンソーシアムを形成し、事業目的・実施計画等の協議、事例紹介・意見交換による情報共有を行った。
・障害当事者主体の企画検討会（2回）とプログラム（5回）、社会教育施設職員や障害福祉サービス事業所職員に対する研修の実施、普及啓発イベントとして「共に学び、生きる共生社会コンファレンスin仙台」等を実施した。

■評価

・障害者の生涯学習プログラムでは、障害当事者の自己肯定感を高めるとともに、他の参加者の意欲向上にも寄与した。教育と福祉の連携を推進するため、社会教育施設職員や障害福祉サービス事業所職員に対する研修を実施した。また、コンソーシアムの会議の開催により、事業の今後の方針について協議できたほか、普及啓発イベントでは障害者の生涯学習について市民に対し広く周知することができた。

■今後の展開・方向性

・文部科学省事業を活用し（令和9年度までの予定）、取組を継続する。
・各取組の成果等を踏まえて、より効果的な実施方法を検討する。特に、地域住民とつながりの深い社会教育施設等職員に対する人材育成や、障害福祉分野との連携、読書バリアフリーに関する周知も併せて行う。また、文部科学省事業の終了後もコンソーシアム構成団体が継続的に活動できるよう、支援を検討していく。

Ⅳ-2①　嘱託社会教育主事の活動支援

担当課：生涯学習課

決算額　598,940　円

■事業概要

教員のうち社会教育主事有資格者で教育委員会から委嘱された嘱託社会教育主事が、その専門性を活かして学校と地域を結ぶ様々な活動ができるよう支援する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
嘱託社会教育主事の活動支援				
嘱託社会教育主事委嘱人数				
170名	174名	166名	174名	174名

■令和７年度の実施状況

・嘱託社会教育主事174名を111校に配置し、各嘱託社会教育主事の所属校において、「地域とともに歩む学校づくり」の推進役として、学校・家庭・地域をつなぐコーディネートの役割を果たした。
・はたちの集いなど教育委員会主催の生涯学習事業において、企画・運営に携わり、市民に豊かな学びの場を提供した。
・嘱託社会教育主事研究協議会として、各区中央市民センターと共催事業を展開するとともに、ジュニアリーダーや地域団体の人材育成に貢献した。

■評価

・令和7年度は19名が新たに社会教育主事講習を修了し、嘱託社会教育主事として活躍しており、継続的な人材育成を図ることができた。
・校内における嘱託社会教育主事の活躍や社会教育主事の活動啓発チラシの作成などにより、地域とともに歩む学校づくりの推進に貢献するなど、一定の水準が確保されている。
・社会教育に関する事業の振興を図るため、嘱託社会教育主事を対象とした研修を実施するとともに、嘱託社会教育主事研究協議会の活動を支援し、会員の資質向上を図った。

■今後の展開・方向性

・嘱託社会教育主事として活躍することについての魅力や、嘱託社会教育主事としての専門性を学校内で発揮する機会や方法などについて、普及啓発を進めることにより嘱託社会教育主事の増加に努める。

Ⅳ-2①　社会教育施設職員研修の実施

担当課：生涯学習支援センター

決算額　843,680　円

■事業概要

市民センターなどの社会教育施設職員を対象に、社会の変化や市民のニーズに柔軟に対応するとともに、積極的に市民及び地域と連携するために必要な専門性やコーディネート力などの向上を図る研修を実施する。

■評価指標　**アウトカム**

受講者アンケートにおける「職務に参考になる」
に対する肯定的な回答率：90%以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
－	92%	97%	98%	99%

※R4より評価指標を変更

■令和７年度の実施状況

・以下の内容で、17分野28研修を実施した。
社会教育施設等新任職員研修（1回）／社会教育施設等職員資質向上研修（2回）／現代的課題対応研修（2回）／
市民センター新任職員研修（1回）／市民センター館長研修（1回）／ジュニアリーダー育成支援研修(2回)／
市民センターCMS研修（1回）／ファシリテーション研修（3回）／講座企画研修（1回）／広報企画研修（2回）／
現代的課題対応実践研修（5回）／学校との連携・協働研修（1回）／学びの還元（ボランティア）研修（1回）／
図書ボランティアスキルアップ研修（1回）／地域情報発信サポーター養成研修（2回）／成果報告会（1回）／
社会教育推進研修（1回）

■評価

・社会教育施設の職員が自ら必要とする研修を選択できるよう、生涯学習の基礎を学ぶ研修、スキルアップを目的とした研修、現代的課題をテーマとした研修など幅広い視点から企画した多様な研修を提供することができた。
・研修を通じて職員間の情報交換や事例共有が活発となり、施設間の連携及び現場における課題対応力の向上につながった。

■今後の展開・方向性

・ファシリテーション力や講座企画力など、各社会教育施設の職員に必要な専門性やスキルを高める研修を、研修体系に基づき実施していく。
・研修体系と内容の見直しにより、現代的課題に対応した研修の実施及び、各社会教育施設の職員が意欲的かつ積極的に参加できるような研修を増やしていく。

Ⅳ-2② 天文台スタッフサポーター

担当課：生涯学習課

決算額　ー　円

■事業概要

天文台施設ボランティア（スタッフサポーター）を養成する講座を開催し、修了者には施設内外でのボランティア活動の場を提供する。

■評価指標　アウトプット

ボランティア登録者数：60名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
71名	81名	87名	81名	68名

■令和７年度の実施状況

・コミュニケーショントレーニングや天体望遠鏡の使い方の講話・実習など、スタッフサポーター養成講座を年間で計8回開催した。
・スタッフサポーターの学習会の支援を行ったほか、移動天文台の活動支援などのボランティア活動の場を提供した。

■評価

・スタッフサポーターの学習会や天文台の活動支援などが活発に行われており、生涯学習の提供の場として有効に機能している。
・スタッフサポーター登録者数は、前年度より総数としては減少したが、一定数の加入者もおり、評価指標より多い水準を保っている。
・人材の質についても、登録の前段として養成研修を実施・修了しており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、スタッフサポーター養成講座を開催し、新規登録者の増加や活動内容の充実を図っていく。

Ⅳ-2② 野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援

担当課：生涯学習課

決算額　ー　円

■事業概要

野外活動ボランティア養成講座・スキルアップ講座を開催するとともに、ボランティアに活動の場所を提供する。

■評価指標　アウトプット

ボランティア活動参加者数：延べ160名以上
（令和7年度末時点での過去５年間の活動参加者数の平均値）

■実績

R3	R4	R5	R6	R７
222名	270名	261名	251名	336名

■令和７年度の実施状況

・学校などの自然体験活動における登山支援や、一般利用者向け事業の活動支援、野外活動などへのボランティア活動参加者は延べ336名であった。
・活動支援に当たる新規ボランティアの養成講座は、全2回の開催で10名が修了し、登録者数は75名（嘱託社会教育主事を含む）となった。
・すでに登録しているボランティアを対象として、活動に必要な知識・技能及び支援の在り方のスキルを高める講座を、雪不足により中止となった2月21日（土）開催回を除き、通算で9回実施し、延べ177名が受講した。

■評価

・利用者へのきめ細かな支援により学びの充実につながるとともに、ボランティアへ学びの還元の場が提供できた。
・ボランティア養成講座の実施により、意識向上やスキルアップが図られるなど、人材の育成に寄与している。
・ボランティア活動参加者数（延べ）については、評価指標としている参加者数を確保できており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、ボランティア養成講座を実施し、新規ボランティアの獲得や登録者のスキルアップに取り組むとともに、社会教育施設としてのサービス・機能の充実を図っていく。より多くの方々に新規ボランティアとして参加しやすい条件整備が必要と思われるため、研修日程や内容の検討も進める。

Ⅳ-2②

歴史民俗資料館サポーター

担当課：文化財課

決算額　21,900　円

■事業概要

既存サポーターのスキルアップ講座と交流を兼ねた年5回のサポーター会と全4回からなるサポーター養成講座を実施した。サポーターはイベントの補助や小学生に対する解説などを中心に活動を行う。

■評価指標　**アウトプット**

ボランティア登録者数：　30名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
20名	23名	24名	24名	23名

■令和７年度の実施状況

・イベントの補助は8回実施し、学校団体への展示解説の補助や昔の遊び道具コーナーのサポートは延べ38校に実施した。
・全4回からなるサポーター養成講座により、来年度は新たに2名がサポーター登録をする見通しとなった。企画展・特別展に対する学芸員からの概要説明や展示見学、情報交換などを行うサポーター会を5回実施し、延べ40名の参加があった。

■評価

・サポーター登録者数は23名と前年度より1名減となった。目標数に対し約77%であり、より一層の拡充を進める必要がある。
・今年度はサポーター養成講座やイベントへの補助などを実施した。学校団体への展示解説などで活躍の場を確保し、活動を通してサポーター自身がスキルアップを図る一年となった。

■今後の展開・方向性

・サポーター養成講座の着実な実施や募集PRの拡大を通じて、サポーターの育成と登録者数の増加を目指す。
・サポーター会の会員同士で行う研修会を支援するなど、サポーター相互の連携強化に取り組むことにより、各種イベントや学校見学時におけるサポートや解説活動の一層の充実を図っていく。

Ⅳ-2②

富沢遺跡保存館ボランティア

担当課：文化財課

決算額　201,591　円

■事業概要

来館者への展示解説活動を行いながら、各種体験活動の補助、企画展準備の補助、地底の森フェスタの運営など、様々な場面での活動を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

ボランティア登録者数：70名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
63名	64名	65名	69名	67名

■令和７年度の実施状況

・ボランティア登録者が2名減の計67名となった。解説やイベント等の準備作業などの活動を延べ1,469名、4,069時間実施した。
・新規登録希望者6名を対象にボランティア養成講座などを4回開催したほか、縄文の森広場と連携してボランティアのスキルアップを図った。
・学生サポーターとして大学生有志6名が登録し、館活動のサポートを行った。

■評価

・ボランティア登録者は67名と前年度よりも2名減となったものの、年間活動人数及び活動時間は前年度と同水準であった。
・ボランティアは来館者に対する展示解説、地底の森フェスタの共催、体験教室の補助など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和7年度も、利用学習事業参加学校の学習支援などに協力を求めたほか、学芸員と共に展示解説を行う場を設けるなど活動の活性化を図った。

■今後の展開・方向性

・ボランティアスタッフを核とした生涯学習事業を進め、多様な年齢層の人々が共に活動し、学びを楽しめる環境づくりを目指していく。
・学生サポーターの拡充と活発化を図る。

Ⅳ-2② 縄文の森広場ボランティア

担当課：文化財課

決算額 713,086 円

■事業概要

多彩な体験学習を特色とする施設のボランティアとして、来館者の体験活動とイベント支援などでの活動を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

ボランティア登録者数：70名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
61名	52名	58名	47名	47名

■令和７年度の実施状況

・体験活動の準備、記念品の準備、ボランティアグッズの制作など、ボランティア登録者47名が行った。来館者の体験補助やイベント対応などの活動を延べ368名が1,834時間実施した。
・新規登録希望者を対象としたボランティア育成講座などを6回開催した。富沢遺跡保存館との共同講習会も行うなど、両館で連携してボランティアのスキルアップを図った。

■評価

・ボランティア登録者数は前年度と同数であった。
・ボランティアは来館者に対する展示案内、体験活動への補助、「縄文まつり」・「週末体験教室」などのイベントへの支援など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和7年度は、火おこし体験や勾玉づくり体験を開館日に予約なしで受け入れることにより準備や補助の機会が増え、需要が増加した。また、研修旅行などボランティア会による自主的な活動も行われ、それぞれのスキルアップに役立っている。

■今後の展開・方向性

・ボランティア養成講座の着実な実施や募集PRの拡大を通じて、ボランティアの育成と登録者数の増加を目指す。
・ボランティア活動の活発化を図るとともに、ボランティア活動を通じた世代間の交流を推進していく。

Ⅳ-2② 文化財サポーター養成講座

担当課：文化財課

決算額 63,648 円

■事業概要

文化財サポーターを養成するための講座をテーマ別に開催する。文化財サポーターは、文化財展や区民まつりでのガイドなどの活動を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

ボランティア登録者数：70名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
64名	68名	63名	66名	66名

■令和７年度の実施状況

・令和7年度で18期目となる養成講座では、全5回の講座を企画し、16名が受講した。
・座学に加え、仙台城跡を中心としたまち歩き、陸奥国分寺跡のガイド体験などの実践的な内容を取り入れた。
・各種ガイドボランティア会の会員による活動紹介の時間を取り入れ、サポーター会やガイドボランティア会の活動内容を具体的にイメージできるようにした。

■評価

・受講者のうち1名が新たに陸奥国分寺薬師堂ボランティア会に興味を持ち、入会するなど、新規会員の獲得につながった。
・講座終了後のアンケートでは肯定的な意見が多数寄せられ、本講座が文化財への興味関心の向上や知識習得に寄与したことが確認できた。また、ガイドボランティア体験を取り入れた実践的な講座は、受講者が主体的に学ぶ姿勢を促し、文化財の魅力を自ら発信していく意識を高める機会となった。

■今後の展開・方向性

・アンケートで寄せられた意見や、当課が所管する関連施設・団体との連携強化を踏まえ、講座内容の一層の充実を図る。
・受講生が学びの成果を多様な場面で発揮できるよう、仙台・文化財サポーター会に加え、歴史文化に関わる各種ボランティア団体に関する情報提供を更に充実させる。
・「ガイドボランティア体験」など実践的な内容の講座をより充実させ、仙台・文化財サポーター会をはじめとする各種ガイドボランティア団体で活躍できる人材の育成を目指す。

Ⅳ-2② 博物館ガイドボランティア

担当課：博物館

決算額 18,407 円

■事業概要

博物館ガイドボランティア登録者の個々のスキルアップを図るため、研修会などを企画・実施する。さらにガイドボランティア登録者が、研修会などの成果を活かして展示解説活動を実施することで、来館者サービスの向上を図る。

■評価指標　アウトプット

ガイドボランティア登録者数：80名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
83名	83名	72名	62名	75名

■令和７年度の実施状況

・ボランティア登録者の知識を深めることを目的として、博物館職員（学芸員）を講師としたギャラリートーク（全4回）を開催した。
・ボランティア登録者が組織する各部・班による勉強会などを随時開催した。
・新規ボランティア登録者に対して、学芸員などの博物館職員による2日間の養成講座を実施した。
・ボランティア登録者に対して、学芸員などの博物館職員によるフォローアップ講座を実施した。
・ボランティア登録者による展示解説活動を行った。
・ボランティア登録者による仙台城三の丸跡・博物館館庭案内を1か月間行った。（令和8年度からの再開に向けて令和7年11月に試験的に実施した）

■評価

・実際に展示物を見ながら博物館職員が解説を行うギャラリートークは、ボランティアのスキルアップにつながった。
・各部・班の勉強会は、会員が自主的に企画・運営を行っているため、会員の知識を深めることはもちろん、主体性を高める上で良い機会となった。
・今年度再開した仙台城三の丸跡・博物館館庭案内は、期間を限定して試験的に行った。数年ぶりの再開だったが、次年度の本格的実施に向けて、コースの確認をしながら実施することができた。

■今後の展開・方向性

・令和8年度は展示解説活動の質を高めると同時に、仙台城三の丸跡・博物館館庭案内を本格的に再開する。
・生涯学習課等の他機関と連携した研修会などを実施し、ガイドボランティア登録者のスキルアップを図る。
・新規ボランティア登録者に対しての養成講座や懇談会を実施する。

Ⅳ-2② 科学館ボランティア

担当課：科学館

決算額 29,100 円

■事業概要

科学館において展示の解説やチャレンジ・ラボの運営の支援に参画するボランティアを養成するとともに、活動の場の提供などを行う。

■評価指標　アウトプット

ボランティア登録者数：80名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
69名	52名	78名	88名	97名

■令和７年度の実施状況

・チャレンジ・ラボの運営補助や展示物前に解説ブースを設けたワゴン解説、サイエンスショーなどの活動ができた。
・サイエンス・インタープリター（ボランティア）養成講座を令和7年度も実施し、サイエンス・インタープリターとして65名（令和7年度末）の登録があった。
・学生ボランティアについては、令和6年度より登録者が増加し32名（令和7年度末）となり、月1～2回程度補助的に活動した。

■評価

・市民の科学への関心を高める役割を担うことができるとともに、ワゴン解説やサイエンスショーを実施することでボランティア個人の力量向上にもつながった。
・一般ボランティアだけではなく、学生ボランティアの確保も十分にできた。

■今後の展開・方向性

・来館者対応力の向上を図るため、科学館ボランティアとしての基礎的素養を育成する養成講座を行うとともに、サイエンス・インタープリターとしてのスキルアップを目的とした研修会を実施していく。

Ⅳ-2② こども読書活動推進ボランティア

担当課：市民図書館

決算額 296,480 円

■事業概要

こども読書活動推進のため、ブックトークや絵本の読み聞かせなどこどもと本をつなぐ活動を行うボランティアを養成し、活動を支援する。

■評価指標　**アウトプット**

ボランティア活動者数：延べ750名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
669名	1,035名	1,181名	1,217名	1,209名

■令和７年度の実施状況

・全図書館で実施するおはなし会などにおいて、ボランティアの協力を得た。
・「にこにこ赤ちゃん・えほんのひろば」において、ボランティアによる連続おはなし会や文庫の活動紹介を行った。
・こどもと本をつなぐ活動を行うボランティアの養成講座を4種17回実施した。（ストーリーテリング、読み聞かせボランティア基礎、ブックトーク、乳児向け読み聞かせ）
・活動中の読み聞かせボランティアを対象としたステップアップ講座を2種6回実施した。（手袋人形・パネルシアター、読み聞かせボランティアステップアップ）
・ボランティア活動の際に利用できる「こども読書支援パック」の貸出を行い、活動の支援を行った。

■評価

・全図書館でボランティアとの協働でおはなし会を実施し、こどもたちに本に親しむ機会を提供するとともに、ボランティア活動者数は評価指標を上回る人数となった。
・ボランティア講座のほとんどの会場を昨年度と異なる地区に移したことで、より多くのボランティア希望者に受講の機会を提供することができた。
・ボランティア団体に関する情報提供を継続して行い、ボランティア団体とボランティア活動の希望者とをつなぐことができた。
・「こども読書支援パック」は、活動に活かせる内容だったと好評を得た。

■今後の展開・方向性

・ボランティアの養成やボランティアとの協働による事業の実施、ボランティア活動の場の提供、ボランティア団体の活動情報の提供を引き続き行っていく。
・はじめての絵本事業の開始に伴い、ブックスタートボランティア養成講座を新たに実施する。
・「こども読書支援パック」は、利用者のニーズに対応するため、適宜内容の見直しを行い、資料の充実を図る。

Ⅳ-2② 託児ボランティア

担当課：生涯学習支援センター

決算額 13,000 円

■事業概要

市民センターの託児付講座の託児を運営する託児ボランティアの養成、フォローアップ研修、託児ボランティアグループにかかる調整などを行う。

■評価指標　**アウトプット**

ボランティア登録者数：90名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
56名	56名	61名	62名	65名

■令和７年度の実施状況

・託児ボランティア養成講座（全5回）は、5名（延べ23名）が受講し、こどもの発達に応じた遊びや対応、病気と怪我への対応について、座学と保育所見学により学ぶとともに、市民センターの託児ボランティアの概要を学習した。受講者のうち3名が託児ボランティアとして新規登録された。
・フォローアップ研修では24名が受講し、託児で活用できるスキルについて学んだ。

■評価

・市民センターの託児付き講座の託児を担い、子育て世代の講座受講者が安心して学ぶ機会を提供することができた。
・養成講座・フォローアップ研修共に、託児の知識やスキルを習得でき好評だが、ボランティア登録者数を一定程度確保するために、より一層の拡充策を進める必要がある。

■今後の展開・方向性

・広報の工夫などにより養成講座の受講者確保に努める。
・託児ボランティアが円滑に活動できるよう、スキルアップ研修などの支援を継続して実施する。

Ⅳ-2②

地域情報発信サポーター

担当課：生涯学習支援センター

決算額　107,000　円

■事業概要

生涯学習情報や地域資源情報などを収集し、発信する地域情報発信サポーター養成講座を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

講座・研修受講者数：15名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
13名	32名	30名	33名	22名

■令和７年度の実施状況

・地域情報発信サポーター養成講座（全2回）は、市民の方及び社会教育施設等職員合わせて22名（延べ42名）が受講した。講座では、効果的な情報発信の方法についてコピーライティングの手法を通じて学んだ。

■評価

・地域で情報発信に関心を持つ多様な市民が参加し、自らの活動や地域の魅力をどのように伝えるかについて主体的に学ぶ機会となった。

■今後の展開・方向性

・生涯学習情報や地域に関する情報に関心を持ち、それらを発信していく人材を育成する講座を継続的に実施していく。
・上記の人材と社会教育施設等職員とのつながりを構築できるよう、講座の中で参加者同士の交流を更に生み出していく。

Ⅳ-2②

ジュニアリーダーの育成支援

担当課：生涯学習支援センター

決算額　1,484,885　円

■事業概要

市民センターを拠点としてボランティア活動をしている中学生・高校生のジュニアリーダーを育成し、研修会などを含めた活動の支援を行う。

■評価指標　**アウトプット**

研修会参加者数（延べ）：280名以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
297名	196名	239名	251名	233名

■令和７年度の実施状況

・各区中央市民センターで初級研修会、生涯学習支援センターで中級研修会、オーエンス泉岳自然ふれあい館で上級研修会、実践研修会を開催した。
・427名の登録（令和8年3月末現在）があり、子ども会などからの派遣要請など各種イベントに参加したり、サークルや各区での研修会で学んだりした。
・現在は35サークルが活動中。

■評価

・研修や実際の活動を通じ、ジュニアリーダーとしての自覚と責任感が向上した。
・ジュニアリーダーの育成支援として実施した上級及び中級研修は、ゲームや子ども会行事の進行方法など、協力を要請される現場で必要となるスキルの習得・向上、さらに具体的な場面を考えながら行動する力の育成につながった。

■今後の展開・方向性

・ジュニアリーダーが主体的に活動する力を身に付けるための各種研修会の充実を図っていく。
・ジュニアリーダーの活動機会が広がるよう、情報提供や職員研修の開催により活動拠点となる地区市民センターの増加に取り組む。
・引き続きジュニアリーダーのサークル定例会などの機会を捉え、活動や研修への参加を促していく。

V-1①

協働型学校評価の実施

担当課：学びの連携推進室

決算額
－　円

■事業概要

学校の自己評価と学校運営協議会における評価に基づき、学校・家庭・地域の三者による重点目標を設定し、三者協働のもとにそれぞれの立場や役割から児童生徒のよりよい姿の実現に向けた改善活動を行う。

■評価指標　**アウトカム**

重点目標達成率80%超（全ての評価項目及び評価者）の学校の割合：70%以上

■実績

	R３	R4	R5	R6	R7
80%超の学校	48%	43%	67%	66%	63%
(60%超の学校)	（82%）	（86%）	（97%）	（93%）	（94%）

■令和７年度の実施状況

各学校（園）が、それぞれに設定した重点目標について、学校、家庭、地域の三者協働のもとに、それぞれの立場から目標達成に向けて改善活動を行った。
（活動の例）重点目標…「他者のためになる活動を行ったり、役割を果たしたりする生徒の割合を80%以上にする」
・学校（園）⇒生徒が学校や学級のために活動できる場を設定し、頑張りを認め、称賛する。
・家庭⇒家庭のために役割を果たすように声掛けし、感謝の言葉を伝える。
・地域⇒生徒がボランティアとして参加できる地域行事を企画し、参加について家庭に呼び掛ける。

■評価

・本市の「地域とともに歩む学校づくり」の方針のもと、学校評価のシステムとして確実に定着している。
・学校の取組だけではなく、家庭や地域に重点目標について学校だより等で周知を図り、具体的な改善活動を依頼することで、児童生徒の教育活動に関心を持ってもらうことができている。
・PDCAサイクルが定着しており、学校評価に関するアンケートの実施や、学校運営協議会等での検証を踏まえた改善活動が実施できている。
・学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理した目標設定、三者が当事者意識を持って評価できるような取組の工夫が必要である。

■今後の展開・方向性

・重点目標の達成に向けて、学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理し、より実態に合った目標設定を推進し、学校・家庭・地域が当事者意識を持った評価ができるよう取組の工夫を図る。

V-1①

仙台版コミュニティ・スクールの推進

担当課：学びの連携推進室

決算額
9,347,050　円

■事業概要

学校評議員会や学校関係者評価委員会、地域教育協議会等の会議の機能を包括した「学校運営協議会」を設置し、校長の学校運営の基本方針を承認し、家庭や地域が目標やビジョンを共有したうえで、一体となって地域のこどもたちの成長に関わる「仙台版コミュニティ・スクール」を推進する。

■評価指標　**アウトカム**

「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」
に対する肯定的な回答をした学校の割合：小90%　中70%

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	（83.9%）	（87.2%）	94.9%	95.8%	97.5%
中学校	（70.3%）	（53.8%）	93.8%	98.5%	95.2%

※「全国学力・学習状況調査」学校質問紙調査による
※質問事項の変更により、R3～R4年度は、「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対する肯定的な回答をした学校の割合

■令和７年度の実施状況

・コミュニティ・スクール・アドバイザーによる学校訪問を全189校（151協議会）に行い、コミュニティ・スクールの現状把握や助言を行った。138協議会を延べ199回参観し、うち7協議会で研修講師や熟議のファシリテートを行った。
・協議会長等を対象にコミュニティ・スクールに関するミーティングを6回実施し、委員の研修と協議会同士の情報交換を行った。
・コミュニティ・スクールの推進に向け、校長や教頭等を対象とした学校運営協議会研修やコミュニティ・スクールミーティング、各協議会の取組をまとめたコミュニティ・スクール通信の作成、配信を行った。
・コミュニティ・スクールについての理解を広めるため、ウェブサイトを立ち上げ、研修会の動画やコミュニティ・スクール通信を定期的に更新し、様々な情報を発信した。
・11月8日に「全国コミュニティ・スクール研究大会in仙台」を開催した。会場及びオンライン含めた参加者は約1,000名で、パネル討論や事例紹介、意見交換、熟議等を行った。

■評価

・「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」の質問に対し、肯定的な回答をした学校の割合は、小学校・中学校いずれも95%を超えており、コミュニティ・スクールの推進による、地域とともに歩む学校づくりへの効果が見られた。

■今後の展開・方向性

・コミュニティ・スクールの全市実施3年目を終え、学校運営協議会の機能を生かした円滑な運営を展開している協議会が増えているが、学校・地域の状況により、進捗状況は様々である。各協議会への訪問を継続し、それぞれの協議会に寄り添いながら、学校と地域が育むこども像を共有し、より豊かな学びの機会を創出できるように伴走支援を推進していく。
・各協議会における熟議の充実とこどもの意見を活かす取組について、関係各課とも連携を図りつつ推進していく。

V-1①

学校支援地域本部の充実

担当課：学びの連携推進室

決算額
29,103,060　円

■事業概要

地域住民や地域の諸団体などの協力を得ながら、学習支援や防犯巡視など、様々な学校支援ボランティア活動を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

学校支援ボランティア延べ人数：120,000名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
116,471名	93,311名	112,426名	114,255名	110,302名

■令和７年度の実施状況

・本部設置校・連携校数：180校、ボランティア数（延べ）：110,302名
・ミシン、書写等の授業補助や読み聞かせ、長期休業中や放課後の学習支援、校外学習や登下校時の安全確保のための見守り、図書の管理、環境整備、学校行事の補助、交流会などの学校支援を行った。

■評価

・年度始めに、校長とスーパーバイザー（SV）が一緒に研修を受けることで、年間の見通しを持った活動につなげられた。
・SV連絡協議会や中学校部会を実施し、他本部との意見交換や情報共有を通して、学校支援地域本部事業についての理解を深めた。
・中学校本部や連携する小学校本部の働き掛けにより、中学生による地域でのボランティア活動の機会が増えてきている。
・学校運営協議会との連携・協働により、豊かな学びの充実に資する学校支援や地域連携が図られている。

■今後の展開・方向性

・年度始めに、校長、本部担当教員、SVとが一緒に研修を受ける機会を設け、本部活動について共通理解を図る。
・SV連絡協議会（年2回）や中学校部会、SV代表者による本部訪問などを一層充実させ、SVのスキルアップや円滑な本部運営につなげることで、こどもたちの豊かな学びの充実に資する学校支援の環境を整えていく。
・学校運営協議会と連携し、仙台版コミュニティ・スクールの推進を図ることで、こどもの健やかな成長と地域の教育力向上を目指す。

V-1②
拡充

地域学校協働活動推進

担当課：生涯学習課

決算額
888,694　円

■事業概要

コミュニティ・スクールとの一体的推進を図りながら、本市ならではの地域学校協働活動の在り方を検討するとともに、地域及び学校関係者への研修を通し、協働活動の意識と意義の理解を広める。また、コミュニティ・スクール設置校において、順次、地域学校協働活動推進員が運営協議会に参加する仕組みづくりを進め、学校を核として、地域と学校が連携・協働しながらこどもたちの成長や学びを支える環境づくりを推進する。

※「地域学校協働活動」とは、放課後子ども教室など学校を基盤とする生涯学習活動やPTA活動、市民センター事業など、学校と地域が連携・協働して行う様々な活動であり、国ではコミュニティ・スクール（学校運営協議会）と 地域学校協働活動を一体的に推進することとしている。本市では、学びを通じた地域づくりのコーディネーター役として「地域学校協働活動推進員」を委嘱し、地域にある各種の地域学校協働活動を緩やかにつなぐ（地域学校協働ネットワーク） とともに、推進員が学校運営協議会に委員として参加し、地域と学校がこどもたちの学びに関するビジョンを共有する仕組みづくりを進めている。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R３	R４	R5	R6	R7
地域学校協働活動を推進する研修等の実施				
研修回数・参加者数				
統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延601名	統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延638名	推進員15名 研修等9件 参加者延645名	推進員14名 研修等10件 参加者延666名	推進員28名 研修等12件 参加者延824名

■令和７年度の実施状況

・地域学校協働活動推進に向け、新任校長・教頭及び地域連携担当教員、市民センター職員、学校支援地域本部スーパーバイザーなどを対象に、本事業について周知する機会を12回設けた。地域学校協働活動推進員を対象とした情報交換会を1回行った。
・令和4年度までの統括的な地域学校協働活動推進員会議での協議を受けつつ、コミュニティ・スク―ルとの一体的推進を図りながら、本市における推進の在り方について関係課と協議を重ねた。
・地域の多様な生涯学習活動を行う団体のネットワーク化を図るとともに、地域活動のコーディネートを行うため、令和6年度のモデル地区10地区に、地域学校協働活動推進員14名の委嘱を更に拡充し、モデル地区21地区に推進員を28名を委嘱した。【拡充】

■評価

・学校管理職や関係団体などに活動概要を周知することで、本活動の意義や必要性、課題などを共有することができた。着実な事業推進を図るため、今後も継続的な周知を行っていく必要がある。
・関係課とコミュニティ・スクール事業の進捗を共有しながら協議したことによって、学校や地域の実情に応じた地域学校協働活動の進め方や推進員の育成について検討を進めることができた。
・モデル事業を通して、地域学校協働活動の事例や地域団体の緩やかなネットワーク形成における推進員の役割を見出すことができた。
・推進員となる資質を学校支援地域本部スーパーバイザーが持っていることを改めて確認することができたとともに、スーパーバイザー以外でも推進員となる資質を持つ方に委嘱して活動を展開することができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、学校や各地域団体に普及啓発を行い、コミュニティ・スクールの進展とも歩調を合わせながら、地域学校協働活動の意義の浸透を図る。
・引き続き、モデル事業実施の21地区の活動支援をしながら、地域学校協働活動推進のための体制づくりを行うとともに、推進員の役割や活動のあり方について関係課と協議を進める。

V-1② 社会学級の運営支援

担当課：生涯学習課

決算額 3,617,042 円

■事業概要

各学区に居住する成人を対象として、市立小学校、特別支援学校に社会学級を開設し、主に環境・福祉・防災・学校連携などを課題として、それぞれの学級において年間12時間程度の学習を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R３	R４	R5	R6	R7
社会学級の運営支援				
学級数・延べ参加者数				
110学級 5,073名	99学級 7,385名	97学級 7,519名	88学級 8,094名	87学級 8,241名

■令和７年度の実施状況

・学級ごとに自らの学習テーマを定め、環境、福祉、教育、社会問題、地域課題などの学習を進めた。
・社会学級の学びと情報交換の場である社会学級研究大会や社会学級セミナー、ブロック会を、社会学級生の連絡組織である社会学級研究会と共催で実施した。

■評価

・地域の成人が、様々な現代的な課題をテーマにして自主的な学習を行っており、その活動が、地域の学びを通じたネットワークづくりにもつながっている。
・社会学級での学びを活かして地域防災の分野においても活動の中心となっている学級生や、学校支援活動に参加する学級生も見られるなど、学級の活動が地域活性化・地域教育力の向上にも寄与している。

■今後の展開・方向性

・共働き家庭の増加などにより、現役の保護者世代が社会学級に参加しにくい状況が生じている。引き続き、社会学級の魅力や活動の有用性を広くPRし、学級生（参加者）の維持・増加を図りつつ、より多くの市民が参加しやすい社会学級を目指していく。

V-1② 放課後子ども教室の運営

担当課：生涯学習課

決算額 23,304,652 円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、放課後の特別教室などにおいて放課後子ども教室を開き、体験活動や学習支援などを実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室の実施				
実施教室数・延べ実施日数				
22教室 1,196日	27教室 2,138日	28教室 2,216日	28教室 2,209日	27教室 2,110日

■令和７年度の実施状況

・各教室において、多様な体験活動及び地域住民との交流活動等の機会を提供することができた。また、放課後児童クラブとの交流や連携を実施する教室も見られた。

■評価

・近年は運営を担う地域の意向や体制の状況も変容しているが、こどもたちにとって安全な居場所の提供と、地域資源を活かした体験活動や学習支援に加え、学校と地域の連携や地域に開かれた学校づくりの推進にも貢献しており、地域のニーズを見極めながら一定の水準の確保に努めている。
・コーディネーター交流会では、各教室の代表者が集まり、テーマを決めた研修の実施や、運営状況・活動の工夫などについて情報交換を図ることができた。（年2回実施）
・放課後児童クラブとの連携を実施している教室もあり、可能な範囲での体験や交流が広がっている。

■今後の展開・方向性

・こどもたちの放課後の居場所づくりを支え、より豊かなものとしていくため、放課後児童クラブ事業をはじめとする他の事業との連携を図りながら、支援者の確保や実施環境の向上、関係者とのネットワークづくりなどに継続的に取り組んでいく。
・各教室の参考となる取組事例を共有しながら、継続して事業運営の工夫を行っていく。
・空き教室の利用をはじめとする学校の理解や協力、事業に携わる地域人材の確保が必須であるが、児童の育ちを地域全体で担うという取組の意義を機会を捉えてPRしつつ、各教室での取組へのサポートを継続していく。

V-1② 土曜日の教育支援体制等の構築

担当課：生涯学習課

決算額 836,000 円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、土曜日などにこどもたちを対象とした体験活動などを行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
土曜日の教育支援体制等構築事業の実施				
実施校区数				
3校区	3校区	3校区	3校区	3校区

■令和７年度の実施状況

・前年度に引き続き、3校区において実施し、地域の人材や資源を活用した豊かな体験活動をこどもたちに提供した。

■評価

・各校区において、地域の特色を生かした多様な体験活動や、地域人材や団体との交流を通した学びの場の創出に取り組み、地域におけるこどもたちの教育支援体制の構築を図ることができた。

■今後の展開・方向性

・こどもたちがより豊かで有意義な土曜日を過ごせるよう、幅広い地域住民・地域団体などの参画を得ながら、土曜日ならではの活動、各校区の特色を活かした活動に取り組み、多くのこどもたちが参加できるような体制の構築を図る。

V-1② ＰＴＡ活動の支援

担当課：生涯学習課

決算額 16,679,135 円

■事業概要

仙台市PTA協議会や単位PTAに対して、事業の共催や運営補助金の交付等により、こどもの健全育成、教育環境の改善等を支援する。

■評価指標及び実績　例年実施

R３	R４	R5	R6	R7
PTA活動の支援				
仙台市PTA協議会との共催事業数				
4件	4件	6件	6件	6件

■令和７年度の実施状況

・PTA指導者研修会や校長・PTA会長研修会、PTAフェスティバルなどの共催事業を実施し、保護者や学校とともにこどもたちの健全育成に取り組んだ。
・夏季プール開放事業については27校が実施し、夏休み中のこどもたちの居場所づくりや健康増進を図った。

■評価

・共催事業の実施により、PTA活動の支援を図ることができた。また、仙台市PTA協議会との連携により、こどもの健全育成の推進に関する情報共有や意見交換を行うことができた。
・PTAフェスティバルは、昨年に引き続き、サンモール一番町アーケードで開催した。多くの市民が参加し、市民のPTA活動への理解を広げることができたとともに、昨年度の経験を活かして実行委員会の負担や経費の削減を更に図ることができた。

■今後の展開・方向性

・仙台市PTA協議会との連携を深め、PTA活動を支援しながら、こどもたちの健全育成に関する相互協力を進めていく。
・PTAハンドブック（仙台市PTA協議会改訂）を活用し、単位PTAにおける持続可能な運営改善の取組を推奨していく。

V-1② 学校体育施設開放の実施

担当課：生涯学習課

決算額 7,291,803 円

■事業概要

学校の校庭及び体育館などを学校教育に支障のない範囲で幼児・児童生徒や市民に開放する。管理運営に関しては、各学校の学校施設開放管理運営委員会に委託して行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
学校体育施設開放の実施				
実施校数・延べ利用者数（スポーツ開放）				
185校 827,827名	185校 1,355,361名	185校 1,340,981名	185校 1,440,278名	184校 1,628,402名

■令和７年度の実施状況

・スポーツ開放については、学区民体育振興会に属する団体や、市内に居住・通勤・通学している者を中心に構成されるスポーツ団体などを対象に、184校で実施した。
・遊び場開放については、幼児及び児童生徒の遊び場としての利用のため、校庭の開放を実施した。
・自由活動開放については、希望校において、土曜日の午前中に児童生徒のスポーツ活動などのため、校庭及び体育館の開放を実施した。

■評価

・学校の校庭や体育館などを開放することにより、地域スポーツの普及並びに幼児及び児童生徒の安全な遊び場の確保を行うことができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、学校施設の有効活用と市民の日常的なスポーツ活動の活性化を図っていく。

V-1② 学校図書室等開放の実施

担当課：生涯学習課

決算額 5,194,124 円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者等により組織する運営委員会に業務を委託し、土曜日等に市立小学校図書室等を開放し、学校図書と開放用図書の貸出を実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
学校図書室等開放の実施				
実施校数・延べ利用者数				
23校・5,614名	22校・6,986名	24校・7,590名	24校・9,220名	23校・8,680名

■令和７年度の実施状況

・令和7年度は全23校で実施し、延べ利用者数は8,680名であった。
・読み聞かせやイベントの実施により事業の周知を図りながら、読書の機会の幅広い提供と地域の生涯学習支援に取り組んだ。
・管理指導員を対象とした研修会、情報交換会を実施し、こどもたちが本に親しむための工夫について学んだり、事業実施にあたっての連携・協力体制の強化を図った。

■評価

・読書の機会の幅広い提供とともに、週末等のこどもの安全な居場所づくりにもつながっている。
・参加者より、こどもの居場所として安心な場所であること、図書館空白地域における有用性、大人もこどもも楽しめる図書の充実ぶりなどについて評価をいただいている。

■今後の展開・方向性

・子ども読書活動推進計画2024において推進すべき取組の１つとして位置づけており、読書の機会を幅広く提供するとともに、週末等のこどもの安全な居場所づくり及び地域の生涯学習支援に取り組んでいく。

V-1② マイスクールプラン21の推進

担当課：生涯学習課

決算額 10,398,266 円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者等により組織する運営委員会に事業費を補助し、地域団体等へ社会活動の場として余裕教室の開放を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
マイスクールプラン21推進事業の実施				
延べ利用者数				
8,694名	13,223名	16,273名	16,953名	18,501名

■令和７年度の実施状況

・前年度に引き続き8校で実施した。利用者数は、前年度より1,548名 多い18,501名であった。
・マイスクール同士での自主的なコーディネーター交流会を通して、事業のねらいや活動の工夫・取組事例の情報交換を行い、より効果的かつ適切な運営ができるように各教室間で共有を図った。

■評価

・各教室の取組状況を参考にしながら事業運営を行うなど、互いに学び合う姿が見られる。
・コーディネーターが空き教室の利用調整のみならず、こどもたちとの関わりに目を向けて地域と学校の架け橋になることを意識しており、授業やクラブ活動の講師を地域の利用者から紹介するなど、学校支援の役割を果たしているマイスクールもある。
・地域住民が学校を学びの場とすることで、身近かつ貴重な学びと活動の場となっている。また、児童の見守りなどの活動に積極的に関わる大人の増加につながっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、必要な備品の更新や新規コーディネーターの確保支援など、コーディネーターが活動しやすい環境整備に努めるとともに、活動に有益な情報と情報交換の場を提供していく。
・学校を拠点とする各種事業との連携を促すことで、事業の活性化を図っていく。
・地域団体の学習活動や社会活動の場を確保するとともに、児童生徒に地域社会の重要性を認識する機会を提供する場としての役割も担っていく。

V-1② 地域コーディネートリーダー研修会の実施

担当課：生涯学習支援センター

決算額 131,100 円

■事業概要

こどもを育む地域力を高める視点に立ち、学校や地域とのネットワークの形成や地域内のコミュニケーションの活性化に向け、地域の核として活動する人材を育成する事業を実施する。

■評価指標　アウトカム

受講者アンケートにおける「活動の参考になる」
に対する肯定的な回答率：90%以上

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
－	99%	100%	98%	100%

※R4より評価指標を変更

■令和７年度の実施状況

・学校支援地域本部・学校運営協議会・PTAなど、地域で学校やこどもと関わっている方を対象とした研修を2回開催し、合わせて99名が参加した。
・学生ボランティア団体の事例紹介や参加者同士の課題共有・意見交換、情報発信に関する講話とチラシ作成のワークショップを行い、地域活動の実践や発信力向上につながる研修を実施した。
・研修の実施にあたっては、地域で活動している方5名に企画員を依頼し、全6回の企画員会を開催した。

■評価

学校や地域とのネットワーク形成について他の地域での取組を知り、自分たちの行動を振り返るとともに、今後の活動への見通しを持つ機会を提供できた。また、情報交換・意見交換を通して、参加者の意識向上が図られた。

■今後の展開・方向性

・企画員会の自主性や主体性を尊重しつつ、ファシリテーション力やコーディネート力などの向上につながる研修、事例紹介などの研修を通して、地域で核となる人材の育成を目指していく。

V-2①　家庭学習の推進

担当課：学びの連携推進室

決算額　－　円

■事業概要

自ら課題を見付けて学ぶ力を身に付けるため、家庭における学習習慣の確立を図る。家庭と連携し、一人一台端末等も活用しながら、学ぶ楽しさを感じ、必要な学習を自分で考えて取り組む力や課題を解決する力を高める。

■評価指標　**アウトカム**

仙台市生活・学習状況調査における
学校の授業時間以外に、ふだん（月曜から金曜日）、
１日当たり１時間以上勉強している児童生徒の割合
（家庭教師、塾を除く）：小６　50%
　　中３　55%

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
小６	45.3%	43.7%	34.7%	36.3%	32.1%
中３	52.4%	48.6%	44.3%	41.6%	37.2%

■令和７年度の実施状況

・令和5・6年度に家庭学習推進検討委員会で検討・運用テスト等を行った、「仙台まなび応援サイト」を公開し、こどもたちが主体的に学びに向かうことができるようにした。
・ウェブサイトの効果検証を図るアンケートを児童や教職員対象に行い、サイトの活用の実態と意向等について調査をした。その上で、こどもたちが学ぶ楽しさを感じながら、自ら課題を見付けて学ぶ力を身に付けさせる方法や支援について検討を進めた。

■評価

・仙台市生活・学習状況調査における「学校の授業時間以外に、普段（月曜から金曜日）、１日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合」は、令和6年度と7年度の経年変化において、家庭での学習時間に課題が見られる。学ぶことに興味や関心を持ち、自ら課題を見つけて学ぶ力を育む更なる支援が必要である。

■今後の展開・方向性

・活用状況等を踏まえながら、ウェブサイトの更新、充実を図っていく。
・家庭学習の重要性についての一層の理解を得るため、ウェブサイト等を活用し、児童生徒が主体的に学びに取り組むことができる支援を検討し、啓発資料等により周知を図る。

V-2①　親子食育講座の実施

担当課：生涯学習課

決算額　535,929　円

■事業概要

PTAや社会学級などの団体に講座開設を委託し、バランスのとれた食事や地域食などを学ぶ「親子食育講座」を実施する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
「親子食育講座」の実施				
実施校数・参加者数				
12校・1,769名	14校・2,855名	18校・878名	21校・957名	19校・894名

■令和７年度の実施状況

・19校で親子食育講座を実施し、計894名（児童437名、保護者394名、その他63名）が参加した。
・各学校での実施状況を報告書にまとめ、全小学校及び特別支援学校に配付した。

■評価

・食育に関する講話や調理実習を行う講座の開催を通して、家庭での正しい食習慣づくりを推進するとともに、こどもの健やかな成長を地域全体で支援する意識の醸成につながっている。

■今後の展開・方向性

・学校・家庭・地域の連携により講座を開催するなど、こどもの食習慣づくりを地域全体で支える意識づくりを継続し、「食」の大切さへの理解を促していく。
・研修会などの機会を利用するなど、学校への周知方法などを工夫し、実施校及び参加者数の拡大に努めていく。

V-2①

子育て講座の実施

担当課：生涯学習課

決算額　252,000　円

■事業概要

就学時健康診断などの機会を活用して、生きる力の基礎的な資質や能力を育成する上で必要となる事項などを内容とする「子育て講座」を実施する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
「子育て講座」の実施				
実施校数・参加者数				
65校・4,645名	76校・5,069名	76校・5,094名	72校・4,465名	66校・4,204名

■令和７年度の実施状況

・就学時健康診断や入学説明会などの機会を利用して、校長、教頭、栄養教諭などの教員や、家庭教育に見識のある外部講師による30分程度の講話・資料配布などを実施し、家庭教育の重要性について啓発を行った。より多くの家庭への周知のため、オンデマンドにより実施する学校もあった。

■評価

・専門的な立場からの実体験に基づいた講話や資料配布など、限られた時間の中で興味・関心を持てる内容とするための工夫を行い、多様な家庭環境により変化している子育てへの一助となっている。
・参加者からも、具体的な対策を聞くことができ、また、保護者として共感できる内容であるなど、好評をいただいた。

■今後の展開・方向性

・共働き世帯など、家庭環境の多様化に伴い、家庭教育に取り組む時間が限られ、講座へ参加する時間の確保も困難となっている。引き続き、健康診断や入学説明会などの機会を捉えることにより、各学校で取り組めるよう働きかけるとともに、講師の斡旋などを通じて学校の負担軽減を図っていく。

V-2②

スクールカウンセラーによる保護者支援

担当課：多様な学び支援課

決算額
304,420,384　円

■事業概要

保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、各学校にスクールカウンセラー（SC）として臨床心理士などの教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、保護者からの相談を受け、カウンセリングや助言などを行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
スクールカウンセラーによる保護者支援の実施				
相談件数				
7,246件	7,248件	7,962件	7,762件	7,002件

■令和７年度の実施状況

・心の専門家として、児童生徒や教員対象だけでなく、保護者を対象とした面談やカウンセリングを行った。
・主な相談内容は、不登校に関するものであった。

■評価

・SCによる保護者支援の実施件数は高い水準で推移している。専門的知識や技能を有するSCによる相談・支援は、教員に話しにくいことを相談できる存在であることもあり、利用しやすいものになっている。
・保護者の心の安定が、児童生徒の心の安定にもつながるため、保護者に対する定期的・継続的な相談支援が必要となっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、必要な人員の配置に努めるとともに、発達段階に応じた具体的な支援を進めるため、中学校区に同一のカウンセラーを配置する拠点校方式を継続し、保護者が小中学校9年間を通じて、同一のカウンセラーに相談できる体制の確立を図っていく。
・また、相談の内容や傾向も踏まえ具体例を発信するなど、保護者が抱える課題や不安などに対応できることを示し、支援の充実につなげるよう工夫していく。
・学校に来校してのカウンセリングが難しい保護者については、教員とスクールカウンセラーが連携し、アウトリーチによる対応を行うなど、支援の充実を図る。

V-2②

不登校に関する保護者支援

担当課：多様な学び支援課

決算額　5,513,536　円

■事業概要

保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、不登校児童生徒や保護者の不安や悩みを受け止め、個に応じた様々な働きかけを通して、こどもの心を開き、他者との関わりを育みながら自立を支援する。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
教育支援センター相談員による保護者支援の実施				
相談件数				
513件	584件	470件	616件	509件

■令和７年度の実施状況

・不登校相談事業：電話相談205件、来所相談52件、見学相談252件（合計509件）
・スクールカウンセラー相談：電話相談5件、来所相談123件、相談員コンサルテーション26件
・「親の会」：19回、延べ239名参加
・「出前親の会」実施校：延べ3校
・「進路相談会」参加校：公立高校定時制・通信制5校、私立高校全日制6校、私立高校全寮制1校、私立高校通信制11校、サポート校6校/参加者数：生徒87名、保護者175名、教員10名、その他10名
・「フリースクール相談会」参加施設：20施設/参加者数：児童生徒41名、保護者112名、教員9名、その他3名

■評価

・年々増加している不登校相談については、個々の状況に応じた相談対応を行うとともに、「親の会」では、保護者が参加しやすい会場や回数を設定し、また、十分な話し合いができるよう、基本的には参加者の話を全員で聴き、共感し、お互いにアドバイスをしながら進めたことで、保護者の不安や悩みを軽減する良い機会とすることができた。
・「親の会」に、自身のこどもが不登校だった経験がある「親の会」ボランティアが参加することで、参加者に対し、ピアサポートを実施した。
・相談件数が毎年一定数あるものの、市全体の不登校児童生徒数に対して相談件数が増加しておらず、相談窓口の周知方法について更に進める必要がある。

■今後の展開・方向性

・「親の会」への参加者が多いことから、対応するボランティア数の増加を図るとともに、「出前親の会」の拡充も図っていく。
・引き続き、フリースクール等民間施設と学校なども含めた関係機関との相互連携を進める。
・「共同宣言」を結んだ団体が実施する「親の会」を市と共同開催し、保護者支援を強化する。
・進路相談会、フリースクール相談会を継続し、児童生徒や保護者がより参加しやすい相談会を実施する。
・不登校児童生徒を持つ保護者向けに「親の会勉強会」を実施する。
・教育支援センターが不登校児童生徒等への支援の拠点であることの周知を更に進める。
・相談や支援を必要とする不登校児童生徒の保護者の相談窓口を充実させるため、不登校相談に特化した相談専用ダイヤルの設置を図る。

V-3① 住民参画・問題解決型学習推進

担当課：生涯学習支援センター

決算額 1,723,950 円

■事業概要

各区中央市民センターのコーディネートのもと、住民と市民センターの協働により地域課題を発見し、その課題解決への取組を学び、実践する事業を実施する。

■評価指標　アウトプット

年間参加者数：延べ1,000名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
1,724名	1,916名	1,176名	1,560名	1,825名

■令和７年度の実施状況

・各区中央市民センターが、地区市民センター職員と住民との協働により、地域課題を発見し、解決する取組を推進した。（令和7年度は19事業）（実施事業例）「かむりの里・子育てプレイス-地域いきいきプロジェクト」：子育て世代が企画員となり、地域の課題を踏まえて、ホタル観察や体操イベント、世代間交流フェスティバルを企画。こども達が自然と触れ合う機会をつくったり、活動の中で幅広い世代が顔を合わせたりすることで、自然な交流や会話の機会が生まれ、地域のつながりづくりにつながった。（根白石市民センター）
・成果報告会を開催し、各区の事業の取組について市民に紹介するとともに情報共有を図った。
・事業啓発用小冊子「市民センターを楽しむ　まなびのカタチ」を作成し、関係機関へ配布した。

■評価

・市民センター職員が地域課題解決のためのプロセスや目的に迫るアプローチの手法を事業参加者である地域住民と共に検討しながら事業を進めることで、住民が主体的に考えながら活動し、自己有用感や課題解決に取り組む意欲の向上につながっている。
・取組により得られた成果・手法などを、成果報告会などで共有することができた。
・地区市民センターを拠点として自主サークル化して活動を継続する団体や、新たに地域課題を発見し、解決に向けて取り組む団体もあり、これまで培った事業参加者の学びの成果が地域で活かされている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。
・今後も、諸団体と関係機関とのコーディネート、地域情報の収集・提供などを行いながら、参加者の学びを支援していくことにより、地域の多様な活動を担う人材育成を行っていく。

V-3① 子ども参画型社会創造支援

担当課：生涯学習支援センター

決算額 1,214,268 円

■事業概要

小学校中学年の児童から中学校・高等学校の生徒まで、こどもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、こどもたち自身が主体的に参画し、こどもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業を実施する。

■評価指標　アウトプット

年間参加者数：延べ1,000名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
1,270名	1,802名	1,007名	998名	1,113名

■令和７年度の実施状況

・各区中央市民センターが地区市民センターとの協働などにより、こどもたちがまちづくりに自主的に取り組むきっかけとなるような事業を実施した。（令和7年度は10事業）（実施事業例）「茂庭台をもっと元気にし隊」：茂庭台小学校4年生から茂庭台中学校2年生までの児童・生徒が隊員となり、「茂庭台を元気にする」ことを目的に、地域の夏まつりで遊びのコーナーを設けることなど、企画立案から運営まで主体的に取り組んだ。話し合いや準備作業を通じて、アイデアを形にする力や仲間と協力して取り組む力が育成され、達成感や自己有用感の向上も見られた。（茂庭台市民センター）
・成果報告会により取組の様子を広く地域に発信するとともに、リーフレットを作成し、市民センターや各学校などへ配付した。

■評価

・事業に参加したこどもたちは、自分たちにできることを考え、地域社会の協力も得ながら活動することで、地域への関心を高めるとともに、「地域の一員」としての自覚を持つことができた。
・こどもたちは、取組を通して地域住民と交流する中で、達成感や充実感を味わい、今後の活動意欲が高まった。
・市民センターや各学校へのリーフレット配付により、事業への関心を高めることができた。

■今後の展開・方向性

・学校との連携を進めることで、こどもたちの活動意欲の向上や参加者の拡大を図っていく。
・各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。

V-3① 若者社会参画型学習推進

担当課：生涯学習支援センター

決算額 995,795 円

■事業概要

若者が地域づくり活動への参加や様々な人々との学び合いを通じて、身近な地域をより良くすることへの意識を高め、自発的・主体的に活動することを学ぶ事業を実施する。

■評価指標　アウトプット

年間参加者数：延べ400名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
685名	459名	415名	356名	511名

■令和７年度の実施状況

・各区中央市民センターが拠点となり、学生を中心とした若者を募集し、地域の現状を知るためのフィールドワークや、話し合いを通じ、地域づくりに向けて取り組みたいことを企画実施する事業などを行った。(令和7年度は6事業)
(実施事業例)「仙台縁プロジェクト」:若者の発想をもとに、地域の人々と交流しながら学びや仲間づくりを進め、自分も地域も笑顔になる活動を企画・実施。イベントを2回開催し、地域・社会貢献とスキルアップを目指した。(若林区中央市民センター)
・活動の様子をSNSで発信するなど、ICTを活用した取組を行った。
・交流会を実施し、参加者同士の交流とスキルアップのための研修を行った。
・成果報告会を実施し、事業成果の発信を行った。

■評価

・参加者が地域住民と交流を図りながら、地域を歩いたり活動したりすることで、地域への関心が高まり、自発的な行動につながるとともに、若者らしいコミュニケーション力や傾聴力、実行力を発揮することができた。
・ICTを活用し工夫して事業を行うことができた。

■今後の展開・方向性

・若者が地域課題の解決のための活動に自発的に参加し、様々な人とのつながりの中で社会教育について学ぶことができるよう、より効果的な手法を実践していく。
・事業参加者の学びの成果を活かす場を設定するとともに、ホームページやSNSを活用し、事業についての情報発信を積極的に行い、事業参加者の増加を図っていく。

V-3① 学びのコミュニティづくり推進

担当課：生涯学習支援センター

決算額 1,210,000 円

■事業概要

こどもの健やかな育ちを支援するため、地域の様々な団体が連携し、地域の児童、保護者、住民等を対象とし、こどもと大人の交流や自然体験などを行う事業を、地域団体への委託等により実施する。また、団体が持続的に活動を継続するための支援として連絡会を実施し、事例発表や情報交換等を行う。

■評価指標　アウトプット

委託団体数：７団体

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
1団体	3団体	7団体	7団体	6団体

■令和７年度の実施状況

・令和7年度は6団体に委託し、地域においてこどもを対象としたイベント(祭り、芋煮会、自然観察会等)を開催するなど、目的に応じた事業を実施した。
・委託期間終了後の団体も含め、団体が活動を継続していくための支援として、取組事例の発表や情報交換を内容とした研修会を開催した。

■評価

・学校と地域の様々な団体が連携して本事業を実施することで、こどもたちの健やかな成長を見守るネットワークが生まれ、こどもの体験活動の拡大につながるなどの成果が見られた。

■今後の展開・方向性

・各団体が相互のプログラムから参考となる取り組みを学び、委託期間終了後も継続して活動できるよう、研修会や情報交換の場を設けるなど、引き続き支援を行っていく。
・本事業の内容や効果を積極的に学校にも情報提供し、地域連携担当教員とも連携しながら、事業の実施を促進していく。

V-4①　児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施

担当課：教育センター

決算額　1,055,000　円

■事業概要

市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校において、児童生徒が保護者、地域、関係機関などと協力し、震災からの復興に向けた様々な取組を各学校において実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
全学校による取組				
全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加

■令和７年度の実施状況

・全市立小中学校、中等教育学校及び特別支援学校の児童生徒が3.11にあわせて復興折り鶴を制作した。その際、防災教育副読本や教育センターが作成したプレゼンテーションを活用しながら、震災当時を振り返り、故郷復興プロジェクト折り鶴制作が始まった理由について学び、防災対策の大切さを自覚する機会とした。
・各学校で制作した復興折り鶴飾りを仙台七夕まつりで展示し、支援に対する感謝の気持ちを発信した。

■評価

・児童生徒が保護者、地域住民や関係機関などと連携しながら復興に向けた様々な活動を行うことにより、地域社会の一員としての自覚の高まりにつながった。今後もより一層の拡充を進める必要がある。
・「震災を風化させない」「児童生徒が将来にわたって地域社会に貢献する気持ちを育む」といった故郷復興プロジェクトの目的を、児童生徒及び教職員が確認する機会として、今後も継続する必要がある。

■今後の展開・方向性

・東日本大震災から15年が経過し、震災の記憶や教訓の風化が懸念される。各校においては、仙台版防災教育の目標を踏まえた様々な活動を行うことにより、風化させない意識の高揚を図るとともに、故郷の未来を創るための5つのキーワード「語り継ぐ」「学ぶ」「感謝する」「深める」「願う」に基づいた取組を、地域の実情にあわせながら「児童生徒による故郷復興プロジェクト」を通し継承していく。

V-4①　３がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれン！）の運営

担当課：生涯学習課

決算額　14,787,451　円

■事業概要

せんだいメディアテークにて運営している「わすれン！」において、市民・専門家・スタッフの協働により、復旧・復興のプロセスを市民が独自に記録・発信し、収集した映像などをアーカイブとして保存する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
わすれン！運営				
		公開データ数		
映像516本・写真3,309枚・音声69本	映像521本・写真3,497枚・音声73本	映像525本 写真3,617枚 音声87本	映像530本 写真4,112枚 音声97本	映像533本 写真4,153枚 音声98本

■令和７年度の実施状況

・平成23年５月の開設以来、市民、専門家、アーティストなどが活動に参加し、寄せられた映像等の震災の記録は、権利処理がなされたのち、専用ウェブサイト上に公開するほか、DVDでライブラリーへ配架している。
・展示「星空と路」（令和8年3月11日～4月19日）を開催した。また、イベントとして、「てつがくカフェ」、トークプログラム「書きのこすこと、読み解くこと」を開催した。
・大学授業等での登壇やワークショップへの協力ほか、出版物、報道、展覧会への資料提供や、3.11メモリアル交流館での出張展示など、外部との連携を活発に行った。

■評価

・市民協働で震災・復興の記録を収集・保存し、収集した記録を利活用することによって、後世に伝えるための仕組みを構築し運用している。市民・専門家とスタッフが協働し、取材や映像の編集を行っていくプロセスそのものが学びや連携の機会となっている。

■今後の展開・方向性

・震災発生から15年が経過し、記録活動への支援から記録の利活用に軸足を移しつつある。これらの活動を通じ、震災の記憶を風化させず未来へ継承していくため、今後も引き続き事業を継続していく。

V-4① 歴史的資源を通した学びの機会の提供

担当課：文化財課

決算額　13,820,755　円

■事業概要

仙台城見聞館、史跡陸奥国分寺･尼寺跡ガイダンス施設管理運営のほか、展示会や講座を実施する。

■評価指標　**アウトプット**

仙台城見聞館利用者数　：　135,000名

史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設利用者数：　9,000名

■実績

R3	R4	R5	R6	R7
53,395名 6,205名	86,504名 8,603名	143,063名 9,456名	145,326名 10,534名	137,579名 10,646名

※上段：仙台城見聞館
　下段：史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設

■令和７年度の実施状況

・仙台城見聞館では、文化財課や博物館などの社会教育施設の催しの情報を随時掲示し、情報発信に努めた。また、来場者アンケートを実施して、利用者の声を運営に反映した。
・NPO法人仙台城ガイドボランティア会によるガイド活動は、4～11月の土・日・祝日を中心に実施した。
・史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設では、職員やガイドボランティアによるガイド活動のほか、毎月8日に史跡地内で開催される手づくり市でのガイドブース出店、講座の実施やPR動画の制作など、魅力発信に努めた。

■評価

・仙台城見聞館では平成18年の開館以降、平成26年度の本丸大広間跡遺構整備と展示改修を経て、ガイドボランティアなどの活動が功を奏し利用者数は増加傾向にあった。コロナ禍における観光客数の減少などの影響により、利用者数は減少していたが、令和5年度以降はコロナ禍前の水準に回復し、目標値を上回った。
・陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設における利用者数はコロナ禍前の水準に回復しつつあり、目標値を上回った。

■今後の展開・方向性

・引き続き、仙台城見聞館の円滑な運営管理に努めるとともに、これまでのノウハウも活かしながら、利用者の満足度向上を図る。また、史跡仙台城跡整備基本計画に基づき、魅力ある史跡整備に引き続き取り組んでいく。
・陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設では、定期的な展示替えや各種イベントの実施など、新規利用者、リピーター共に満足してもらえる企画を実施していくとともに、学校や地域との連携を強化していく。

V-4① 埋蔵文化財の発掘調査の実施

担当課：文化財課

決算額　243,828,736　円

■事業概要

開発事業との調整による埋蔵文化財の保護、埋蔵文化財の保存・活用を念頭とした発掘調査、発掘調査報告書の作成・刊行による普及・啓発、震災復興関係発掘調査、国庫補助事業による学術調査を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
埋蔵文化財発掘調査の実施				
発掘件数				
78件	73件	71件	68件	54件

■令和７年度の実施状況

・調査件数は54件で、前年度と比べて14件減少した。内訳は個人専用住宅建設に伴う発掘調査が9遺跡16件、その他の発掘調査が22遺跡34件、史跡などの重要遺跡の発掘調査を3遺跡4件実施した。
・発掘調査報告書作成・刊行は14件であった。

■評価

・開発事業計画を調整することにより埋蔵文化財の保護を図っているが、計画の見直しができない埋蔵文化財については事前の発掘調査を実施している。様々な調査データを記録として保存し、発掘調査報告書を作成することによって後世に伝えるとともに、発掘調査成果を埋蔵文化財の普及・啓発に活用している。

■今後の展開・方向性

・開発事業計画の調整による埋蔵文化財の保護、記録保存のための発掘調査は、文化財行政の重要な柱であり、今後も継続的に取り組んでいく。

V-4① 文化財の調査・指定・登録

担当課：文化財課

決算額 12,734,425 円

■事業概要

指定・登録に向けた文化財調査、指定文化財に対する補助事業、「文化財防火デー」（消防訓練など）の共同実施及び指定文化財などの維持管理を行う。

■評価指標及び実績　例年実施

	R3	R4	R5	R6	R7
文化財調査					
調査件数	0件	3件	3件	4件	2件

■令和７年度の実施状況

・国登録文化財として新たに1件登録され、県指定文化財として新たに1件指定された。
・市指定文化財として新たに3件指定し、市登録文化財として新たに1件登録した。
・民俗資料2件の調査を実施した。
・文化財の管理や活動に対する補助事業を24件実施した。
・消防局と連携し、文化財防火デーにかかる見回りを33ヶ所、消防訓練を11ヶ所で実施した。

■評価

・「文化財指定・登録計画」に基づき、指定手続き及び指定に向けた調査を進めることができた。また、現計画が令和7年度までとなっているため、新たに令和8～12年度までの計画を作成した。
・文化財の管理や災害復旧、活動に対する補助を行い、所有者の負担軽減を図るとともに、文化財の維持・伝承につなげることができた。
・共同での見回りや地域との一体的な防火訓練により、消防局や地域との連携の強化に加え、市民の文化財への意識を高める一助となった。
・文化財の災害復旧修理を完了させた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、市域の文化財を保全・活用するため、未指定・未登録文化財の指定・登録・調査に取り組む。新たに作成した令和8～12年度までの文化財指定・登録計画に基づいて文化財の指定・登録を目指すとともに、民俗資料の調査2件を実施する。
・民間も含めた補助制度などの情報を収集し、関係機関との広域的な連携・協力を強化しながら、効果的な補助事業の実施に努める。令和8年度は30件の市費補助事業を実施する。

V-4① 文化財の普及啓発

担当課：文化財課

決算額 3,999,999 円

■事業概要

文化財展、出前授業や出前講座、「文化財公開の日」、発掘現場の見学会、職場体験の受け入れ、学校や市民センターでの展示を実施する。

■評価指標　アウトプット

文化財展入場者数　：1,600名
出前授業・講座回数：100回

■実績

	R3	R4	R5	R6	R7
文化財展	1,572名	303名	2,146名	2,602名	2,253名
出前授業・講座	106回	117回	154回	141回	171回

■令和７年度の実施状況

・文化財展を年2回（6月・11月）開催した。文化財資料やパネル展示に加え、各種体験プログラムや特別講師による講演会などを実施し、後期展には延べ2,253名が来場した（前期展は集計未実施）。
・小学生から高校生を対象とした出前授業は130回実施し、延べ10,384名が受講した。また、一般市民向けの出前講座は41回実施し、延べ2,250名程度が受講した。

■評価

・昨年度同様、後期文化財展の来場者数は2,000名を超える結果となった。テーマに沿った展示の工夫に加え、体験プログラムの実施など、多様な親しみ方を提供することで、文化財の魅力をより広く市民に伝えることができた。
・出前授業では、仙台城跡VRを活用した学習や動画教材の視聴など、ICTを取り入れた視覚的・対話的な学びを充実させた。一方で、本物の文化財に触れる機会も重視し、地域の歴史への関心を高めることを目指した授業を継続して実施した。

■今後の展開・方向性

・SNSをはじめ、事前広報を計画的・戦略的に行うことで、イベントの開催をより多くの市民に周知し、来場者・利用者数の向上を図る。
・来場者アンケートの結果の分析・反映を通じて、イベントの魅力や満足度の向上を図っていく。

V-4① 陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備

担当課：文化財課

決算額 20,525,548 円

■事業概要

昭和43年度から実施している史跡指定地の公有化、「整備基本計画」に基づいた整備のほか、毎月の手づくり市での説明やガイドによるボランティアとの連携・協力を行う。

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
史跡指定地の公有化・陸奥国分寺・陸奥国分尼寺跡整備				
ガイダンス施設の運営				

■令和７年度の実施状況

・すでに公有化した史跡地において、年2回の除草や樹木の剪定を含む維持管理を行った。
・毎月8日に実施される手づくり市では、ボランティア会と連携しながら陸奥国分寺跡のガイド活動等を行った。
・史跡地の整備を目的とした発掘調査を行った。

■評価

・発掘調査を進め、史跡地北半部の情報を得ることができた。
・5月にはガイダンス施設の来館者数が累計8万人に達した。

■今後の展開・方向性

・史跡地内にある未買収地の公有化を継続的に進め、未整備となっている史跡北側の発掘調査や第2次整備計画の作成に向けた検討に引き続き取り組んでいく。

V-4① 郡山遺跡の整備

担当課：文化財課

決算額 175,052,250 円

■事業概要

平成18年度から実施している史跡指定地の公有化、発掘調査などの実施と調査成果に基づく整備のほか、近隣小中学校と連携・協力した史跡地内での植栽活動や清掃、郡山遺跡で発掘された古代の建物跡を校舎内に再現した郡山中学校ピロティの見学対応を実施する。

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
史跡指定地の公有化・遺跡整備				
近隣小中学校との連携による植栽や清掃等の実施				

■令和７年度の実施状況

・整備基本計画を策定し、将来の整備に向けた発掘調査及び調査成果の説明会を実施した。【新規】
・史跡地の有効活用のため、植栽を地元小中学校（東長町小・郡山中）と協力して実施した。
・史跡地全域の除草作業を行った。

■評価

・史跡地の整備基本計画を策定することができた。
・史跡地内の発掘調査により、史跡整備に向けた取組を進めることができた。
・調査成果の説明会には145名の参加があった。
・地元小中学校と合同で植栽活動を実施し、児童生徒が地域の史跡に愛着を持つきっかけとすることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、史跡指定地の公有化及び史跡整備を進めていく。
・整備の基本設計を行う。
・本格的な整備に向けた準備を進めるとともに、それまでの間、市民が史跡に対する理解と親しみを深めるための取組を実施していく。

V-4①
拡充

仙台城跡整備推進

担当課：文化財課

決算額
44,552,356　円

■事業概要

史跡仙台城跡保存活用計画及び整備基本計画に基づき、市民や観光客が親しみ学ぶことができるような歴史的・文化的空間として整備を行う。

■評価指標及び実績　**ロードマップ**

R7	R8	R9	R10	R11
計画に基づく整備				

■令和７年度の実施状況

・大手門復元基本構想を策定した。【新規】
・整備基本計画に基づき生態系調査及び修景整備に向けた取組を行うとともに、大手門跡周辺の発掘調査を行った。
・史跡地内の除草等の維持管理を行った。

■評価

・大手門復元に向けた整備事業の全体像を具体化し、復元整備に向けた対応方針を示すことができた。
・各種調査の実施を通じて、大手門復元に必要な基礎データを得ることができた。
・修繕や除草などの維持管理を行い、より城郭らしい景観を維持し、来訪者が史跡に親しみ学べる環境整備に努めた。

■今後の展開・方向性

・策定した大手門復元基本構想に基づき、整備基本計画の改訂に取り組むとともに、大手門復元に向けた各種調査を行う。
・整備基本計画に基づき、発掘調査を含む各種調査及び整備を継続するとともに、整備範囲・公有地の維持管理に努めていく。また、植生修景方針を踏まえ、自然環境と調和した城郭らしい景観の創出を図る。
・市民協働によるイベント等の実施や発掘調査成果の公開など、情報発信及び機運醸成に積極的に取り組む。

V-4①

市史活用推進

担当課：博物館

決算額　7,809,851　円

■事業概要

市史編さん事業で収集された資料を保存・利活用できるように、データベースやデジタル画像を作成する。また、事業成果を活用して、市史講座や関連団体などと連携して講座を開催するなど、市民への情報発信を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
市史活用イベントの実施・資料デジタル撮影				
市史活用イベント参加者数				
2,944名	4,362名	7,685名	14,049名	10,725名

■令和７年度の実施状況

・田子市民センターとの連携講座、第48回仙台市史講座「仙台藩の足軽とその周辺―岩切・田子の足軽関連文書を手がかりに―」（受講者43名）を実施。
・東北工業大学との連携講座、第17回まちなか博物館講座「武家のシンボル　甲冑・刀剣の魅力―徳川十五代将軍展のみどころ―」（ハイブリッド形式、受講者105名）を実施。
・市図書館との連携講座「転生したらこうなった！？時空を超えたあの人の物語～伊達政宗だったり紫式部だったり～」（受講者118名）を実施。
・資料レスキュー活動については、仙台市教育センター（来場者4,279名）、仙台防災未来フォーラム2026（ブース来場者98名、会場：仙台国際センター展示棟）、博物館2階展示エリア（来場者6,060名）などでパネル展示を行った。
・市史編さん事業の成果や博物館の展示・調査研究を反映した「ポケットガイド仙台城」(2,000部)を増刷した。
・東北学院大学と連携し、博物館並びに『仙台市史』を紹介する出前講義（受講者22名）を実施した。
・令和7年度も47点（2814カット）の資料のデジタル撮影委託を実施した。

■評価

・他機関との連携講座や館内外でのパネル展示、より幅広い層の市民に対し市史編さん事業の成果や資料レスキュー活動を普及することができた。特に図書館連携講座では若者向けの斬新なテーマを設定したため、幅広い年代層の参加につながった。
・博物館の特別展「伊達を継ぐもの」「徳川十五代将軍展」や特集展示に関連して作成・増刷した印刷物の販売も好調で、キャンペーン「わくわく冬こそ博物館」に合わせて棚卸セールで市史や関連刊行物を取り扱うなど、市史編さん事業の成果をより幅広く普及することができた。

■今後の展開・方向性

・市史編さん事業で収集された膨大な資料や研究の蓄積を、市民共有の財産として更に活用できるよう、資料の保存・公開や、講座・展示などの企画を実施するとともに、仙台の歴史に関する全般的な調査を継続的に実施していく。

V-4①

仙台歴史ミュージアムネットワークの運営

担当課：博物館

決算額
－　円

■事業概要

地底の森ミュージアム、縄文の森広場、博物館、仙台城見聞館、瑞鳳殿、歴史民俗資料館、仙台文学館、戦災復興記念館、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設が参加し、仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA)と連携しながら、仙台の歴史・文化などの情報発信を行う。

■評価指標及び実績　**例年実施**

R3	R4	R5	R6	R7
ミュージアムネットワークの充実による来館者の拡大				
イベント参加者数				
13,119名	8,798名	9,629名	18,974名	21,587名

■令和７年度の実施状況

・クイズに答えながら各館を巡る「歴ネットクイズラリー」をビンゴ形式で実施した。
・「仙台の伝統的な門松」の再現展示を歴ネット参加館8館で実施した。
・仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）が主催するイベント「ミュージアムユニバース」に参加し、トークイベントやパネル展示などを実施した。イベント情報は、仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）ウェブサイトを通じて提供した。
・継続事業として、各施設を訪れた人に仙台の歴史を紹介する「歴ネットシート（統一規格）」の配布を実施した。

■評価

・「歴ネットクイズラリー」を今年度もビンゴ形式で行った。配布台紙枚数や全館達成者は、前年度と比較して増加し、3館以上を巡られた方は前年度に比べ約70名に増えた。また昨年度から実施している「プレミアム体験企画」（2ビンゴ以上が対象）への応募者も20名近く増え、多くの方に「プレミアム体験企画」を楽しんでもらうことができた。
・「仙台の伝統的な門松」の再現展示は、多くのメディアで紹介され、より多くの方に仙台の歴史や文化について普及啓発することができた。
・「ミュージアムユニバース」では、クイズ＆トーク「知ってる！仙台の歴史」やパネル展示を行った。クイズ&トークを通して仙台の歴史や文化に触れていただくことで、各施設のPRにつなげることができた。

■今後の展開・方向性

・恒例化した事業の内容の見直しや広報活動の充実化を図り、仙台の歴史や文化についてより多くの市民に普及させ、各施設の来館者の拡大につなげていく。
・「歴ネットクイズラリー」では、台紙の見直しやプレゼントの精選を行うとともに、参加館の負担軽減策について検討する。
・「仙台の伝統的な門松」の再現展示では、門松の歴史や展示の仕方について共通理解を図り、より多くの方に仙台の伝統や歴史について触れてもらえるようにする。

V-4② せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施

担当課：生涯学習課

決算額　15,871,278　円

■事業概要

アーティストが地域に滞在して作品を制作するほか、アートについて語り合う場を設けるなどのアートプロジェクトを実施する（公財）仙台市市民文化事業団に対し、仙台市から補助金を交付する。

■評価指標及び実績　例年実施

R３	R４	R５	R６	R７
地域展開事業、コミュニケーション事業の実施				
イベント等参加者数				
26,811名	93,266名	133,557名	166,025名	65,167名

■令和７年度の実施状況

・「震災を受けた仙台・復興と向き合う」、「これからの仙台・資源を新たに活かす」、「東北の仙台・東北を表現する」等をテーマに多様な事業を実施した。アーティストや専門家によるプロジェクトや、地域が抱える課題や地域資源の可視化、人材育成に取り組んだ。
・仙台インプログレスでは、宮城野区新浜に「新浜ペリスコープタワー」を新たに制作し、活動を通して地域住民とアーティストの交流を行った。
・資源循環に向けて考え行動する人づくりに、アートの視点を取り入れる事業「せんだいリブート」を、環境局と共催で実施した。

■評価

・仙台インプログレスでは、新浜地区の地域住民へのヒアリングを通し見えてきた地域課題やニーズに対し、作品制作やワークショップを通し、地域の復興や人々の活力を引き出すことにつながっていく取組となった。
・「ワケあり雑がみ部」の展示を行わなかった等の影響により、参加者数は減少したが、「せんだいリブート」では、普及・交流の催しに関わった活動者の取組を体験できるブースや活動プロセスを公開・共有するイベントを開催するとともに、かるた・リーフレットを制作するなど、こどもたちに資源循環を啓発するアートプロジェクトを展開し、新たな取組を創出することができた。

■今後の展開・方向性

・新たな協力者や展開を十分に活かしながら、一層の成果をあげることを目指し事業を実施していく。
・引き続き、令和5年度に実施した市民参加型公開会議によって明らかになった、課題である次代を担う地域人材の育成につながる事業を展開していく。

V-4② 拡充 アート・メディアを利用した市民力の育成

担当課：生涯学習課

決算額　17,187,817　円

■事業概要

展覧会等事業、映像上映等事業などを実施。せんだいメディアテーク芸術文化・生涯学習事業補助金交付要綱等に基づき、仙台市から（公財）仙台市市民文化事業団へ補助金を交付する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
アート・メディアを利用した市民力の育成				
参加者数				
30,004名	29,003名	88,807名	91,518名	60,559名

■令和７年度の実施状況

・建築ユニット「o+h」とともに、建築、活動、運営の側面から、これからの館のあるべき姿を模索し未来へつないでいく展覧会「もうひとつの森『なにもしない』からはじめるメディアテーク」を開催した。
・令和7年度から新館長に就任したロバート キャンベル館長のトークイベントを、ゲストを招聘し2回開催した。
・「たてもの観察帖」展では、市民から3つの建物に関するエピソードや思い出を収集・展示した。
・みやぎ民話の会「声の図書室」プロジェクトチームと共催で、イベント「小さなゆうわ座」を実施した。
・「てつがくカフェ」を継続実施するとともに、中学生・高校生・20歳前後の方を対象として「ユースてつがくカフェ」を開催した。
・こどもわかものプロジェクト・ベースド・ラーニングでは、秋休み期間に18歳までのこどもに限定した「マンガテーク」を開催した。【新規】

■評価

・展覧会では、気鋭の建築ユニット「o+h」とメディアテークに関わる様々な市民グループとともに、創造的でユニークな展示やワークショップ等を行ったほか、参加者がのびのびと過ごし、体験できる自由な空間を作り上げ、好評を得た。
・こどもわかものプロジェクト・ベースド・ラーニングによる「マンガテーク」では、参加者を18歳までのこどもに限定し、こどもの想像力を育む場となるとともに、居場所づくりにも資する取組となった。
・「メディアスタディーズ」の展示を縮小したなどの影響により、参加者数が減少したが、市民活動との連携を基調としながら、多面的なテーマを取り上げた事業を展開することにより、幅広い市民の学びの機会を提供することができた。

■今後の展開・方向性

・令和8年度より、ロバート キャンベル館長によるラジオ番組において情報発信を実施していく。
・せんだいメディアテークの建築空間と芸術・映像メディアを用いた記録・表現・交流などの市民の生涯学習活動の拠点として様々な事業を継続的に実施していく。

Ⅵ-1①
拡充

学校教育施設整備

担当課：学校施設課

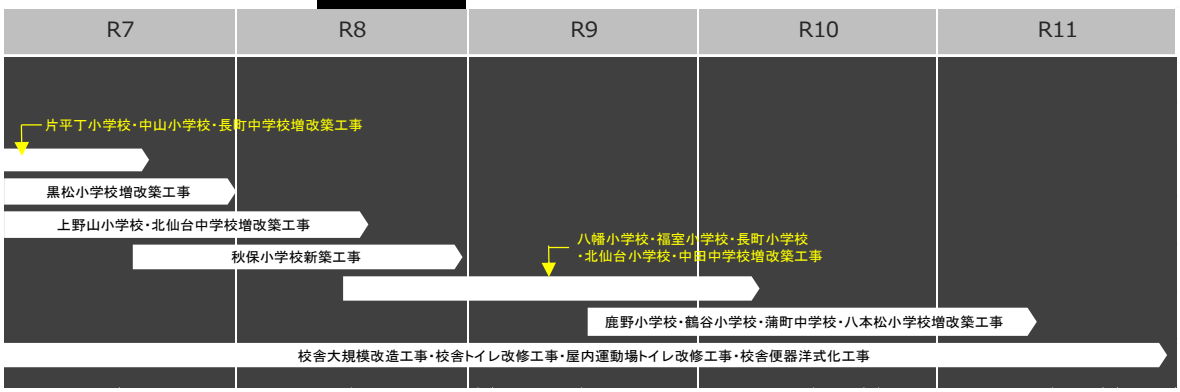
決算額
20,111,763,564　円

■事業概要

過大規模校の解消を図るための分離新設による新築工事、既存施設の老朽化や教室不足などに対応するための増改築工事、既存施設の老朽化対応や外壁改修・トイレ改修などを行う大規模改造工事のほか、学校施設の修繕、学校緑化、教育施設用地の整備を行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ



■令和７年度の実施状況

・増改築工事
片平丁小学校校舎・プール増改築工事、長町中学校校舎・プール増改築工事、中山小学校校舎増改築工事、黒松小学校校舎改築工事、北仙台中学校校舎・屋内運動場・プール増改築工事、上野山小学校校舎・屋内運動場増改築工事、秋保小学校校舎・プール新築工事
・大規模改造工事
校舎等（小学校10校・中学校5校・高等学校１校）、校舎トイレ（小学校2校）、校舎便器個別洋式化（小学校6校・中学校7校・高等学校１校）
・防犯監視カメラ整備
設置38校（小学校4校・中学校31校・高等学校2校・中等教育学校１校）、更新33校（小学校22校・中学校10校・高等学校１校）
・校舎等照明LED化整備改修工事設計【新規】
小学校7校・中学校6校・中等教育学校１校

■評価

・各学校の工事等について、安全かつ着実に進めた。
・防犯監視カメラ整備については、令和7年度をもって完了した。

■今後の展開・方向性

・学校施設の長寿命化に向けた方針に基づき、増改築工事や大規模改造工事を計画的に実施していく。

Ⅵ-1①　学校給食センター整備

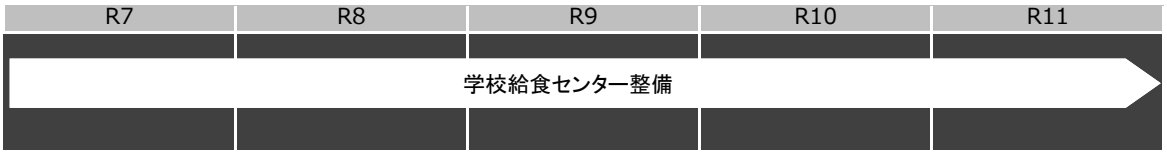
担当課：学校給食課

決算額　69,441,900　円

■事業概要

学校給食センターの厨房機器等について、耐用年数や劣化状況等を踏まえて計画的に更新や修繕を行う。

■評価指標及び実績　ロードマップ



■令和７年度の実施状況

・学校給食センターの厨房機器・設備の更新などを行った。

■評価

・学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などの実施により、調理環境及び衛生管理水準の向上が図られ、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。

■今後の展開・方向性

・引き続き、学校給食センターの安定的かつ継続的な運営を確保するため、厨房機器・設備の更新などを計画的に実施していく。

Ⅵ-1①　社会教育施設整備

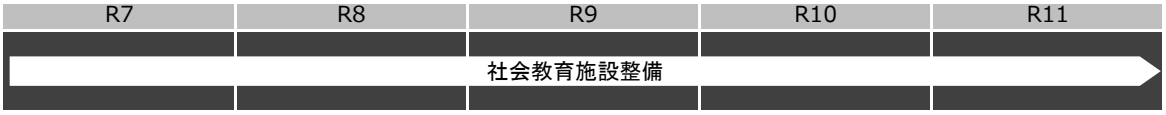
担当課：生涯学習課・文化財課・博物館・科学館・市民図書館

決算額　138,389,083　円

■事業概要

公共施設総合マネジメントプランとの整合性を図りつつ、社会教育施設の計画的な保全・更新を進める。

■評価指標及び実績　ロードマップ



■令和７年度の実施状況

①せんだいメディアテーク：令和9年度の搬入用エレベーター改修工事に向け、設計業務委託等を行った。
②富沢遺跡保存館：長寿命化改修工事設計を行った。
③博物館：移動型展示ケースのLED化等を実施した。
④科学館：大規模改修工事設計を行った。
⑤図書館：広瀬図書館の大規模改修工事、泉図書館の大規模改修工事設計を行った。

■評価

・各社会教育施設の改修工事や展示リニューアルについて、着実に実施した。

■今後の展開・方向性

①せんだいメディアテーク：令和8年8月に空調中央監視系統通信機器更新工事等、令和9年4月に搬入用エレベーター改修工事等を行う。
②富沢遺跡保存館：長寿命化改修工事を行う。
③博物館：移動型ケースの内装改修を行う。また、ハロン消火設備の改修について、令和8年度中に契約を行う。
④科学館：引き続き大規模改修工事設計を行うとともに、令和8年度は大規模改修工事のうち昇降機（乗用エレベーター）設備改修工事を先行して行う。
⑤図書館：広瀬図書館の大規模改修工事を引き続き行うとともに、太白図書館の大規模改修工事設計を行う。

Ⅵ-1②
拡充

学校におけるＩＣＴ環境の整備

担当課：教育指導課

決算額
3,087,728,342 円

■事業概要

校務用コンピュータ及び教育用コンピュータ、周辺機器、ソフトウェアなどの計画的な更新を実施する。また、国のGIGAスクール構想に対応し、高速大容量の校内ネットワーク整備などを行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
校務用コンピュータの計画的整備・更新				
教育用コンピュータの計画的整備・更新				

■令和７年度の実施状況

・小中学校35校の校務用コンピュータ等の更新を行った。
・１人１台端末を令和7年度から3か年計画で更新することとしており、令和7年度には小学校56校の１人１台端末を更新した。【新規】
・中学校の大型提示装置を令和7年度から2か年計画で更新することとしており、令和7年度には中学校26校の大型提示装置をより大型のものに更新した。【新規】

■評価

・校務用コンピュータ等の更新を計画的に行うことで、安全かつ安定的に授業や校務でコンピュータを活用することができた。
・１人１台端末や中学校大型提示装置を着実に実施することで、デジタル学習基盤を活用するための環境整備を進めることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、計画的に校務用コンピュータ、学習者用コンピュータ、周辺機器、ソフトウェアを更新する。
・デジタル教科書等の本格的な導入も見据え、市立学校のネットワークについて詳細な調査を行い、ネットワーク環境の更なる向上を検討する。

Ⅵ-1③ 特別教室及び体育館空調等整備

担当課：学校施設課

決算額 1,101,820,072 円

■事業概要

特別教室及び体育館への空調設備について、特別教室等は増改築や大規模改修の際に整備するとともに、当面増改築等の予定のない学校については、ルームエアコンを整備する。また、体育館については、令和15年度までの国の臨時特例交付金を活用し、増改築や大規模改修のほか、空調等の単体の改修により、全ての学校体育館への整備を進めていく。

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
増改築及び大規模改修における特別教室等空調整備				
増改築及び大規模改修における体育館空調整備				
	空調単体改修による体育館空調整備			
特別教室等へのルームエアコン整備				
体育館等への大型冷風機等設置				

■令和７年度の実施状況

①増改築及び大規模改修における特別教室等空調整備
②増改築における体育館空調整備
③特別教室等へのルームエアコン整備
④体育館等への大型冷風機等設置

■評価

・特別教育及び体育館への空調等の整備を進め、学習環境の改善に努めた。

■今後の展開・方向性

・特別教室及び体育館への空調設備について、特別教室等は増改築及び大規模改修を行う学校に、体育館は増改築及び大規模改修を行う学校のほか、単独改修も行いながら整備を進めていく。また、引き続き、当面増改築等のない学校については、特別教室等にルームエアコンを、各市立学校の武道場には中型・小型の冷風機等を整備する。

Ⅵ-1③ トイレの洋式化の推進

担当課：学校施設課

決算額 46,386,120 円

■事業概要

学校施設のトイレについては、大規模改造工事や縦の排水系統ごとの改修などのほか、便器のみ交換する個別洋式化により洋式化率の向上を図る。

■評価指標及び実績　ロードマップ

R7	R8	R9	R10	R11
校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎便器洋式化工事				

■令和７年度の実施状況

・個別洋式化
　校舎便器洋式化工事（小学校6校・中学校7校・高等学校1校）

■評価

・校舎トイレの改修事業を進め、教育環境の改善に努めた。

■今後の展開・方向性

・令和10年度の学校全体で洋式化率80%の達成を目標に、引き続き、児童生徒の学習環境改善のため、個別洋式化等により学校ごとの洋式化率の向上を目指す。

Ⅵ-1③　新規

屋外設置AED整備

担当課：生涯学習課

決算額　21,492,812　円

■事業概要

学校施設開放利用団体などが夜間や休日等の学校施錠時にもAEDを利用できるよう、市立学校における昇降口前などの屋外のアクセスしやすい場所に、AEDを1台増設する。設置にあたっては、屋外用収納箱を整備し、収納する。

■評価指標及び実績　**ロードマップ**

R7	R8	R9	R10	R11
市立学校園への屋外AED整備				
収納箱100校設置 屋外用AED189校配備				

■令和７年度の実施状況

市立学校100校に、AED屋外収納箱の設置を行った。
市立学校・園全校（189校）へ、屋外用AEDを配置した。なお、収納箱が未設置の学校園においては、箱が設置されるまでは体育館などの屋内の学校施設開放利用団体が利用しやすい場所へのAED配置としている。【新規】

■評価

約半数の学校園において、屋外へのAED設置により、学校施錠時にも学校施設開放利用団体等がAEDを利用できる体制を整えることができたとともに、全校において、すでに1台屋内に整備されている児童生徒用のAEDのバックアップ機能を強化することができた。

■今後の展開・方向性

令和7年度・8年度の2か年かけて、市立学校園全校（すでに箱が設置されている学校などを除く）に屋外収納箱を設置し、学校施設開放利用団体等が学校施錠時にもAEDを利用できる体制を整える。

Ⅵ-1③ 学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣

担当課：児童生徒安心課

決算額 23,566,835 円

■事業概要

警察官退職者等を学校防犯巡視員として委嘱し、仙台市立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校の敷地や通学路の巡視活動を実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動				
実施校数				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■令和７年度の実施状況

・警察官退職者等25名により、学校敷地内外の巡視を主体として、年間延べ16,222時間、9,673回の巡視活動を実施した。（１人当たり年間時間649時間、延べ387回）
・巡視員１人当たり6～8校の学校を担当し、１日５時間勤務で3校を巡回、おおむね週３日程度の巡視活動を行った。

■評価

・各学校における巡視・声がけにより、児童生徒の安全意識の高揚や教職員の危機管理意識の向上が図られるとともに、校舎内外及び通学路の安全点検を通じて、学校周辺の犯罪抑止にも一定の効果が得られている。

■今後の展開・方向性

・全市的な不審者発生の傾向などを把握するなど、学校防犯巡視員が相互の情報共有などを進めることにより、学校間での連携強化を図っていく。

Ⅵ-1③ 学校ボランティア防犯巡視員による見守り

担当課：児童生徒安心課

決算額 1,006,700 円

■事業概要

地域やPTA等の方々を学校ボランティア防犯巡視員として登録し、各学校の登下校時を見守る活動を実施する。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り				
実施校数				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■令和７年度の実施状況

・学校ボランティア防犯巡視員として3,066名を登録し、児童生徒の登下校時間や帰宅後の時間に合わせて、各学校区内の通学路や、交通事故発生箇所、防犯上の危険箇所を巡視し、児童生徒への声がけ・見守り活動を実施した。

■評価

・児童生徒への声がけ・見守り活動を実施することで、児童生徒の犯罪被害の防止と危機回避能力の向上が図られた。
・学校ボランティア防犯巡視員の活動を通じて、地域の防犯意識の高揚にもつながっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、巡視員の確保に向けて、PTAや町内会などへの協力依頼、ボランティア募集の呼びかけや広報活動を行っていく。
・不審者事案発生状況の一斉配信メールを積極的に活用するなど、地域・家庭の日常的に児童生徒を見守っていく意識の向上を図っていく。

Ⅵ-1④ 学校規模適正化の推進

担当課：学事課・学校規模適正化推進室・学校施設課

決算額 9,485,911 円

■事業概要

「仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた方針及び過大規模校化への対応方針」に基づき、小規模化に伴う課題の解消に努めるとともに、一定期間以上過大規模校の状態が続くことが見込まれる学校への対応を検討し、教育環境の改善を図る。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
学校規模適正化推進にかかる取組				
意見交換会等実施校6校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校12校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校16校 過大規模校対応検討0件	意見交換会等実施校20校 過大規模校対応検討0件

■令和７年度の実施状況

・小規模化が進行する小中学校の保護者や地域の方々と意見交換会などを開催した。より早い段階から取組を進めるため、小規模校に加え、児童数予測を考慮し小規模化が予想される一定規模未満校とも意見交換を行った。
・幸町小学校と幸町南小学校の統合に向けて統合準備委員会を3回開催し、統合の進め方や新校舎等について協議した。
・秋保小学校と馬場小学校の統合に向けて統合準備委員会を2回開催し、新校舎や跡施設利活用等について協議した。

■評価

・意見交換会等により、小規模校の児童生徒にとってよりよい教育環境を実現するための協議・検討を継続的に実施した。

■今後の展開・方向性

・小規模化が顕著である小中学校を中心に、保護者や地域への情報提供や話し合いを迅速かつ丁寧に進め、児童生徒にとってよりよい教育環境が早期に実現できるよう取組を進める。
・一定期間以上過大規模校の状態が続くことが懸念される場合は、早い段階から対応策の検討を進める。

Ⅵ-1④ 交流学習の実施

担当課：学校規模適正化推進室

決算額 3,317,770 円

■事業概要

小規模校が隣接校等と合同で授業や校外学習等を行う交流学習を実施し、より多くの児童生徒と学ぶことができる機会を設け、教育環境の向上を図る。

■評価指標及び実績　例年実施

R3	R4	R5	R6	R7
交流学習事業の実施				
交流学習の実施数				
13校・各1～8回	13校・各1～8回	13校・各1～8回	13校・各1～9回	13校・各1～9回

■令和７年度の実施状況

・対象校において、各教科の授業や校外学習、総合的な学習の時間における体験活動やグループ学習の発表会、合唱祭などを合同で実施した。

■評価

・交流学習事業を通して、より多くの児童生徒との学び合う機会を設けることができ、人間関係の広がりやコミュニケーション力・表現力の向上などの効果が見られた。

■今後の展開・方向性

・交流学習事業を継続し、小規模校の児童生徒がより多くの仲間と関わり、学び合う機会を創出していく。

Ⅴ　教育委員会の評価

１　令和７年度の教育施策の振り返りに当たって

近年は、世界的な感染症の流行や国際情勢の不安定化、ＡＩ等の技術革新の急速な進展などにより、社会情勢が目まぐるしく変化するとともに、教育が取り組むべき課題も複雑化・多様化している。

令和７年度は、「仙台市教育構想2021」に掲げる「人がまちをつくり、まちが人を育む学びの循環のもと、たくましく、しなやかに自立する人を育てます」という基本理念の実現に向け、教育施策の充実や着実な推進に取り組むとともに、教育をめぐる環境の変化や国の動向を踏まえ、令和８年度以降の本市教育の理念や施策の方向性を示す「仙台市教育構想2026」の策定に取り組んだ。

これまでの取組状況の点検や評価を行い、教育施策の更なる効果的な推進につなげることで、次期教育構想に掲げる新たな理念の実現に取り組んでいく。

２　基本方針ごとの主な取組状況と評価

基本方針Ⅰ　夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

「未来の創り手となるための力の育成」においては、小中学校で一貫して学ぶ英語を核とした新教科の構想や指導計画、授業プランの検討などに取り組んだ。今後、協力校における実践研究や教材改善といった新教科の導入準備、「（仮称）仙台国際探究ラボ」における教育課程外での学びの創出など、国際的な視点に立った教育の推進に取り組む。

また、仙台子ども体験プラザでの体験型経済教育プログラムや職場体験活動など、児童生徒が体験を通して経済活動や生活設計を学ぶ機会の充実に取り組んだ。令和８年度からは、仙台子ども体験プラザの中学生向けプログラムを、１人１台端末を用いた学校実施へ切り替えるなど、時代の変化を踏まえた事業の在り方検討を行いながら、児童生徒の主体的に学ぶ姿勢を育んでいく。

「ＩＣＴ教育の推進」においては、情報活用能力意識調査を活用し、児童生徒の情報活用能力を伸ばす取組内容の検討を行ったほか、教育クラウドやデジタルドリルなどを活用し、児童生徒一人ひとりに合わせた個別最適な学びと、他者との関わり合いを通して学びを深める協働的な学びの推進に取り組んだ。また、１人１台端末を活用したオンライン学習や、メタバースによるデジタル空間を活用した居場所づくりを通じ、登校に不安や悩みを抱える児童生徒への支援の充実に取り組んだ。引き続き、学びを自律的かつ探究的・創造的にするための児童生徒の情報活用能力の育成に取り組

むとともに、デジタル学習基盤の特性を活かし、協働的で一人ひとりに適切な学びを実現するための取組を進めていく。

「学びを支える経済的な支援」として、令和８年度から小学校及び特別支援学校小学部における給食の完全無償化を実施している。経済的な理由から児童生徒の学びに支障が及ばないよう、引き続き必要な経済的支援の充実を進めていく。

基本方針Ⅱ　健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

「豊かな心の育成」においては、「仙台版　命と絆プログラム」を中学校の新版教科書にあわせて修正するなど、各学校で活用できるよう取り組んだ。また、スクールソーシャルワーカーを拠点となる中学校等に週１回以上配置し、学区内の小学校も含めた相談支援体制を構築するとともに、いじめ対策支援員の増員や、専門職等によるＳＮＳを活用したいじめ相談対応を長期休業の前後にも行うなど、相談・支援体制の充実に取り組んだ。引き続き、多様性を尊重しながら命を大切にする心や互いを思いやる豊かな心を育む教育を推進するとともに、学校支援チームの設置やいじめ対策支援員の配置拡充といったいじめ防止等対策体制強化を通して、全ての児童生徒が安心して学ぶことができる学校づくりに取り組んでいく。

「確かな学力の育成」においては、小学校配置ＡＬＴの増員を行い、言語活動の一層の充実を図るとともに、授業外においても異文化交流の機会の確保に取り組んだほか、仙台工業高校における「情報科」の新設など、社会の変化や要請を踏まえながら特色のある高校教育を推進した。ＡＬＴや少人数指導加配教員を含めたティーム・ティーチングの実施や、効果的な指導方法についての研究を進めるなど、児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学びや、他者との関わり合いを通して学びを深める協働的な学びの一体的な充実に取り組む。

「健やかな体の育成」においては、部活動において技術指導を行う部活動指導員等を配置したほか、部活動地域展開のあり方についての検討に取り組んだ。引き続き、国の動向を踏まえつつ、部活動の地域展開に関する検討を進めるほか、安全・安心な水泳授業を継続的に提供するため民間等プール施設での水泳授業実施への段階的移行など、児童生徒が日常的に運動に親しむ機会の確保に取り組んでいく。

「危機対応力の育成」においては、市立小学校における震災遺構「仙台市立荒浜小学校」を活用した体験型防災教育を実施したほか、各校の防災主任を対象とした仙台版防災教育研修を行うなど、本市独自の防災教育の推進に取り組んだ。小中学校の児童生徒が震災後に生まれたこどもたちとなる中、震災の記憶と教訓を未来に継承するため、引き続き防災教育を推進していく必要がある。

基本方針Ⅲ　個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

「多様性に応じた教育機会の確保」においては、登校に不安や悩みを抱える児童生徒が安心して学びに向き合えるよう、支援を行う在籍学級外教室「ステーション」の設置校を拡充したほか、 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等への支援として、同時翻訳ツールの導入や指導協力ボランティアの増員などを行った。今後、「ステーション」設置校の更なる拡充や、学びの多様化学校の中学校の設置に向けた準備、「(仮称）仙台国際探究ラボ」における帰国・外国人児童生徒等に対する初期支援に取り組むとともに、児童生徒や保護者が悩みを相談できるスクールカウンセラーの配置拡充や、インクルーシブ推進教諭モデル事業の拡充などを通じて、一人ひとりの状況に応じた多様な学びを支える体制づくりを進めていく。

「一人ひとりに向き合える環境づくり」及び「魅力ある教職の実現」においては、小中学校における35人以下学級の継続や、複数の教員が協働して学級担任を担うチーム担任制のモデル実施のほか、学校版ＢＰＲ事業による改善業務の選定、公用スマートフォンなどの導入など、教職員が教育活動に専念できる環境づくりを推進した。また、教職員が気軽に悩みを相談できるよう、学校巡回型メンタルヘルスカウンセリングを新たに実施するなど、教職員の働きやすい環境づくりにも取り組んだ。児童生徒が幸福や生きがいを感じ、ウェルビーイングの高い状態を実現するためには、教職員のウェルビーイングの向上が重要であり、引き続き、教職員が生き生きとした姿で児童生徒と向き合うための働き方改革に取り組んでいく。

基本方針Ⅳ　生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

「ライフステージに応じた学びの支援」においては、科学館において展示の全面リニューアルや記念特別展「海と生きもの探検記」の開催により、過去最高の来館者数となったほか、博物館・科学館・天文台においてキャッシュレス決済を導入するなど、社会教育施設の魅力向上を図った。また、図書館においては「仙台市図書館振興計画」の中間見直しを行った。今後、科学館における春の特別展などの企画の充実や、職員やボランティアの育成などを通して、社会教育施設の更なる魅力向上に取り組むほか、図書館においてははじめての絵本事業や学校図書館支援事業（学校図書館サポートデスク）の実施など、こどもが読書に親しむ機会づくりに取り組み、市民が主体的に学び合える環境の充実を進めていく。

基本方針Ⅴ　学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

「社会全体で子どもを育てる環境づくり」においては、11月に「全国コミュニティ・スクール研究大会in仙台」を開催し、有識者によるパネルディスカッションのほか、本市や他自治体における様々な実践事例の紹介及び意見交換を行った。引き続き、コミュニティ・スクール・アドバイザーによる熟議のファシリテート等の伴走支援を行うなど、仙台版コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図りながら、地域と共に歩む学校づくりを推進していく。

「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」においては、令和18年までの仙台城大手門復元に向け「仙台城大手門復元基本構想」を策定したほか、郡山遺跡の史跡公園としての整備を進めるため「史跡仙台郡山官衙遺跡群整備基本計画」を策定した。また、せんだいメディアテークにおいて、18歳以下を対象としたマンガ・ライブラリーを展開する「マンガテーク」を実施し、アーティストの知見を活かしながら、こどもの学びの機会と居場所づくりに取り組んだ。今後、仙台城大手門や郡山遺跡の整備に向けた各種調査や設計を進めるほか、メディアテークの新館長に就任したロバート キャンベル氏によるラジオ番組等の発信を通して、本市の歴史や文化を活かした学びの充実に取り組んでいく。

基本方針Ⅵ　学びを支える確かな教育環境整備

「学校・社会教育施設の計画的な保全・更新」においては、学校施設の老朽化などに対応するための増改築や長寿命化改修を行ったほか、「仙台市環境行動計画」における目標（令和12年度までに市有施設のＬＥＤ照明の割合100％）の達成に向け、校舎等照明ＬＥＤ化整備に着手した。また、令和５年度から実施してきた学校防犯カメラの整備について、全市立学校への整備を完了した。引き続き、学校施設の老朽化対策及び環境改善に取り組むほか、夏季の暑熱対策として、全市立学校の体育館へのエアコン整備を進めていく。

「ＩＣＴ教育基盤の整備」においては、導入から５年を迎える１人１台端末において、小学校から３か年計画で更新を進めており、令和７年度分としては小学校56校の端末更新を実施した。引き続き計画的に端末の更新を進めるなど、学習の基盤として機能するＩＣＴ環境の充実に取り組んでいく。

Ⅵ　学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性

教育に関する事務の「点検・評価」に対して、学識経験者の幅広い見地から、教育行政を推進していく上での今後の課題や、重点的に取り組むべき事業などについて貴重なご意見をいただいた。

学識経験者の意見　　幾世橋　広子　氏

仙台市が打ち出しているダイバーシティ的まちづくりやＩＣＴを利用した支援などが広まってきていることを多くの場面で感じることができるようになっている。

基本方針Ⅳ−１「ライフステージに応じた学びの支援」については、市民センターの講座受講者数も増加しており、市民の生涯学習における交流の場としての役割を果たしている。一番の役割として防災体制づくりの中心を担っていることで地域や学校との連携を強化していると思う。市民センターの持つ多くの情報をＳＮＳやホームページで発信することで、多くの人に情報が行き届くようにし、学びやボランティアなどの自分のできる活動の選択を広げてほしい。市民センターでは、障害者の生涯学習に寄与したプログラムに取り組んでいるが、もっと健常者との障壁をなくし、今後全てのプログラムに参加できるようにするなど、当たり前に共生できる社会へしていきたい。多くの視点、考察を人材育成にも取り入れていけたらよいと思う。

せんだいメディアテークは生涯学習の発表の場として多くの方が利用しているが、ここに来れば様々な情報が得られるという場所にしていけたらと思う。また、現在の館長であるロバート キャンベル氏の広い知識を活かした市民講座を開催することで、こどもたちや若者たちの興味・関心を引き出していただきたい。

基本方針Ⅳ−２「学びを支える人材育成」については、地域情報発信サポーター養成講座を毎年行われているようだが、ぜひ成果を発表してほしい。もっと多くの方に参加していただき、知恵や意見を出せるような仕組みにし、地域との橋渡しとしての役割を果たしてほしい。

基本方針Ⅴ−４「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」については、数年前よりメディアなどでも取り上げられていた仙台城大手門復元に向けての整備事業が本格的に動き出し、多くの場面で見かけることが増えたように感じる。仙台市民の多くの人が学ぶことができるものになることを期待したい。

また、伊達政宗公の没後 400 年に合わせての企画を盛り上げていただきたい。仙台歴史ミュージアムネットワークを活用することで、イベント参加者数が増加しているように、歴史に興味を持つ市民が多くいると思われる。大河ドラマ誘致に乗り出していることに関連し、広がりをもてる学びの場としていきたい。

今後の対応の方向性

社会教育施設や本市の歴史・文化を活かした学びの充実のほか、その学びを支える人材育成などについて、ご意見をいただいた。

市民センターではＳＮＳ等を活用しながら学習情報や地域情報の発信を行ったほか、メディアテークではロバート キャンベル新館長によるトークイベントを実施するなど、社会教育施設における活動に多くの市民が興味・関心を寄せてもらえるような情報発信に取り組んできた。引き続き、積極的な情報発信に取り組むとともに、生涯学習を通じた共生社会の実現に向けた取組や、こども・若者の居場所となり、学びの場となる機会の創出など、一人ひとりが、それぞれのライフステージやニーズに応じた学びの機会を得られる環境整備に取り組んでいく。

学びを支える人材育成においては、障害の有無にかかわらず学ぶことができるプログラム「ミンナシテマザール」について、生涯学習支援センターのほか、各区の市民センターを会場に実施し、より多くの市民に取組を周知する機会とするとととともに、市民センター職員の人材育成の機会も創出した。引き続き、障害の有無に関わらず誰もが学び続けられる環境を整備するとともに、人材育成にも取り組んでいく。

学識経験者の意見　　菅原　弘一　氏

基本方針Ⅰ－１「未来の創り手となるための力の育成」における「自分づくり教育」については、「自分には良いところがあると思う」という回答が上昇しており、自分づくり教育推進の効果が伺える。ただし、「将来の夢や目標を持っている」「難しいことでも、失敗を恐れずチャレンジしている」では、中３の結果が上向いていない。要因分析を進めながら、「たくましく生きる力育成プログラム」の内容を見直すなど、生成ＡＩの普及に代表されるような社会変化への対応も見据え、自分づくり教育の一層の充実を図ってほしい。特に「自分づくりノート」については、振り返り活動が形式化していないか活用状況を確認し、デジタル学習基盤の積極的な活用も視野に入れながら、学ぶことの意義や自己実現とのつながりを考えることに積極的に活かしてほしい。

基本方針Ⅰ－２「ＩＣＴ教育の推進」では、教職員のＩＣＴ活用能力向上の推進について、研修ニーズに応じた工夫が図られており、特に管理職研修の実施が校内体制構築に寄与していることを評価したい。情報活用能力については、学習指導要領改訂に伴う捉え方の変化に留意し、評価方法等について検討していくことが必要となるだろう。なお、ＩＣＴを活用した不登校や療養中等の児童生徒への支援については、オンライン授業やメタバースによる居場所支援などの実績から効果と課題を見極め、社会的なつながりの支援と共に学びの保障としても更に充実を図ってほしい。

基本方針Ⅱ－２「確かな学力の育成」における「プログラミング教育の推進」については、主体的・対話的で深い学びに位置付けるのであれば、探究的・創造的な学びの文脈での実施が期待される。プログラミング言語は英語がベースとはいえ世界共通と考えることができ、「国際的

な視点に立った教育の推進」と関連づけた授業プラン開発も視野に入れるなどの工夫も考えられる。

基本方針Ⅲ－３「魅力ある教職の実現」の教職員サポート体制の充実については、児童生徒の安心につながるチーム担任制への期待が大きい。モデル校事業の成果と課題を精査し、加配などの人的配置の必要性など成立要件を見極め、今後につなげてほしい。

基本方針Ⅴ－２「家庭教育の支援」の家庭学習の推進においては、「仙台まなび応援サイト」の内容が、リンク集の域を超えていない。こどもたちが自ら課題を見つけて学ぶ力を養うという視点での有用なコンテンツのあり方について、学校における授業改善と併せて検討していく必要がある。

基本方針Ⅵの学校におけるＩＣＴ環境の整備では、１人１台端末の計画的な更新に着手していることが評価できる。社会情勢の変化等の影響で機器の購入に困難も予想されるが、次期学習指導要領において「デジタル学習基盤」として重視される環境整備が確実に実行されることを願う。

今後の対応の方向性

仙台自分づくり教育の取組に対する評価や更なる充実に向けたご意見のほか、学校教育におけるＩＣＴ活用や教職員サポート体制等について、ご意見をいただいた。

ＩＣＴを活用した不登校の児童生徒への支援として行っているオンライン学習や、メタバースを活用した居場所支援については、特に社会的なつながりを持つための段階的支援として有効と考えており、引き続き、多様な学びの選択肢の一つとなるよう取り組んでいく。

また、「仙台まなび応援サイト」は公開から１年が経過したことから、これまでの利用状況などを踏まえつつ、児童生徒が自らの学びを自律的かつ探究的・創造的に行うことができるよう、ウェブサイトの充実に取り組んでいく。

チーム担任制については、モデル事業で得られた効果や課題等を踏まえた基本モデルを示しながら、令和８年度はモデル校を増やして取り組んでいく。また、学校版ＢＰＲにおける分析結果を踏まえた校務の効率化や、学校電話における通話録音機能などの導入も行いながら、教職員一人ひとりが働きがいや働きやすさを感じ、ワーク・ライフ・バランスを確保した働き方ができる環境を整えていく。

学識経験者の意見　　原　義彦　氏

基本方針Ⅳ－１「ライフステージに応じた学びの支援」では、市民の生涯学習の支援の取り組みが、多様な内容、方法、場で行われている。例えば、Ⅳ－１の施策①におけるこどもの読書活動推進に関わるアウトリーチ型の事業は斬新であり、また、Ⅳ－１の施策④における学びを通じた共生社会の実現に関わる事業は先導的な取り組みで、いずれも具体的な成果が見られる。

基本方針Ⅳ－２「学びを支える人材育成」では、市民の生涯学習を支える職員及び地域人材の育成が継続的に行われている。近年は、社会教育人材の活躍への期待が大きく、これらの取り組みの一層の充実が期待される。なお、基本方針Ⅳでは、アウトプットに関わる評価指標が多用され

ている。これらを可能な限りアウトカムを表す評価指標としていくことを要望する。特に、人材育成や指導者養成に関わる事業では、事業終了後の活動（依頼件数や活動人数など）が事業のアウトカムを示すことになる。

基本方針Ⅴ−１「社会全体で子どもを育てる環境づくり」では、学校と地域の連携協働の取り組みが着実に推進されている。令和７年度に全国コミュニティ・スクール研究大会が仙台市で開催されたことは、その証左でもある。なお、「仙台版コミュニティ・スクールの推進」における「学校と地域や保護者の相互理解」に関する評価指標は、学校の回答だけでなく、地域や保護者の回答に基づく評価指標もあるとよいのではないか。

基本方針Ⅴ−２「家庭教育の支援」については、親子による学びの機会の充実とともに、子育ての不安や悩みの解消に向けた支援の継続と充実を期待したい。

基本方針Ⅴ−３「地域づくりに向けた学びの推進」では、生涯学習支援センターの各種事業が市民参画型や地域団体主体の取り組みとして充実している。

基本方針Ⅴ−４「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」では、郡山遺跡の整備や仙台城跡整備ほか、文化財の整備を計画に沿って着実に進めていただきたい。市民にとって、文化財は郷土の誇りであり、その保存、継承、及び活用はその向上につながるものである。

最後に基本方針Ⅵ「学びを支える確かな教育環境整備」については、こども、大人も安心して豊かな学びが行えるよう、引き続き教育環境の整備充実に注力いただきたい。

今後の対応の方向性

生涯学習に関する取組やそれを支える人材育成のほか、学校・地域・家庭の協働や、本市の歴史・文化を活かした学びの充実などについて、ご意見をいただいた。

図書館におけるこどもの読書活動推進として、イベントでの移動図書館車の展示などの取組に加え、新たな取組であるはじめての絵本事業や学校図書館サポートデスクを通じて、こどもが読書に親しむ機会づくりや読書環境の充実に取り組んでいく。

学校と地域の協働については、各校のコミュニティ・スクールに対してアドバイザーが訪問し、活動への助言等を行うなどの伴走支援を継続しており、多くの学校において地域・保護者との相互理解を深める場として機能している。学校・地域の状況により連携協働の進捗は様々であることから、引き続きそれぞれの状況に寄り添った伴走支援を推進していく。

本市の歴史や文化を活かした学びの充実については、「仙台城大手門復元基本構想」や「史跡郡山官衙遺跡群整備基本計画」を策定したところである。今後は、構想等に基づく各種調査や設計を進めるとともに、市民の史跡に対する理解や親しみを深められるような情報発信等を行うことで、史跡の着実な整備と市民の愛着の醸成に取り組んでいく。

また、各事業の評価指標についてもご指摘をいただいた。それぞれの教育事業が、教育構想における基本理念の実現に資するものとなるよう、効果的な検証の在り方についても、他都市の事例なども参考にしながら検討をしてまいりたい。

学識経験者の意見　　三浦　和美　氏

基本方針Ⅰ－１「未来の創り手となるための力の育成」における「仙台自分づくり教育」では、将来の夢や目標を持っていると回答した小６は 88%、中３は 75%、全体の 80%近い児童生徒が自分の夢やそれに向かって努力を行っている点がその成果として挙げられている。この状況をさらに押し上げるものとして、令和７年度から実施されている国際的な視点に立った教育の推進があり、今後グローバル化社会を生きる児童生徒にとって必要な学びの具体的実践の蓄積が望まれるところである。

基本方針Ⅰ－２「ＩＣＴ教育の推進」では、児童生徒自身のスキルアップが図られている点で効果が上がっている。インターネット巡視の実施も継続され、トラブルの未然防止を目的とした活動によって、令和６年度 283 件であった監視状況が令和７年度 229 件と減少し、より安全な使用環境が整備されていた。ＳＮＳによる相談は、毎週日曜日に加えて、令和７年度からは、長期休業前等でも受け付けるなど手厚い対応の様子を知ることができた。児童生徒の安全・安心のためにも継続していただきたい。

基本方針Ⅱ－１「豊かな心の育成」における「いじめ防止等対策の総合的な推進」では、従来からの取り組みが継続されていることが報告されていた。学校内外で起こる出来事に対しては、学校の教育活動や家庭生活でも自分の気持ちや思いを表現できる力が十分に養われるよう、総合的な取り組みを行ってほしい。

基本方針Ⅲ－１「多様性に応じた教育機会の確保」では、読み書きに困難を抱える児童生徒への支援の充実に効果的なあり方を探る研究や教職員対象の研修が進められていることが報告された。特に、通常学級における児童生徒の多様性に応じることができる人材の採用・育成等が喫緊の課題になっているため、市内にある各教職員養成機関等とも連携を密にしながら、一人ひとりのニーズにあった教育が展開されることを期待したい。

自然環境の変化を含めた社会の急速な変化に伴って、これまでになかった新たな問題等が顕著になっている。今後、児童生徒には、先行きの見えない社会で「自分」という柱を持ち、さらに、他者とも協働しながら生き抜いていく力が求められている。そのための教育施策の充実が一層図られる必要があり、その点に仙台市ならではの教育の魅力が現れるものと考える。

今後の対応の方向性

本市の特色ある教育課程のほか、いじめ防止等対策や児童生徒の多様性に応じた教育などについてご意見をいただいた。

国際的な視点に立った教育の推進については、新教科の指導計画や授業プラン等の検討を進めてきたところであり、今後実施する実践研究協力校での研究を踏まえながら、新教科開発を推進していく。また、（仮称）仙台国際探究ラボの設置や国際的な体験活動等の充実、市立小学校へのＡＬＴ配置など児童生徒が多様な価値観に触れることができる環境整備を行いながら、これまで取り組んできた「仙台自分づくり教育」と関連させた効果的な学びの展開に取り組んでいく。

いじめ防止等対策については、いじめ対策支援員の増員やＳＮＳによる相談対応の拡充など、相談・支援体制の充実に取り組んできた。今後は、いじめへの組織的対応力の向上に加え、専門家で構成する学校支援チームの設置や、大学と連携した小学校低学年向けいじめ未然防止プログラムの研究開発などの取組を進め、一人ひとりが安心して学べる環境づくりに取り組んでいく。